

ttt

tttは、think-tank tama & toshoを
意味しているロゴマークです。



1986 - 2016

未来への道しるべ

公益財団法人 東京市町村自治調査会
設立30周年記念誌



C contents

(目次)

[挨拶]

自治調査会設立 30 周年にあたり (公財) 東京市町村自治調査会 理事長 並木 心 …… 1

[祝 辞]

自治調査会設立 30 周年を祝う (公財) 東京市町村自治調査会 元理事長 馬場弘融 …… 2

自治調査会 30 年の歩み ～未来への道しるべ～ …… 3

[寄 稿]

調査会に期待すること 明治大学公共政策大学院教授 青山 侑 …… 13

自治調査会 30 周年事業 (平成 28 年度調査研究結果発表シンポジウム) …… 15

(オリンピック・パラリンピック関連展示) …… 17

[対 談]

市町村の行財政等に関する調査研究事業について 立川市教育委員会教育長 小町邦彦 …… 18

市町村共同事業及び広域的市民活動支援事業について あきる野市教育委員会教育長 私市 豊 …… 22

自治調査会の 30 年 (年表) …… 26

刊行物分類一覧 …… 53

刊行物一覧 …… 54

組織の変遷 …… 91

職員の変遷 (正副理事長・常務理事・事務局職員) …… 93

[コラム]

調査会での思い出 前総務部長兼調査部長 浅川健太郎 …… 96

調査会を振り返って 前総務課長兼主任研究員 加藤克昌 …… 96

東京の市町村 …… 97

市町村の人口 (昭和 61 年・平成 8 年・平成 18 年・平成 28 年) …… 98

ご挨拶

自治調査会設立 30 周年にあたり

公益財団法人東京市町村自治調査会

なみ き しん
理事長 並木 心



東京市町村自治調査会は、昭和 61 年 10 月、市町村の自治の振興を図り、住民福祉の向上に寄与することを目的として設立され、本年 30 周年を迎えました。

設立当時は、高齢化社会の到来、国際化・高度情報化の進展など、社会の変化が進む中で、市町村行政の対応にも大きな“変革”を迫られている時代でした。

こうした時代の転換期を迎える中、市町村の枠を越えた広域的かつ共通的な課題をより体系的に調査・研究し、積極的に行政施策に反映させていく必要が生じたことから、多摩・島しょ地域の全市町村の総意に基づき、調査研究や情報提供を幅広くかつ専門的に行う行政シンクタンクとして当調査会が設立されました。

設立以来、活力ある多摩・島しょ地域の将来像を示す各種提言をはじめ、都市整備や自然環境・地域政策等に関する調査研究、TAMA らいふ 21 の成果を継承した市民交流事業の支援活動、オール東京 62 市区町村共同事業、多摩地域のごみ減量・リサイクル推進に向けた普及啓発など、市町村の広域的な自治の振興のために様々な活動を実施してまいりました。

この間、平成 24 年度には公益法人へ移行し、不特定多数の方の利益増進に寄与するという目的も加わり、より広く一般にわかりやすい情報発信なども行いつつ、この度、30 年の節目を迎えることができました。

東京都、市町村、学識経験者、民間関係機関等各方面の皆様、これまでのご支援、ご協力に深く感謝申し上げます。

今日、多摩・島しょ地域が人口減少期、成熟社会に突入し、各自治体がこうした新たなフェーズへの対応を求められる中で、当調査会の果たすべき役割は、今後ますます大きくなっていくものと思われます。当調査会は、こうした変化の時代にあって、次のステップに向けた的確な指針を示す役割を担っており、与えられた使命の重要性と責任の重さに、関係者一同、身の引き締まる思いがします。

こうした課題の一例として 3 年後に開催される「2020 年東京オリンピック・パラリンピック」が挙げられます。これにつきましては、地域が抱える中長期的な課題を解決する“様々なレガシー”を積極的に創出していく絶好の機会と捉え、多摩・島しょ地域の要望に応えるべく、調査研究手法に一部複数年調査を取り入れたところです。

ここに当調査会の 30 年の軌跡を振り返るとともに、今後のあり方などについて展望し、新たな活動の一歩とするため、この記念誌を作成いたしました。

今後とも、広い視野で、地域に根ざしたシンクタンクとして、多摩・島しょ地域のさらなる発展に寄与していきたいと意を新たにしております。

関係者の皆様方には、なお一層のご指導、ご協力を心からお願い申し上げます。

祝 辞

自治調査会設立 30 周年を祝う

公益財団法人東京市町村自治調査会

元理事長（前日野市長）
ば ば ひろみち
馬場 弘融



自治調査会の設立 30 周年おめでとうございます。市長として 16 年間お世話になりました。懐かしさとともに心よりお慶び申し上げます。

自治の振興と住民福祉向上を目指し、市町村の枠を越え、多摩島しょ地域が一体的に対応するため設立された調査会。加えて政策提言のシンクタンクでもありました。私の就任当時を思い返せば、新人市長たちには良き勉強の場であったし、職員体制においても、プロパーと派遣とのバランスにより優れた研修機関になっていました。

多くの思い出があります。多摩地域はもともと「ごみ問題」に先進的に取り組んでいましたが、ごみの更なる減量に向けた有料化への方向づけや「喫煙マナーアップキャンペーン」のこと。子どもたちに本物の感動体験をとということで設けられた共同事業「子ども体験塾」が、特に印象に残ります。優れた学術、芸術、スポーツに触れる機会や島での自然体験など、参加者や親御さんの高い評価を今でも思い出します。

理事長としては 1 年間でしたが、当時課題として持ち上がった「多摩地域からの企業撤退を考えるシンポジウム」が心に残ります。税収面で大きな力を発揮してきた大企業ですが、各自治体は個人としての市民を主体に考えますから、法人市民である大企業に対しては、環境問題などかなり厳しく対応する例が多かったのです。それが撤退ということになると、企業こそがまちの中核であったかの議論が主流になり、行政運営の難しさを感じたものです。

多摩地域は、グリーンベルトの中に企業や繁華街や住宅がある、そんな品格あるまちづくりを目指すべきだと、今でも強く思っています。変化の時代、自治体はより難しい課題に向き合うことになるでしょう。自治調査会は市長会や町村会をリードし、新たな地域の「宝」を探しつつ育てる努力を継続して下さい。

何より、地域として「住民意識の一体化」を図るべきです。最近は議論が下火になっていますが道州制などの行方が心配だからです。自治調査会の幅広い指導力に期待するとともに、さらなる発展を祈り祝辞いたします。

自治調査会 30年の歩み ～未来への道しるべ～

東京市町村自治調査会は、東京都内の多摩・島しょ地域の自治振興を図り、市町村の広域的かつ共通の課題に関する調査研究や情報提供、共同事業を行うことで住民福祉の増進に寄与するために、1986（昭和 61）年 10 月、都内市町村のシンクタンクとして設立されました。

1 市町村シンクタンクの誕生

■ 設立までの経緯

1921（大正 10）年 6 月、東京都（当時の東京府）の町村の横断的組織として、8 郡 148 町村により「東京府町村長会」が設立されました（当時、市は八王子市のみ）。同町村長会はその後、1932（昭和 7）年 10 月、5 郡 82 町村が東京市に編入され、1947（昭和 22）年の地方自治法の施行に合わせて島しょ町村が加入し、「東京都町村会」となりました。

一方、市については、「昭和の大合併」と言われる町村合併が進みつつあった 1955（昭和 30）年 6 月、8 市により「東京都市長会」が設置されました。

その後、多摩地域の人口増加による市制施行、特例市制の施行等を経て、1995（平成 8）年には秋川市と五日市町が合併して「あきる野市」に、2001（平成 13）年には田無市と保谷市が合併して「西東京市」になり、現在、26 市 5 町 8 村により、それぞれ市長会・町村会を構成するに至っています。

この間、昭和 30 年代に入り、多摩地域の人口が急増する中で、都市化の進行に伴う問題と山村や島しょ部の過疎が一層深刻になり、都内市町村の広域的対応が求められるようになりました。そこで、東京オリンピックの開催された 1964（昭和 39）年にまず、東京都と市町村の関連事項の協議調整を図るため、「都市町村協議会」が設けられました。同時に、市と町村の共通事項について協議調整を図ることを目的に、調査会の前身となった「東京都市町村連絡協議会」が設置され、その後、この連絡協議会は市町村共通の課題に対する調査研究機関としての機能拡充を図り、1985（昭和 60）年に「東京市町村協議会」と改組されました。

また、1979（昭和 54）年 4 月、「東京都区市町村振興協会」が、市町村振興宝くじの収益金による基金の運用により、自治の振興を図ることを目的として設立されました。その後、多摩・島しょ地域の市町村は高齢化社会の到来、国際化・情報化の進展など、市町村行政が大きな転換期を迎える中、広域的かつ共通課題をより体系的に調査研究し、積極的な政策立案を展開して



▲公益財団法人東京市町村自治調査会（東京自治会館）外観

いく必要が出てきました。

このような情勢を背景に、1986（昭和 61）年 10 月 1 日、先の「東京都区市町村振興協会」の基金運用の収益金の一部を原資として、多摩・島しょ地域の全市町村の総意により「東京市町村協議会」を解散し、「財団法人東京市町村自治調査会」が設立されました。その後、2012（平成 24）年 4 月 1 日に公益法人に移行し、現在に至っています。

2 事業活動の展開

当調査会は、設立以来今日まで、経済社会動向を踏まえ、多摩・島しょ地域市町村の政策立案の参考となるよう、多彩な調査研究活動・事業を展開してきました。主なものを取り上げます。

（1）多摩・島しょからの発信 —的確な現状把握、輝かしい将来像を探る—

当調査会発足当時の 1986（昭和 61）年は、まだ高度経済成長の余波の中、華やかな「東京論」がもてはやされた時期でした。しかし、当時の江戸・東京論には、まだ「多摩・島しょ地域のあり方」に対する地域からの積極的な発信が目立ったものではありませんでした。

このような中、当調査会第一の仕事は「多摩及び島しょ地域の将来像を描き、東京都全体での東京論を構築し、それに基づく政策提言を行う」ことと考えました。

■調査会の事業活動がスタート

当時は、多摩・島しょ地域に関する行政資料やデータ類が少なかったため、まず資料収集という基本的な段階からのスタートとなりました。そして、「多摩地域及び島しょ地域を考える委員会」を発足し、1988（昭和 63）年に『活力ある多摩・島しょの創造—基本提言』を発行しました。

現在の調査会の調査研究のあり方の基本となる、調査会と東京都及び市町村職員による「委員会（研究会）」を設置し、地域振興は自ら考えていくという強い信念が生まれたのはこの時からと言えるでしょう。

この委員会では現地視察や研究会を重ね、その積極的な活動は、東京都における多摩・島しょ地域論議も活性化させました。このことは、都政における「多摩振興構想懇談会」「島しょ振興構想懇談会」「多摩東京移管百周年記念事業」「多摩国体」推進への契機となりました。

一方、地域づくりの専門家や研究者からなる「多摩地域論研究会」を 1987（昭和 62）年に発足させています。これは、調査研究対象を多摩地域に絞り、また、住民活動グループ等とのネットワークづくりを図りつつ、住民と行政の連携による地域づくりを進めることに主眼を置いたものにするを目的としていました。現在、地方分権下において、行政と住民との協働が盛ん



▲『活力ある多摩・島しょの創造 - 基本提言』報告書

に言われていますが、多摩地域では既に協働意識の下地はできていました。

その後も多摩地域の将来像を示す作業に取り組みますが、作業段階から市町村及び東京都と検討を重ねています。そして、1988（昭和63）年には『もうひとつの東京・多摩の創造 - 多摩グランドデザインの提言』を発売しました。この成果は、多摩地域市町村のさまざまな計画に反映されています。そして、多摩地域全体の将来像が検討されている中で浮かび上がってきたのは、都市部とは異なる問題・課題を抱える「多摩林間ゾーン」と呼ばれる地域の現状でした。当調査会ではこの問題に対応するために研究会を設置し、講演会・ワークショップ等の作業を経ながら調査研究を進めました。また、多摩地域では「まちづくり」において「駅」が重要な役割を果たしていることに着目して、多摩地域内のすべての駅と駅前広場の調査を行い、駅前再開発など、駅にかかわるまちづくりの課題も研究しています。

■社会情勢に対応した調査研究に着手

多摩や島しょが直面する課題については、当調査会発足当初は行政から要請のあった個別的な調査研究を行ってききましたが、90年代に入ると、当調査会独自の視点も加えた、幾つかの主要テーマを体系的・継続的に調査研究する体制が整ってきました。

これまで地域産業政策・自然環境・土地利用などに力を入れてきましたが、最近では経済社会情勢から市町村に課せられたテーマを選び、政策・施策提言及び活動支援を行っています。取り上げた行政課題は「地域総論」「健康・福祉」「市民生活・教育」「産業経済」など、さまざまな分野にわたっています。

調査研究を取りまとめた近年の主な報告書としては、『市町村のBCP～地震に負けない自治体づくり～』（2009年）、『人口減少期における多摩地域の「縮む」未来図』（2011年）、『自治体の空き家対策』（2014年）、『2020年オリンピック・パラリンピックにおける多摩・島しょ地域の可能性と展望』（2016年）などがあります。

そして、報告書の中には『広域行政と自治体経営』、『家庭ごみ有料化導入ガイド』、『環境自治体ISO14001をめざして』、『多摩高齢者白書』、『東京の森林』、『まっふる 多摩 伊豆諸島・小笠原』など、時宜を得た内容として評価され、市販された報告書も数多くあります。

■自治に関する情報発信

報告書のほかにも、主に市町村職員に向けた情報提供誌『自治調査会ニュース What's New?』（1987（昭和62）年～2013（平成25）年）・『自治調査会ニュース・レター』（2013（平成25）年～）、主に一般の方に向けた機関紙『多摩のかけはし』（1994（平成6）年～2013（平成25）年）・『ぐるり39～自治調査会だより～』（2013（平成25）年～）、ホームページ及び研究発表フォーラムなどにより調査研究内容の発表を積極的に行うとともに、多摩・島しょ地域全市町村に共通する情報を提供しています。

また、観光、多摩地域の未来についてなど、市町村の関心の高いテーマについては、ともに考え実践に結びつける契機となるこ



▲『自治調査会ニュース・レター』と『ぐるり39』

とを目的として、市民、事業者、市町村職員等を対象にシンポジウムを開催しています。多摩地域及び島しょ地域はもとより、内外に広く情報の発信を行い、当調査会の“行政シンクタンク”としての役割を印象づけています。

■今日的な共通課題への対応

これまで当調査会は、主に中・長期的な視点から、広域的・共通課題についての調査研究や政策提言を行ってきました。しかし、

社会情勢の急速な変化の中で、即実効性のある緊急的な課題への取組が求められました。そこで、喫緊の課題に対応する調査研究や政策提言機能の強化を図るため、2001（平成13）年より東京都市長会内に「企画政策室」が設置されました。また、当調査会も近い将来の課題についての研究も行うようになりました。

調査会・企画政策室の連携により、今日的な共通課題の解決及び実現に向けた方向性を明らかにするとともに、今後の政策機能の強化が図られました。



▲ 2016年10月開催の30周年記念シンポジウムの様子

(2) TAMA らいふ 21 の継承 —多摩交流センターの発足—

■多摩地域に市民活動の拠点ができる

多摩地域が神奈川県から当時の東京府に移管されたのは1893（明治26）年。その100周年という節目の年（1993（平成5）年）に、多摩地域の市町村と東京都が共同で、多摩地域に住み、働き、学ぶ人々と共に今後100年の多摩地域のあり方を考えるため、多摩東京移管百周年記念事業「TAMA らいふ 21」が開催されることになりました。

当調査会では発足当時から、この100周年を念頭に置いて、報告書で重要な提言を述べてきました。こうした中、1991（平成3）年にこの記念事業の準備室を当調査会内に設置し、「TAMA らいふ 21 協会」が発足するまでの土台づくりを担いました。

特に、多摩地域の住民活動グループの発掘やネットワーク化を積極的に進めてきた当調査会の活動実績が、記念事業の中で大きく花開いたと言えるでしょう。

当調査会は、事業主体である「TAMA らいふ 21 協会」に協力して事業の実施を行いました。「TAMA らいふ 21」は、1993（平成5）年4月のオープニングから11月までの半年あまり、多摩地域の諸課題をテーマに、多摩各地で369事業・736催事、延べ665万人の参加を得て多彩なプログラムが展開されました。

また、2013（平成25）年の東京国体（多摩国体）実現の礎となった提言をはじめ、「TAMA 市民リサイクル文化都市宣言」等、12の「提言」がまとめられるとともに、新たな100年に向けての365万市民（当時）の確信と決意を内外に明らかにした「多摩新時代宣言」が発せられました。

「TAMA らいふ 21」は、多摩の新時代の創造を目指した、一過性のイベントに終わらせない「まちづくり運動」にしようとするものでした。その事業終了後も、「TAMA らいふ 21」を通じて結成された多くの市民団体は、引き続き活発な活動を続けました。

そこで、「TAMA らいふ 21」の成果を継承し、市民交流活動の一層の推進を図るため、1994（平成 6）年 7 月に「多摩交流センター」を当調査会内に開設しました。

■多摩交流センターの事業

「多摩交流センター」は「TAMA らいふ 21 協会」からの拠出金により 25 億円の基金を設け、広域的なネットワークを形成し、多摩地域の課題に取り組む市民団体等に各種の支援を行っています。

主な事業としては、市民団体の活動拠点としての会議室の供用、「TAMA らいふ 21」の記録や多摩地域の各種資料・情報の閲覧提供、市民ネットワーク活動への助成、市民団体等との共催事業などを行っています。

多摩交流センター開設以来、2015（平成 27）年度までに、会議室は延べ 34,672 回利用され、市民ネットワーク活動へは延べ 1,089 団体、1,213 事業に総額約 5 億 2 千万円の助成をしてきました。

また、多摩地域で潜在的なエネルギーを持っている多くの市民に活躍の場を提供するために、企画立案から市民の手で行い、塾生のみならず講師も市民の中から公募する「TAMA 市民塾」の支援を行っています。これまで 604 講座が開講され、塾生は 13,664 人に及んでいます。

このように「多摩交流センター」は、「TAMA らいふ 21」を契機に、高まりを見せている市民活動をさらに発展させる拠点として、開設 20 周年（2014（平成 26）年 7 月）を経た今も、その役割が期待されています。



▲多摩交流センター 20 周年記念ガイドウォークの様子

(3) ごみ減量とリサイクルの推進 —世紀を超えた行政課題—

■ごみ行政は市町村の連携が不可欠

“ごみ減量とリサイクルの推進”は、市町村にとって住民生活に直結する最重要課題です。

特に、市町村の枠組みを越えて広域的に対処すべき課題であり、住民・企業・行政など多くの主体が協力して解決していかなければならないテーマであるため、当調査会においても多くの関係者の協力を得ながら精力的に取り組んできました。

平成 3 年度の廃棄物処理法の大改正に伴う自治体向けリサイクル条例試案を、東京都市町村清掃協議会と共同で策定し、各市町村の条例制定のモデル条例として活用されました。その後も行政ニーズを先取りした調査研究報告書の発行を行っています。

また、このような当調査会の活動や「TAMA らいふ 21」を契機として、各市町村や地域住民によるごみ減量とリサイクル推進の取組が懸命に行われてきた結果、多摩地域は全国的にも高いリサイクル率を達成しています。しかし、最終処分場のひっ迫やごみ処理の困難さの増大など、ますます厳しくなる多摩地域のごみ処理事情を背景に、1995（平成 7）年 10 月に多摩地域の全市町村長の協議により、「多摩地域ごみ減量・リサ

イクル推進会議」が設置されました。同推進会議は、多摩地域全市町村長により構成され、ごみ減量とリサイクルの一層の推進を図るため、広域的施策についての協議を行う会議で、多摩地域の古紙の利用を促進する「東京・31市町村古紙リサイクル・アクションプラン」等の策定や市町村と共同で「エコネット多摩統一キャンペーン」等普及啓発活動を行ってきました。

また、1992（平成4）年度から、多摩地域のごみ収集量、資源化量などの状況をまとめた冊子「多摩地域ごみ実態調査」を毎年発行しています。

■行政課題の解決に向けて

2000（平成12）年10月までの5年間、多摩地域ごみ減量・リサイクル推進会議の事務局として、ごみ減量・リサイクル推進関連の調査研究及び市町村との共同事業の実施、国・東京都ほか関係機関との連絡調整を行うための組織として、当調査会内に「ごみ減量・リサイクル推進室」を設置し、廃棄物問題の解決に向けての調査研究を重ねてきました。

2000（平成12）年には「循環型社会形成推進基本法」が施行され、廃棄物の発生抑制とリサイクルの重要性が再確認されました。多摩地域の市町村ではその推進策の一つとして「家庭ごみの有料化」が取り入れられ、2016（平成28年）年現在、30市町村中25の市町村で導入されています。

また、リサイクル施設の整備も進み、日の出町にある「東京たま広域資源循環組合」では、2006（平成18）年7月にエコセメント生産施設が稼働し、同組合を構成する25市1町から排出される焼却灰はエコセメントとしてリサイクルされ、最終処分場への埋立量は大きく削減されてきています。

こうした流れの中、廃棄物分野からより幅広い環境分野へ調査研究をシフトすることを目的に、2000（平成12）年10月、推進室の組織を調査部に統合し、現在に至っています。

（4）市町村共同事業

設立から20年目を迎えた当調査会内に、東京都市長会や東京都町村会、また、特別区長会とも連携し、共同事業の一層の推進を図るため「共同事業推進部」（2006（平成18）年4月～2012（平成24）年3月）を設置しました。

この間、子どもたちに様々な感動体験を提供し、夢と希望を持ったたくましい子どもを育むため、多摩・島しょ地域の39市町村が共同して行う「多摩・島しょ子ども体験塾事業」（2006（平成18）年度～2009（平成21）年度）と市町村間の連携の支援と活性化等を図る「多摩・島しょ広域連携活動助成事業」（2007（平成19）年度～2009（平成21）年度）を実施しました。その両事業を統合し、新たな「多摩・島しょ広域連携活動助成事業」（2010（平成22）年度～）として再構築しました。



▲『多摩・島しょ広域連携活動』（子ども体験塾）

その他にも「多摩・島しょ地域力の向上事業助成事業」（2010（平成22）年度～2012（平成24）年度）、「多摩・島しょスポーツ振興事業助成事業」（2012（平成24）年度～2015（平成27）年度）を実施しました。

また、都内62市区町村が住民、事業者と協働して、喫煙マナーの向上と普及を図り、たばこを吸う人と吸わない人が共存できる清潔で快適な地域環境づくりを目指す「喫煙マナーアップキャンペーン」（2004（平成16）年～2006（平成18）年）を実施しました。

その後、2012（平成24）年4月には、「共同事業推進部」を「事業部」に改組し、部内に「企画課」を設け、共同事業の強化を図り今日に至っています。

（5）協賛事業等

当調査会では調査研究事業のほかに、さまざまな助成を行ってきました。

自治体職員や市民の活動推進のために、市町村職員の自主研究グループへの助成（1994（平成6）年～1999（平成11）年）を行い、積極的に支援しました。

また、島しょ地域に対しては、1992（平成4）年に東京の島々を舞台とするヨットレース「トウキョウズカップ」、1993（平成5）年からは「東京愛らんどフェア（島じまん）」、1995（平成7）年には島しょの地域エネルギーである風力発電事業の可能性を探る調査、1997（平成9）年からは、「愛らんどリーグ（サッカー大会）」へ、それぞれ助成を行っています。そして、1993（平成5）年には、東京メトロポリタンテレビジョン（株）、1994（平成6）年から1999（平成11）年までの間、4回にわたり（株）東京スタジアムに対する出資なども行っています。



▲東京愛らんどフェア『島じまん2016』の様子

（6）現在の事業概要

■市町村の行財政等に関する調査研究（1号事業）

多摩・島しょ地域の広域的・共通的な行政課題や市町村が抱える今日的な課題などについて調査研究を行う。テーマ選定にあたっては、市町村への意向調査及び学識者・有識者の意見等を参考に、市町村の自治の振興に資するテーマを選定する。

また、行財政等に関する基礎データを収集し、調査・分析を行う。

■市町村共同事業の実施及び支援（2号事業）

多摩・島しょ地域の市町村が連携して行う市町村共同事業を東京都市長会及び東京都町村会と共に推進する。また、オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」の企画運営を担当する。

①多摩・島しょ広域連携活動助成事業

市町村が立ち上げる新たな連携活動の支援あるいは既存の連携活動の活性化、並びに市町村職員の交流及び人材育成を図り、ひいては多摩・島しょの魅力を高めることを目的として、複数の市町村等で組織する協議会、研究会及び連絡会等が実施する事業に助成を行う。

②多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成事業

市民が日常的にスポーツに親しみ、取り組むことを習慣として定着させ、健康増進を図ることを推進する事業を支援することにより、多摩・島しょ地域の魅力を高めることを目的として、市町村が計画的に実施する事業に助成を行う。なお、助成期間は平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間とする。

③多摩・島しょわがまち活性化事業助成事業

多摩・島しょ地域にある「まちの魅力」を通して、住民の地域への愛着・誇りを高めることを目的として、市町村が計画的に実施するまちの活性化につながる事業に助成を行う。なお、助成期間は平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間とする。

④オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

都内 62 市区町村が、東京の緑保全や温室効果ガス削減への取組において連携・共同することによって、各自治体や地域の特性に応じた自然環境保護、温暖化防止対策の推進を図る。本プロジェクトの実施体制は、特別区長会、東京都市長会及び東京都町村会の 3 団体が主催し、公益財団法人特別区協議会及び当調査会の 2 団体が企画運営を行う。

（当調査会担当事業）

- ・温室効果ガス標準算定手法の共有化推進（多摩・島しょ地域）
- ・各団体の実施する事業との連携（市町村への助成金交付）
- ・生物多様性の保全に関する研究

⑤協賛事業

島しょ地域の子どもたちを対象に毎年実施される「愛らんどリーグ（サッカー大会）」及び島しょ地域の振興を目的に隔年で実施される「東京愛らんどフェア（島じまん）」の事業に対し協賛をする。

■市町村の自治に関する普及啓発（3号事業）

機関紙「ぐるり39～自治調査会だより～」の発行やホームページにより、活動内容を周知するとともに、多摩・島しょ地域に共通する情報を発信する。

また、調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するために、シンポジウムを開催するとともに、市町村に出向いて職員向けに調査研究結果のプレゼンテーションを行う出張フォーラムを実施する。

さらに、市町村職員に向けた行政課題に関する情報提供誌「自治調査会ニュース・レター」を発行する。

■広域的市民活動への支援【多摩交流センター事業】（4号事業）

①交流の場の提供事業

広域的な市民ネットワーク活動の推進と市民の交流を図るため、広域的な市民活動を行っている登録団体に交流の場（会議室、備品等）を提供する。

また、市民交流室を広く市民に開放するとともに、市民団体の広報活動を支援する。

②助成等事業

広域的な市民ネットワーク活動や西多摩地域振興事業活動に対し、事業費助成及び活動支援を行う。

③共催等事業

多摩地域の広域的な市民の交流や新しい時代の生涯教育の推進を図るため、市民団体等と共催して事業を実施する。TAMA市民塾に対して支援を行うとともに、引き続き多摩の歴史講座及びインターネット放送による多摩発・遠隔生涯学習講座等を実施する。

④情報発信事業

多摩地域に関する各種情報を収集し、提供するとともに、引き続き、「TAMAらいふ21」の記録を公開する。機関紙やホームページにおいて、事業内容や市民活動等に関する情報を発信する。

3 これからの歩み

人口減少・超高齢社会を迎え、多摩・島しょ地域が直面する問題はますます多様化・複雑化しています。刻一刻と変化する社会状況を的確にとらえ、課題の解決を図ることが求められています。

今後、多摩・島しょ地域が豊かで活力ある地域として存在していくためには、自らの地域で政策を立案し、実行していくことが大切ですが、より広い視野を持ち、広域的に地域をとらえていくことも必要なことです。

しかし、実際には、市町村は日々、個々の地域の問題解決に追われ、専門分野の情報収集・分析、広域的な調査の実施などを行うには困難な状況にあります。

そこで、こうした要望に的確に応えられ、地域の特色・特質を生かした政策提言を行う市町村シンクタンクである「東京市町村自治調査会」の役割がますます重要になってきています。

また、3年後の「2020年東京オリンピック・パラリンピック」開催は、地域が抱える中長期的な課題を解決する“レガシー”を積極的に創出していく絶好の機会でもあります。

当調査会は、引き続き次のことを実践していきたいと考えています。

第一に、市町村が自主的に独自の政策を打ち出すために、行政シンクタンクとして、一歩先を見据えた調査研究を通して市町村行政に貢献していきます。

第二に、東京都市長会及び東京都町村会等との連携強化を図り、市町村共同事業に積極的に取り組んでいきます。

第三に、公益法人へ移行し、不特定多数の方の利益増進に寄与するという目的が加わったことから、より広く一般にわかりやすい情報発信や市民活動への更なる貢献に努めていきます。

これからも「東京市町村自治調査会」が、市町村にとって、“未来を託せるシンクタンク”であると感じていただけるよう、これまでの30年間の歩みを踏まえ、魅力ある多摩・島しょ地域の発展のために、より一層努力していきます。

寄稿

自治調査会に期待すること

明治大学公共政策大学院

あおやま やすし
教授 青山 侑



市民が成熟社会を謳歌するために

1980年代からこれまでの30年は、バブルが崩壊して高度経済成長時代から低成長時代への調整期だった。これからの30年は本格的な成熟社会に向けて市民が生活を謳歌できる時代としたい。

成熟社会の要素は、経済の低成長・少子高齢化・人口減少の3点だと思われがちだが、実はもう一つ大切な要素がある。物理学者デニス・ガボールが予告した「人々が生活の質の向上を追求する社会」である。

日本だけではなくヨーロッパもアメリカも成熟社会、中国もこれからは高度成長を望めない、インドも同様、アフリカも中南米も同様になっていく時代には、地球世界全体で高度経済成長は期待できない。

成長分野として人工頭脳等があるだろうが、これとても地球規模の経済成長にはつながらない。こういうときには原則に戻って、人々が生活の質の向上を求める、というソフト面に注目したほうがいい。

この場合のキーワードは、スポーツ・文化・芸術・観光である。換言すれば、20世紀は文明の時代だったが、21世紀は文化の時代となる。物質的な進歩・進化より、精神的な面における進歩・進化こそ人々にとって価値をもつだろう。

多摩と島しょの市町村は、適度に産業や大学等が立地し、基本的に良好な住宅街と商店街が広がっている。観光資源も多い。スポーツ・文化・芸術・観光という21世紀のキーワードは多摩・島しょのためにこそある。

調査会の仕事にとっても、これらキーワードは大切だと思う。市民が成熟社会を謳歌し生活を楽しむために、東京市町村自治調査会が仕事をする時代である。

市場原理主義から協治・協働主義の時代へ

30年前の1980年代は、市場原理主義がイギリス（サッチャーイズム）、アメリカ（レーガノミクス）、旧ソ連（ペレストロイカ）、中国（改革開放路線）など主要国を席卷し、これらの国はこぞって小さな政府を指向した。

日本は2000年頃から構造改革を指向し、経済分野の規制緩和を行い政府関係機関の民営化を進め、自治体に対してもニュー・パブリック・マネジメント（NPM=新しい行政経営）の名のもと、小さな政府・結果重視主義が求められ、これらはある程度実行された。

しかし日本の自治体では一般に、一気に結果重視主義にいくことなく、むしろ意思決定や実行の過程（プロセス）を重視する協治（ガバナンス）・協働主義が盛んに説かれ、小さな政府でも大きな政府でもない、すなわち自助でも公助でもない、地域における共助ともいうべき方法が議論され指向された。

地域における共助の発展充実をめざす協治（ガバナンス）・協働主義は必ずしも現実のものとはなっていない

いが、市場原理主義が世界的に行き詰まっていくかのように見えるいま、調査会の仕事においても、市場原理主義とは違う道を具体化していく道を探る研究や調査が今後求められるだろう。

この面においても、多摩・島しょという地域は新しい政治・経済・社会の道を切り拓く長い歴史をもっている。全国の自治体に対していろいろな実験や試行を発信していく実績と可能性をもっている。主役は市民であり市町村だが、東京市町村自治調査会がそのネットワークの要の役割を果たしていけると良いと思う。

自治の源泉となる地域文化

この数十年、地方分権という言葉は錦の御旗だった。実際、その分野における専門家からすれば、近年における地方分権一括法をはじめとする一連の改革は目覚ましいものだった。

もともと自治の主役は市民である。日本社会における地域自治がどれだけ進展したかは、制度がどれだけ進歩したかによって測られるわけではなく、それぞれの地域において市民が自ら納得のいく地域社会をつくったかによって測られる。

関東大震災の復興を担った後藤新平は東京市長のとき、このことを「自治はよそにはない。市民一人ひとりのなかにある」と言った。1920年代という時代には、伸び盛り日本では、生産力が飛躍的に増進しようとしていた。東京は震災復興を機に一気に郊外へと市街地を拡大したが、それが時代によって求められていたのである。

福祉も防災もまちづくりも地域自治体が担う時代である。政策には時代によって異なった方法が求められる。今、求められるのは、地域の自主性の尊重である。合意形成が、早い地域もあれば時間がかかる地域もある。日本の社会や政治に求められるのは、スピードも含めて地域の意思を尊重することである。

もともと日本は農耕社会だったから、生産から日常生活の助け合いに至るまで地域コミュニティが確立していた。しかし工業化に伴う都市化によって農村型のコミュニティの多くが崩壊した。新たに形成されるべき都市型コミュニティも、勤め人の長距離通勤などの理由もあってなかなか育たなかった。商店街や団地・マンションなど一部の人がコミュニティを担う時代が長かった。

だが近年は、地域自治意識の高まりや団塊世代の大量退職などもあって、地域コミュニティの活動が活発化しつつある。企業がCSR（企業の社会的責任）の見地から地域活動に参加する例も多い。住民が高齢化したために企業が参加しないと祭りの神輿の担ぎ手が足りない、などという地域もあるほどだ。

地域コミュニティの役割は、治安だけでなく、在宅福祉サービス、ごみ処理、緑化、防災、景観、文化、イベントなど多岐にわたっている。市町村合併で基礎的自治体も広域化した。今後、地域コミュニティの役割と機能は、ますます重要性を増していくだろう。

多摩・島しょ地域のそれぞれに独特の気候、風土、慣習、産業、歴史が成立している。これら地域文化へのこだわりこそ自治の源泉だ。東京市町村自治調査会が、各地域の特性を生かしていくための役割を果たしていけると良いと思う。

平成 28 年度調査研究結果発表シンポジウム

「未来に活かそう多摩・島しょ地域のレガシー」

～東京五輪が照らす多摩・島しょ地域の可能性と展望～

●日時 平成 28 年 10 月 19 日（水） ●会場 府中グリーンプラザ けやきホール

当調査会では平成 17 年度から調査研究の結果発表を行うシンポジウムを開催しています。今年度は 30 周年記念事業の一環として実施しました。

今回のシンポジウムは、昨年度の「2020 年東京オリンピック・パラリンピックにおける多摩・島しょ地域の可能性と展望に関する調査研究」の成果を踏まえて、「未来に活かそう多摩・島しょ地域のレガシー」と題して開催しました。



▲シンポジウムの様子

1. 基調講演

はじめに「多摩地域の軌跡とオリンピック・パラリンピック後の未来」と題して、首都大学東京 都市環境科学研究科 菊地俊夫教授から基調講演が行われました。講演では、多摩地域の土地利用の変遷を踏まえながら、①多摩地域の発展の軌跡を辿り、多摩地域が、都心に立地しながら豊かな緑地と都市的な環境が共存して残る、世界でもまれな地域であること。②自然環境と共生していくことこそ、未来に渡り多摩地域の魅力となること。③多摩独自の生活スタイルを地域の魅力として発信していく必要性の 3 点が述べられました。

また、オリンピック・パラリンピック後の目指すべき姿として、市民との連携、自治体を越えた広域連携による「農空間・緑地空間と共生した生活スタイル」を持続する仕組みの確立が提案されました。



▲基調講演の様子

2. 調査研究結果発表

続いて、平成 27 年度に当調査会が行った「2020 年東京オリンピック・パラリンピックにおける多摩・島しょ地域の可能性と展望に関する調査研究」の成果発表として、当調査会研究員が「多摩・島しょ地域におけるオリンピックレガシーの活用について」の講演を行いました。ここでは、「スポーツ・健康」、「障害者」などオリンピック・パラリンピックを契機に、注目や関心が集まる状況を捉えて、それぞれの分野の取組につなげ、レガシーを創出することを提言しました。

3. パネルディスカッション

これまでの講演と調査研究結果発表の内容を踏まえ、「東京五輪が照らす多摩・島しょ地域の可能性と展望」と題してパネルディスカッションが行われました。基調講演をされた菊地教授をはじめ、障害がありながらプロのボディーボーダーとして活躍された YUMIE さん、ルーマニア出身で日本に長く在住され、首都大学東京で教鞭をとっておられる佐々木リディア特任准教授、そして地域金融機関の多摩信用金庫で多摩地域の振興に力を注いでおられる長島 剛部長の4人のパネラーの間で活発な意見交換が行われました。

はじめに、パネラーのみなさん自身の経験等も交えながら、多摩・島しょ地域の魅力と地域資源について語っていただきました。

まず菊地教授からは、基調講演の内容を踏まえながら多摩地域の農空間・緑地空間が、世界でもまれな地域として評価されていること。特にそれらの魅力を組み合わせることでより大きな効果を生み出すことについてお話しいただきました。

次に、佐々木特任准教授からは、多摩・島しょ地域が外国人に対して開かれ、受容性に富んだ地域であること。また、多様な異文化交流、国際交流活動が行われ、身近に残る里山の資源環境とともに多摩・島しょ地域の魅力となっていることをお話しいただきました。

続いて YUMIE さんからは、2歳の時に両耳の聴力を失うという大きな障害に見舞われながら、ボディーボードと出会い、障害と向き合い、克服していった経験や、スポーツを通して強くなれたご自身の事、そして諦めない事の大切さなどをお話しいただきました。

長島部長からは、多摩・島しょ地域の振興を図る上での課題や今後の方向性について、分析を交えながらお話しいただきました。

大会を契機に実現したいこと、そのための取組について議論いただくセッションでは、菊地先生から、世界基準の都市への取組として、誰もが暮らしやすく楽しめるユニバーサルデザインのまちづくりが提案されました。

佐々木特任准教授からは、里山などの身近な自然環境が外国人から見た多摩の魅力となりつつある現状や、より外国人へ開かれた地域にしていくことの必要性が提案されました。

YUMIE さんからは、障害のある方への接し方一つで、障害が障害ではなくなる可能性がある、そうした社会ができれば多くの障害がある方も活躍できる可能性があるとの提案がなされました。

長島部長からは、多摩地域にある大学の学生の多くが多摩地域に就業していない状況を踏まえ、多摩・島しょ地域のポテンシャルを活かすためにも、こうした人材を多摩・島しょ地域に還流させる仕組みづくりの必要性が提案されました。

最後にコーディネーターの三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング主任研究員の山本さんより、多摩・島しょ地域の持つ地域資源を活かし、発展させていくための新たな視点として、「誰もが暮らしやすいユニバーサル社会の実現」とそれに向けた広域連携の必要性が提案されました。



▲パネルディスカッションの様子

4. リオデジャネイロオリンピック出場選手からのメッセージ

シンポジウムの最後には、特別ゲストとしておいでいただいた、リオデジャネイロオリンピック体操女子日本代表の宮川紗江選手からメッセージをいただき、会場が盛り上がりました。

今後もさまざまな機会を捉え、調査研究の成果を皆様にお伝えしてまいります。



▲特別ゲストの宮川選手（西東京市出身）

オリンピック・パラリンピック関連展示

■多摩交流センター

当調査会では、30周年記念事業の一環として、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成を図ることを目的に、平成28年9月から多摩交流センター市民交流・資料室にてオリンピック・パラリンピック関連展示を行っています。

平成27年度に実施した「2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける多摩・島しょ地域の可能性と展望に関する調査研究」の報告書や、平成28年10月19日に実施した同調査研究の結果発表シンポジウムの報告書が閲覧できるコーナーを設置しました。

また、パラリンピックガイドや国際化に向けた多言語化ツールのパンフレットの配布、障害者スポーツ普及啓発映像「Be The HERO」の上映も行いました。

展示期間中は、多くの多摩交流センター利用者の皆様に展示を見ていただくことができ、オリンピック・パラリンピックの普及啓発を行うことができました。



▲記念展示の様子



▲競技動画「Be The HERO」の上映

この度の30周年記念誌発行にあたり、日頃より当調査会にご支援、ご協力をいただいている有識者の方との対談企画が持ち上がり、関係者のご協力のもとに実現しました。

当調査会が所管する事業は、大きく分けて「市町村の行財政等に関する調査研究」と「市町村共同事業及び広域的市民活動支援事業」の2種類があります。

ここではそれぞれの事業に関わりの深いお二人の方に、これまでの成果と今後の展望などについてお聞きしました。

市町村の行財政等に関する調査研究事業について

【対談の趣旨】

公益財団法人東京市町村自治調査会は、市町村の自治に関する調査研究及び普及啓発、市町村共同事業、広域的市民活動への支援に関する諸事業を行うことで、市町村の自治の振興を図り、住民福祉の増進に寄与することを基本方針としています。

ここでは、現在、当調査会の調査研究アドバイザー委員である立川市教育委員会教育長の小町邦彦氏に、ご自身と当調査会との関わりに触れながら、調査研究を中心にお話を伺いました。

【対談者】

立川市教育委員会教育長

こまち くにひこ
小町 邦彦 氏 (現調査研究アドバイザー委員)

東京市町村自治調査会

ながお まさふみ
永尾 昌文 (総務部長兼調査部長)

【対談日時・場所】

平成28年9月28日(水) 10:00～11:00

於 東京都市長会 役員室 (東京自治会館 1階)



▲写真・右側が小町邦彦氏、左側が永尾

対談

永尾 自治調査会に関わっていただいた経緯とそれはいつ頃からですか。

小町 企画課長の時に少し関わりがあり、その縁で、部長になった時に、調査研究アドバイザー会議の委員として声をかけていただいた。それが平成19年。それからずっと関わらせていただいている。アドバイザー会議は、私の楽しみでもある。(笑)

永尾 ありがとうございます。

小町 私は、教育・子育て部門から始まって、産業・企画部門、国や都との調整担当など様々な部門を経て、今、また別の立場で教育・子育てに関わる仕事をしている。アドバイザー会議は、自分のこれまでの経験や知識といった引出しをフル活用して考え、議論、提案をすることができる。会議には、細野先生や炭谷先生、青山先生といった学識の方に加え、民間有識者の長島さんも参加している。それぞれの専門的知見を直接聞けるのは、刺激的であり、私の勉強にもなっている。最近で言えば、青山先生の世界を踏まえた視点というのは、まさに目から鱗。なかなかそこまでの視点はない。長島委員が平成25年から入られたのも大きい。ビジネスの観点から意見をいただける。これまでなかった視点。自治体も経営を重視する時代、今後は不可欠な視点。



永尾 長島委員からは、「各市町村がもっと連携して取組を進めるべき」とよくご意見をいただく。細野先生も同じ意見。われわれ自治調査会の存在意義もまさに広域連携で課題解決に取り組むというところにあると思う。

小町 多摩・島しょ地域の自治体は、ひとつひとつ

では、その力は弱いかもしれない。でもそれをつなげたとなんにひとつの県に匹敵するくらい大きなポテンシャルを持っている。それを発揮できないのは、もったいないし、それが東京にとっても大きな力となる。色んな資源があって、人口も産業も大学もある。自然もあって水も抱えている。都心に近くてこんなポテンシャルのある地域は世界的に見てもない。住んでいる人たちも多様性に富み、そうした人たちが横につながり活動を始めれば、東京全体にとってもプラスになる。多摩・島しょ地域が元気になることが東京に「奥行き」を与えるというか、広がり、可能性、多様性を持たせることにつながる。正に東京の「奥座敷」。23区だけでは、それは出てこない。世界都市東京になるためには、それが必要。

永尾 「東京の奥座敷」という表現は、石原元知事も使っていました。

小町 まだまだ東京というか、日本は世界都市になっていない。2020年の東京オリンピック・パラリンピックは、東京を起点に日本を世界ランクの国にするチャンス。多摩・島しょ地域から発信していきたいし、盛り上げていきたい。そのためには、連携、「多摩はひとつ」という考えが大切。多摩・島しょ地域が連携すれば、大きな力を発揮できるし、実際に動くことで、一体感が生まれ、掛け算となってより大きな力が生まれる。つながっていくこと。その重要性は、これからも言い続けていきたい。

永尾 そういう思いは、どこの市町村にもあると思うのですが、それが現れてこないのは、どうしてなのでしょう。



小町 職員の中にも色々な人がいて、残念ながら「前例踏襲でやればいい」と考えている人がいる。でもそんなことでは市民に見放される。今や公共の仕事は、役所に限らず、民間やNPO、市民だって担える時代。ファンドでお金を集めて実施する方法もある。企業版ふるさと納税も始まり、入るはずの税金が他の自治体に流れていってしまうことも考えられる。役所なんかじゃなくてNPOに期待して大きな財産を寄付する人が現れてもおかしくない。私はすごく危機感を持っている。我々は、市町村運営を「市民から預かっている」立場。「市民に対してどう返していけるか」、それを常に意識していないといけない。そういう意味では、一つの自治体で何かやるより、横につながって連携した方が、効率的だし、大きな効果が生まれる。一つの自治体だけの視点では見えない、解決できないことも横に広がることで解決につながる。

永尾 一つの中にいると比較ができないから違いが見えてこない。調査会も各市から職員が派遣されて来る。はじめは、みんな「同じ基礎的自治体だからどこも同じ」と考えているが、すぐに違いに愕然とする。(笑)

小町 違うからこそ調べる意味がある。同じなら一つの市町村でやればいい。先進的なところもあれば、遅れているところもある。追いつきたいと頑張るところもあれば、うちとは違うとあきらめるところもある。まさに多摩・島しょの市町村は多様性に溢れている。だからこそ一つの自治体の元気がなくても、元気のある自治体と組み合わせることができれば、全体では元気にすることができる。そう言った意味

では可能性の塊。自治調査会は、調査研究を通じて市町村を横につなげる役割もあると思う。

永尾 新しい時代に向けてどのようなことをしていけばいいでしょうか。

小町 今、政策決定に携わっている人たちは、これまでのキャリアや考え方をもとに判断せざるを得ない。しかし時代はもつともつ先に変化している。時代や市民の感覚・考え方にマッチしなくなっている。しかし20代30代の若手職員は、違う。昔の感覚はないし、SNSやネットを活用して、他の自治体だけでなく、民間、NPOなど瞬時につながるができる。彼らのつながる力、感覚はすごい。今は、想定外のことが平気で起こる時代。突発的な事態に、対応する力が問われている。柔軟な発想と機動的な対応。それができるのが、今の若手。若手の意見を聞いてみるのもいい。



永尾 討論会みたいなものですか。

小町 立川でもやっているが、各市町村に若手の勉強会のようなものができてきている。そうした人たちを集めて意見を聞いたり、調査研究テーマについて検討したりする機会を設ける。その考え方や発想を取り入れていくのはどうか。5年、10年経てば、彼らが市町村を担うようになる。

永尾 自治調査会の調査研究は市町村にとってどのように貢献できていると思いますか。

小町 市町村にとって、シンクタンクとしての位置づけ、それは大きいと思う。各市町村、単独で調査研究を行うのは、経費的な面でも困難。それに加えて、出張フォーラムも開始し、報告書を起点とした

新たな政策立案、新たな課題の検討、対応方法を考えるということにも役立っている。それと人材育成。調査研究のノウハウを学び、それを各市町村に広げていけるのは大きい。そういう意味では、もっと東京都市町村職員研修所と連携した取組があってもいい。

永尾 今後の調査会に期待すること。担うべき役割についてはどうお考えですか。

小町 先ほども言ったように、市町村は今、まさに変革の真っ最中。ここで新しい時代に対応できる組織に変わらなければ、市民に見放される。我々は市民から負託を受けている立場。役所は、「役に立つ」組織でなければならない。また、今だけを見るのではなく、5年先、10年先、一歩先を見ることも必要となってくる。それには一歩先を見た自治調査会の調査研究が必要となってくる。市町村が未来を開く。その可能性を広げるベースが自治調査会の調査研究ではないか。



永尾 どうもありがとうございました。
今後ともよろしく願っています。



市町村共同事業及び広域的市民活動支援事業について



【対談の趣旨】

多摩東京移管百周年を記念し、21世紀の多摩を先導するまちづくり運動として、平成5年度に開催された「TAMAらいふ21」を契機に、市民や研究者、企業や行政が相互に連携したネットワークにより、活発で特色ある活動が繰り広げられ、交流の輪が形成されました。

このような背景のもと、環境、リサイクル、農林、芸術・文化など多岐にわたる分野で形成された活動・交流支援の拠点とするため、平成6年7月に当調査会内に多摩交流センターを開設しました。

多摩交流センターは、「TAMAらいふ21」の活動によって形成された市民ネットワーク活動の推進と広域的な市民交流を図るため、活動・交流の場の提供や市民活動への助成をはじめ、市民が主体の新しい生涯学習実践の事業である公民協働の「TAMA市民塾」やNPO法人・公益法人等と共催事業の実施などの事業を展開して20年余が経過し、その成果は、多摩で学び、地域課題に対応し豊かな生活を送りたいと願う市民の大きな拠り所となっています。

ここでは、以前、多摩交流センター職員としてご活躍され、現在、あきる野市教育委員会教育長の私市豊氏に多摩交流センターを拠点に実施する市民活動支援について、お話を伺いました。

【対談者】

あきる野市教育委員会教育長

私市 豊氏 (元交流事業部企画管理課係長)

東京市町村自治調査会

村松 正夫 (事業部長)

松村 仁文 (多摩交流センター所長)

【対談日時・場所】

平成28年9月27日(火) 15:00～16:00

於 あきる野市役所 教育長室

村松 本日は、たいへんお忙しい中、ご対応いただきましてありがとうございます。

当調査会は、本年10月に設立30周年を迎え、当調査会事業に造詣が深い有識者の皆様から、これまでの事業成果、今後期待することについてお話をいただいております。

私市教育長からは、多摩交流センターを拠点に展開されている広域的な市民活動事業について、お話をいただきたいと思っております。

多摩交流センターとの出会い

村松 私市教育長は、平成6年4月から2年間、旧秋川市からの派遣職員として多摩交流センターに勤務していました。この時期は、多摩東京移管百周年を記念し、21世紀の多摩を先導するまちづくり運動「TAMAらいふ21」が終了した翌年で、多摩交流センター開設準備などでたいへんお忙しい時だったと思います。当時のお話をお聞かせいただけますでしょうか。

私市 「TAMAらいふ21」は平成5年に開催されましたが、当時は、旧秋川市の企画部門の部署でこのイベントの担当をしていました。当時の市長の意気込みもあり、積極的に関わろうという姿勢だったため、取り組みやすいものでした。

「TAMA らいふ 21」の中核イベントである「多摩 21 ぐらしの祭典 VOICE93」は、天候不順などで来場者数の目標を果たせませんでした。多摩各地では、このイベントを契機としたレガシーが息づいています。

あきる野市（旧秋川市）でも、市内、市外からのお客で賑わっている農産物即売所のファーマーズセンターの開設、地芝居でも全国区となっている秋川歌舞伎・菅生歌舞伎、秋川牛のブランド化や旧五日市町のアーティストインレジデンスなどが輝き続けています。これらはすべて「TAMA らいふ 21」がきっかけで築かれたもので、たいへんありがたいイベントだったと思います。

「TAMA らいふ 21」が終了した翌年に、多摩交流センターが発足して、私が着任しました。多摩 32 市町村（当時）及び東京都もこのイベントは、一過性の事業ではなく、継続してやっていくものなのだという認識でした。

室長以下 6 人の職員で多摩交流センターの事業を考えることになったのですが、「TAMA らいふ 21」事務局に派遣されていた各市町村職員とのネットワークがあったので、お願いする立場になりましたが、たいへん仕事がやりやすかったという思い出があります。

広域的市民ネットワーク活動等について

松村 「TAMA らいふ 21」において、市民団体によって実施された自主研究事業を継続する活動を支援し、発展させることにより、多摩地域の市民の交流活動の推進を図るという目的がありました。そのため、多摩交流センター開設に合わせて、広域的市民ネットワーク活動に対する助成制度等ができました。

制度開始当初は、芸術・文化、スポーツ振興、環境保全活動などに取り組む団体への助成が多くありましたが、近年では、子育て支援、高齢者支援や障害者支援等の地域課題に取り組む活動団体への助成も増えつつあります。

このような地域課題の担い手として、今後一層、

市民活動団体の役割が重要となると思いますが、助成制度や活動支援の意義、課題等についてお聞かせください。

私市 制度が発足する当初は、多摩地域でも東部地域と山間部の西部地域でかなり違いがあると感じていました。東部は市民活動が活発で、西部はまだまだと思っていました。そのため、多摩地域を同一基準で捉えるのは難しいと思い、山間部を抱える西多摩地域には特例を設けました。

制度発足当初は、芸術・文化活動に偏ってしまい、高齢者や障害者支援活動は、少ない状況でした。これらの課題は、市民自らが暮らす地域の中で考えざるを得ないところがあるので、市民活動をする団体には、そこを打ち破るものを今後期待したいですし、多摩交流センターにも音頭を取ってもらえたら、より広がりがでてくると思います。



TAMA 市民塾について

村松 私市教育長は、市民のネットワーク活動の一層の発展と活性化のために、市民が企画、運営し、会場提供や広報は、当センターが行う公民協働の「TAMA 市民塾」の開設準備もご担当されていたと伺っています。「TAMA 市民塾」は、昨年で 20 周年を迎えました。

これまでに 600 講座、13,700 人を超える講座修了生を輩出しています。修了生の自主性により講座を企画し、講師となる人も少なくありません。

このようなサイクルで発展する「TAMA 市民塾」の活動は、市民生活の有効なコミュニケーション

ツールとしての意義が高いと思いますが、「TAMA 市民塾」に期待することがあれば教えてください。

私市 「TAMA 市民塾」については、多くの関係者の皆様と多摩地域の市民の皆様に感謝しお礼を言いたいです。私は設立に携わっただけで市民塾がここまで継続し、発展しているとは思わなかったので、たいへん驚いています。

「TAMA 市民塾」を立ち上げるきっかけですが、平成 6 年 7 月多摩交流センター設立時点では、「TAMA らいふ 21」から引き継ぐ事業は、ある程度固まっていました。

しかし、「何か独自のものがほしいな」と思っていました。「TAMA らいふ 21」以前から「多摩地域は人材が豊富である」と言われていました。そこで、この人材の活躍する仕組みがつくれないか、活動する場がつくれないかと考えました。そのため、多摩地域の雑学大学、各市町村の生涯学習の取組などの情報収集をしたり、生涯学習の先進事例として活動している静岡県清水市の清見潟大学塾きよみがたの取組を塾長と事務局長からじっくりと聞かせていただきました。

清見潟のやり方は、私にとって大きなショックでした。清見潟スタイルを参考にして市民だけで企画していこうということで、まず企画スタッフ 7 人を公募しました。7 人の企画スタッフによる会議は約 1 年に及び、講師、講座や塾生を決めました。企画スタッフの産みの苦しみと市民の底力の結果、応募の講師 112 名から 15 名を選び、15 講座 400 名の塾生で平成 7 年 10 月 2 日に開講しました。

多摩地域の市民団体との共催事業について

松村 多摩地域の豊富な人材の活用をヒントにスタートした市民塾は、今も継続、発展し、地域の市民活動に有益な存在となっています。

話は変わりますが、多摩交流センターでは、循環型社会の創造と持続可能なライフスタイルの定着に取り組む NPO 法人与共催して、「TAMA とことん討論会」を毎年開催し、多摩地域の市民によるリ

サイクル運動の拡大を図っています。今年度は「超高齢化社会とごみ問題」をテーマに来年 3 月に開催予定です。

このような活動のほかにも、多摩地域には豊かな知識、経験やノウハウをお持ちの市民、団体がおられます。そのような方々が中心となった交流活動を推進するため、公益財団法人たましん地域文化財団と共催する「多摩の歴史講座」や、NPO 法人全国生涯学習ネットワークと共催し、政治・経済情勢、科学技術、歴史、芸術・文化、教育、音楽等幅広い分野等で日本を代表する著名人から講演いただき、その模様を発信する「多摩発・遠隔生涯学習講座」も開催しています。このような生涯学習活動の意義や今後期待することをお話いただきたいと思います。



私市 この「TAMA とことん討論会」は、「TAMA らいふ 21」終了時から今日まで続いています。これは住民意識の高さの表れと思っています。また、遠隔・生涯学習ネットワークでは、各界でご活躍の著名人の講演等を無料で聴講できます。このことは、新しい時代に対応したものであり、多摩地域の人材の豊かさを改めて感じさせます。これからも斬新な内容を期待します。

「多摩の歴史講座」では、たましん地域文化財団と連携しています。たましん地域文化財団の社会貢献活動には敬意を表するとともに、多摩地域の文化活動に末長い支援をお願いしたいと思います。高齢者、障害者等、今後の多摩地域の市民への支援の方向性としては、民間との連携を図ることが必要ではないかと思っています。高齢者施設や介護施設をはじめ、民

対談

間との協働、例えば民間の介護事業者と連携、民間ノウハウを活用しながら支援事業ができれば、より広域的な広がりが出てくるのではないかと思います。

今後、多摩交流センターに期待すること

村松 ありがとうございます。

やはり、20年前の「TAMA らいふ21」で行われたイベントを契機にして、市民活動が活発化してきたということですね。

多摩地域に暮らす市民は、芸術・文化、スポーツ分野だけでなく、地域の問題はより身近な地域で対応していきたいという意識の高い市民が多いことが特長かと思います。

このようなポテンシャルを有する多摩地域にあって、今後、多摩交流センターに期待することはどのようなことかお話をいただければと思います。

私市 まず一つは、4年後のオリンピック・パラリンピック、開催に向けた機運が高まっていき、大会ボランティア等に市民が参画するなど、より一層前向きな動きが増えてくると思います。

しかし、その後（2020年以降）に向けて、つまり団塊の世代が後期高齢期に入っていく時期に照準を合わせていかないと社会の停滞につながるような危惧を持っています。国全体で考える問題ですが、多摩交流センターでも考えてほしいと思います。

また、超高齢社会、人口減少、限界集落、消滅自治体など、今後の日本の行く先にマイナスとなる将来予測があると思いますが、それに対する挑戦をしてほしいですね。企業誘致だとか、雇用の創出だとか、Iターン、Uターンなどの行政施策用語があります。

しかし、今の時代に日本全国で使い古された用語を持ち出してもピンときません。新たな目標に向けたフレーズづくりが多摩には必要かなと思います。

村松 例えば、どのようなフレーズがよいでしょうか。

私市 今、すぐには浮かんでこないのですがね。(笑)

例えば、人口減少社会に立ち向かうのは子どもで

す。その子ども達に必要なことは教育です。多摩の子どもに先頭に立ってもらいたいですね。私は教育方針に「一樹百穫（管子）」という言葉^{いちじゅひゃくかく}を引用しました。時間はかかりますが人を育てること、教育こそが大きな益をもたらすとの意味です。

村松 負のイメージの払拭に向けて、行政は取り組んできたところでしょうが、今後は新たな夢のある施策を目標としていくべきということですね。

私市 自治調査会はじめ、多摩交流センターも新たな時代、課題に対しての先導役を担うような団体となってほしいと思います。行政では、中々すぐには方向転換ができません。市民団体や地域などと現場に近い多摩交流センターだからできる施策なり、フレーズでも良いので先導してほしいと期待しています。

村松 何か良いキーワードがありますか？



私市 私も研究してみましよう。(笑)

村松 多摩地域の一部の自治体では、既に人口減少が始まっていますが、今後も複雑な地域課題がますます山積していくのではないかと予想されます。

その時に大切なものは、「地域力＝地域の課題は地域が解決していく。」という気概を持った市民の存在ではないでしょうか。

このような地域活力向上の担い手を発掘することも、多摩交流センターとしての役割だと我々は考えています。

本日は、貴重なお話をいただきまして誠にありがとうございました。

自治調査会の30年【年表】

1986（昭和61）年

調査会のできごと		その他のできごと
	4月	チェルノブイリ原子力発電所事故
財団法人東京市町村自治調査会設立	10月	NTT株が一般に売り出される
	11月	大島三原山が210年ぶり大噴火 都が「第2次東京都長期計画」発表

1987（昭和62）年

調査会のできごと		その他のできごと
	1月	厚生省、日本初の女性エイズ患者を認定
	3月	多摩北部都市広域行政圏設定
	4月	都立多摩図書館開館 国鉄、分割・民営化、JR各社発足
「多摩地域論研究会」設置	6月	天皇陛下、三原山噴火後の大島を視察 新島空港完成
「人事制度研究会」設置 地域研究講演会「多摩・島しょの明日に向けて」開催	7月	
機関紙『自治調査会ニュースWhat's New?』発行開始	8月	多摩地域で初めて府中市に全庁オンラインシステム稼働
「多摩地域の都市整備事業検討会」設置 「団塊の世代自治体職員意識調査」実施	10月	利根川進氏、ノーベル医学生理学賞受賞 ニューヨーク株式市場大暴落「ブラック・マンデー」
フォーラムTAMA'87「多摩ナウ・もうひとつの東京論」開催	11月	都が「マイタウン東京87総合実施計画」発表

◆ 刊行物

【11月】 Foruthon フォルソン TAMA'87	P87
【12月】 活力ある多摩・島しょの創造 - 基本提言 - (中間まとめ)	P54

1988（昭和63）年

調査会のできごと		その他のできごと
	2月	東京都の電話局番の一部が3桁から4桁に
	3月	世界最長の青函トンネル開業
	4月	「島じまん東京'88」伊豆・小笠原諸島フェア開催 瀬戸大橋開通
	5月	京王線、多摩センター～南大沢間開通
	6月	「リクルート事件」発覚
地域研究講演会「多摩地域の市街地整備の現状と課題」開催 「多摩川の冷水問題調査」実施	7月	
「多摩ランドデザイン研究会」設置	8月	
地域研究講演会「ニューヨーク首都圏における都市交通と多摩」開催	9月	都が多摩島しょ振興推進本部設置
	10月	住宅・都市整備公団の八王子ニュータウンが事業認可
「多摩地域及び島しょ地域を考える委員会」講演会開催	12月	「三億円事件」の民事時効が成立

自治調査会の30年【年表】

◆ 刊行物

【3月】 多摩地域都市計画道路基本計画調査 多摩地域全体概要書	P83
【3月】 都市計画道路基本計画調査報告書（多摩地域30市町分・概要版含む）	P83
【9月】 多摩地域に関する基礎的資料集	P89
【10月】 活力ある多摩・島しょの創造 - 基本提言 -	P54
【12月】 団塊世代のパワーを活かして意欲的な市町村行政の展開を - 東京都市町村における団塊職員の現状と対策 -	P67
【12月】 団塊の世代 自治体職員意識調査報告書	P67

1989（平成元）年

調査会のできごと		その他のできごと
「多摩地域及び島しょ地域を考える委員会」講演会開催	1月	新元号「平成」になる
多摩・島しょ全市町村へのファクシミリを設置事業完了 多摩地域白地図、古地図（東京都都区全域）複製完了	3月	
「多摩百年史研究会」設置 地域研究講演会「アメリカ諸都市における都市づくりのニューウェーブ」開催	4月	土曜閉庁始まる（第2・4、一部未実施） 消費税3%スタート 国の行政機関の土曜閉庁スタート
地方自治情報発行開始（職員研修所と共同） 地域研究講演会「多摩大学の挑戦と多摩地域の未来」開催	5月	
第1回多摩市町村職員との海外共同現地調査実施 多摩職員合同視察（多摩ニュータウン・北多摩各市・青梅工業団地等）実施	6月	スカイツリー西東京（田無タワー）が竣工 天安門事件発生
多摩職員合同視察（秋留台大規模開発予定地）実施	8月	
東京島しょ国際シンポジウム開催	9月	
「第I期地域産業政策研究会」設置	10月	（財）東京都島しょ振興公社設立 武蔵野の森・総合スポーツ施設建設基本構想検討委員会が報告書提出 武蔵野市が多摩地域で初めて国際交流協会発足 市長会が国体の多摩地域誘致要望決定
	11月	ベルリンの壁崩壊

◆ 刊行物

【10月】 TAMA もうひとつの東京 多摩白書（市販）	P54
【10月】 多摩人材データ 平成元年10月	P87
【10月】 多摩人材データ 平成元年10月 <分野別>	P87
【11月】 What's New? 縮刷版 No.1～20	P89
【12月】 東京島しょ国際シンポジウム「島を考える国際シンポジウム'89・ひろしま」	P54
【12月】 米国の郊外都市はいま ～海外共同調査報告書～	P86

1990（平成2）年

調査会のできごと		その他のできごと
地域研究講演会「①都市とデザイン ②自治体まちづくりとデザイン」開催	1月	
地域研究講演会「広域行政と市町村」開催	2月	
多摩地域ごみ問題調整会議設置（関係5団体）	3月	小田急線、多摩センター～唐木田間開通 京王線、南大沢～橋本間開通

調査会のできごと		その他のできごと
	4月	檜原村～上野原町間に甲武トンネル開通
多摩・島しょ地域空中写真撮影開始 地域政策講演会「首都圏の動向と多摩」開催	5月	檜原村に都民の森開園
多摩職員合同視察(みなとみらい21)および講演会「首都圏の動向と多摩」開催	6月	
「多摩文化施設研究会」設置	7月	多摩がん検診センター開設
	8月	東京都多摩都市整備本部発足(南多摩新都市開発本部に名称変更) 東京都都市計画局に多摩開発企画室設置 東京都多摩保健所開設 「東京都小笠原21世紀ビジョン懇談会」設置
第2回多摩市町村職員との海外共同現地調査実施 地域文化施設講演会(兼地域政策講演会)「音楽を通して見た地域の文化施設」開催	9月	武蔵野市が全国初の違法駐車条例可決
地域政策講演会「①多摩100年の歩み ②地域活性化と市民参加についてSURF'90の試み」開催	10月	山のふるさと村(奥多摩湖畔公園)開園 東西ドイツが統一
多摩円卓会議「21世紀にふさわしい多摩NEWライフの追求」開催	11月	「多摩東京移管百周年記念事業基本計画」策定 多摩都市モノレール起工式 都が「第3次東京都長期計画」を発表
「多摩の心整備指針素案策定調査委員会」設置	12月	民間放送局の秋山豊寛氏がソ連の宇宙船ソユーズで日本人初、宇宙へ

◆ 刊行物

【2月】 多摩地域の幹線道路に対する短期整備路線の抽出調査報告書～道路混雑アンケートを中心とした……………	P83
【2月】 多摩地域の幹線道路に対する短期整備路線の抽出調査報告書～道路混雑アンケートを中心とした 概要版……………	P83
【9月】 TAMA Profile 多摩……………	P87
【10月】 もうひとつの東京・多摩の創造 ～多摩ランドデザインの提唱……………	P54
【11月】 多摩の地域づくりと「工業」を考える 地域産業政策研究会報告書……………	P64
【11月】 多摩広域リサイクル圏構想推進調査 集団回収編……………	P75

1991 (平成3) 年

調査会のできごと		その他のできごと
「多摩地域ごみ問題研究会」設置 地域情報化シンポジウム開催	1月	湾岸戦争勃発
地域政策講演会「工業から見た多摩地域の動向」開催	2月	小笠原21世紀ビジョン懇談会が答申
	3月	立日橋開通
多摩東京移管百周年記念事業準備室設置 「第Ⅱ期地域産業政策研究会」設置	4月	都立大学が八王子市南大沢の新キャンパスに移転・開校 鈴木俊一都知事が4選、都庁新庁舎に
「多摩地域駅・駅前広場空間調査委員会」設置	5月	都が多摩島しょ振興対策担当副知事設置 立川地域防災センター開設 雲仙普賢岳で火砕流発生
「西多摩林間ゾーン研究会」設置 「広域行政研究会」設置	6月	都市町村協議会が「多摩東京移管百周年記念事業の基本計画」発表
「TAMA100NEWS-多摩百年史編纂ニュース」発行開始	7月	
第1回島しょ町村職員との海外共同現地調査実施	9月	廃棄物広域処分組合が新処分場(日の出町)の建設を申し入れ

自治調査会の30年【年表】

調査会のできごと		その他のできごと
「トンボ研究会」設置 第3回多摩市町村職員との海外共同現地調査実施	10月	個人情報保護制度開始 三宅島～御蔵島航路一元化
	11月	羽村市が市制施行 都が多摩国体誘致の正式立候補決定
多摩地域リサイクルシンポジウム開催 多摩地域航空モザイク写真図(平成2年撮影)作成	12月	TAMAらいふ21協会設立 ソ連解体、新国家へ

◆ 刊行物

【3月】 多摩円卓会議 What's NEW?! ～21世紀にふさわしい多摩 NEW ライフの追求 ……	P54
【3月】 多摩地域の文化施設に関する調査報告書 ……	P60
【3月】 ガイドブック 多摩の文化施設 ……	P60
【3月】 ヨーロッパにおける郊外都市の形成 ～海外共同調査報告書 ……	P86
【3月】 講演録'90 -平成2年度版- ……	P87
【5月】 多摩広域リサイクル圏構想推進調査 中間処理施設編 ……	P75
【6月】 多摩新時代の創造 ～多摩東京移管百周年記念事業基本計画 ……	P54
【7月】 TAMA 100NEWS ～多摩百年史編さんニュース ('91.7～'93.8) ……	P54
【12月】 多摩地域の自治・まちづくり年表・明治元年(1868年)～平成元年(1989年) ……	P67

1992 (平成4) 年

調査会のできごと		その他のできごと
	4月	新島本村が新島村に改称 立川都民防災教育センター開設
フォーソン西多摩'92開催	5月	日の出町が第2処分場受け入れに同意
廃棄物処理事業海外先進事例調査実施 第4回多摩市町村職員との海外共同現地調査実施 『東京と三多摩』刊行記念シンポジウム開催	6月	多摩総合精神保健センター開設 PKO法案成立
	7月	神津島空港開設 バルセロナオリンピックで14歳の岩崎恭子選手が女子200m 平泳ぎで金メダル(五輪新)
事業助成「ヨットフェスティバルTokyo's Cup'92」開催	8月	
シルバーらいふフェスティバル実施	9月	NASAのスペースシャトル・エンデバーで毛利衛氏宇宙に飛ぶ
清瀬駅シンポジウム開催 トンボ回復読本『トンボ池をつくろう』刊行記念シンポジウム開催 第2回島しょ町村職員との海外共同現地調査実施 首都圏自治体シンクタンク連絡協議会へ参加開始 リサイクル条例(試案)の中間報告発表	10月	
	11月	武蔵野市に全国初の未就園児向け保育施設「0123吉祥寺」開設 多摩東京100周年記念イベントTAMA文化トーク開催

◆ 刊行物

【2月】 多摩広域リサイクルシンポジウム報告書「365万人リサイクル型都市の形成」を目指して ……	P75
【3月】 東アジアにおける郊外都市の形成 ～海外共同調査報告書 ……	P86
【3月】 ヨーロッパの島々の“まちづくり”はいま 島しょ町村職員との海外共同調査 ……	P86
【5月】 トンボ回復読本 トンボ池を作ろう ……	P72
【5月】 多摩地区家庭ごみアンケート調査報告書 ……	P75
【5月】 多摩地区計量調査報告書 ……	P75
【5月】 多摩広域リサイクル圏構想推進調査 資源分別収集編 ……	P75

【6月】 東京と三多摩 ～都制運動参加の記(市販)……………	P54
【6月】 東京圏に森は残るか フォラソン西多摩'92……………	P72
【7月】 多摩の地域づくりと「工業」を考える 地域産業政策研究会報告書Ⅱ……………	P64
【9月】 中間報告 現在求められているもの ～地域における高齢者のネットワークづくり……………	P58
【11月】 ごみリサイクルへの提言 ～ヒアリング調査の結果から……………	P75
【11月】 「清瀬駅・駅前広場を考える」シンポジウムの記録……………	P83
【12月】 ヨーロッパの廃棄物処理事業 ～廃棄物処理事業海外先進事例調査報告書……………	P86

1993 (平成5) 年

調査会のできごと		その他のできごと
多摩地域市街化区域内農地と土地利用調査 講演会「多摩地域市街化区域内農地と土地利用調査について」 開催	1月	
「第Ⅲ期地域産業政策研究会」設置 奥多摩5駅シンポジウム開催 「多摩地域伝統的工芸品調査検討委員会」設置 「多摩地域市街化区域内農地と土地利用研究会」設置	2月	
	3月	江戸東京博物館開館
玉川学園駅前シンポジウム開催 「平成5年度地域雇用研究会」設置 東京メトロポリタンテレビジョン株式会社へ出資	4月	TAMAらいふ21開幕記念式典開催 都が「秋留台地域総合整備計画」公表
「多摩地域駅空間づくり研究会」設置 事業助成「東京愛らんどフェア」島じまん'93開催	5月	プロサッカー・Jリーグ開幕
『多摩百年のあゆみ』刊行記念シンポジウム開催	6月	皇太子(徳仁親王)ご成婚
事業助成「ヨットフェスティバルTokyo's Cup'93」開催	7月	多摩21くらしの祭典・VOICE93開幕 奥多摩都民の森開園 都が「調布基地跡地土地利用計画」策定 北海道南西沖地震発生。奥尻島で津波・大火事発生
	8月	ヘリコプター「東京愛らんどシャトル」運航
第5回多摩市町村職員との海外共同現地調査実施 「多摩の交通と都市形成史研究会」設置	9月	多摩学長国際会議を開催
「多摩地域の都市構造と交通研究会」設置	10月	
第3回島しょ町村職員との海外共同現地調査実施	11月	TAMAらいふ21閉幕 日の出インター予定地内で圏央道起工式
	12月	処分組合と日の出町が、第2処分場建設で基本協定締結

◆ 刊行物

【2月】 プラスチック類処理事例 アンケート調査報告書……………	P75
【3月】 多摩地域における高齢者のネットワークづくり調査報告書……………	P58
【3月】 シンポジウム「奥多摩5駅ものがたり」の記録……………	P83
【3月】 多摩地域駅及び駅前広場利用者アンケート調査報告書……………	P83
【3月】 カナダにおける広域行政とまちづくり ～第4回海外共同調査報告書……………	P86
【3月】 夢の向こうに(ビデオ)……………	P88
【4月】 多摩百年のあゆみ(市販)……………	P55
【4月】 「玉川学園駅・駅前環境を考える」シンポジウムの記録……………	P84
【4月】 写真集 目で見る多摩の一世紀(市販)……………	P88
【5月】 多摩地域リサイクルセンター構想調査報告書……………	P75
【5月】 多摩地域ごみ実態調査 平成3年度版……………	P79

自治調査会の30年【年表】

【6月】 資料集 カナダの地方自治 ～第4回海外共同調査報告書	P86
【6月】 地中海の島々のまちづくり 第2回島しょ町村職員との海外共同調査	P86
【8月】 What's New? 縮刷版 No.21～50	P89
【9月】 西多摩林間ゾーン振興調査中間報告書	P72
【9月】 多摩地域における市街化区域内農地と土地利用に関する市民意向調査〔速報版〕	P84
【10月】 TAMA PHASE 多摩 ～新時代への課題	P88
【10月】 TOKYO ISLANDS 東京の島々〔伊豆・小笠原諸島ガイド〕	P55
【12月】 多摩地域ごみに関する事業所アンケート調査報告書	P76
【12月】 多摩地域ごみ実態調査 平成4年度版	P79

1994（平成6）年

調査会のできごと		その他のできごと
玉川学園駅前シンポジウム開催	2月	天皇皇后両陛下が小笠原諸島視察 都市町村協議会が、TAMAらいふ21情報交流センターの設置を了承
多摩地域伝統的工芸品シンポジウム・パネル展開催	3月	小笠原振興特別措置法がH11まで延長 多摩六都科学館開館
多摩交流センター開設準備室設置 「自然型公園研究会」設置	4月	
「多摩版まちづくりガイドライン策定調査研究会」設置 「平成6年度地域雇用研究会」設置	5月	都がJR中央線の高架・複々線化事業を都市計画決定
自主研究グループ助成制度開始	6月	松本サリン事件発生 ニューヨーク外国為替市場で初の100円割れ
多摩交流センター開設 多摩交流基金および多摩交流基金運営委員会設置	7月	武蔵野・三鷹・小金井・田無・保谷の5市で図書館の相互利用開始 日本人初の女性宇宙飛行士、向井千秋氏がスペースシャトルで宇宙へ
武蔵野の森スタジアム(現:東京スタジアム)株式会社へ出資 多摩交流基金運営委員会開催 事業助成「ヨットフェスティバルTokyo's Cup'94」開催	8月	
「生活道路整備手法検討委員会」設置 多摩交流センター助成事業助成開始(6年度分16事業) 多摩交流センター機関紙「多摩のかけはし」発行開始	9月	秋川市・五日市町合併協議会設立
第6回多摩市町村職員との海外共同現地調査実施 第4回島しょ町村職員との海外共同現地調査実施 94東京ごみ集会プレイベント-多摩地域の市民とともに歩んで-開催 多摩交流センター開設記念共催事業「リサイクルに関するシンポジウム」開催	10月	大江健三郎氏ノーベル文学賞受賞
「副読本『東京の森林のはなし』編集委員会」設置 多摩交流センター共催事業「多摩ルネサンスシンポジウム'94 都市環境と人間との調和」開催	11月	都が「東京都2015年長期展望」を発表

◆ 刊行物

【1月】 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 平成6年1月	P82
【1月】 技の風景 ～多摩地域の伝統的工芸品（市販）	P64
【2月】 西多摩林間ゾーンに対する域内外の評価 ～地域住民および都民アンケート調査報告書	P72
【3月】 多摩地域の伝統的工芸品調査報告書	P64
【3月】 多摩ごみ・リサイクル白書 ～多摩地域におけるごみの現状と課題～（市販）	P76
【3月】 多摩地域の都市構造と交通	P84
【5月】 多摩地域ごみに関する住民アンケート調査報告書	P76

【5月】	ヨーロッパの都市環境とリサイクル ～第5回海外共同調査報告書	P86
【6月】	プラスチック減容・資源化技術及び焼却灰等溶融技術に関する技術動向調査報告書	P76
【6月】	市町村財政力分析指標（昭和50年度～平成4年度）	P81
【6月】	大西洋の島々のまちづくり 第3回島しょ町村職員との海外共同調査報告書	P86
【7月】	多摩地域における雇用の現状と課題 ～地域雇用研究会報告書	P64
【7月】	多摩地域自然環境資料集	P72
【8月】	多摩政策アンケート調査報告書「広域行政」	P67
【8月】	ライフサイクル・アセスメント研究の現状について ～既存文献レビュー	P76
【10月】	エコ商品等販売実態調査付属「買物ガイド ～環境にやさしい多摩のスーパー」	P76
【10月】	買物ガイド 環境にやさしい多摩のスーパー ～多摩地域内スーパー300店を調査	P76
【12月】	多摩地域ごみ実態調査 平成5年度版	P79

1995（平成7）年

調査会のできごと		その他のできごと
	1月	大島町で噴火災害復興完了式典開催 阪神淡路大震災発生
	2月	多摩島しょ振興推進本部が小笠原空港建設地を兄島に決定
	3月	地下鉄サリン事件発生 新島～式根島間連絡線「にしき2」竣工
	4月	稲城大橋有料道路および中央自動車道稲城インターチェンジ 開通 青島幸男都知事が誕生
多摩交流センター自主講座「多摩川の生活と文学」開講(全10回) 事業助成「東京愛らんどフェア」島じまん'95開催	5月	世界都市博覧会を中止
意見交換会(ごみ問題最新事情)開始	6月	
	7月	八王子市の人口が50万人を超える
多摩らいふ継承事業推進対策検討委員会設置 多摩地域全域空中写真撮影開始	8月	八王子市が「業務核都市」に指定
多摩交流センター共催事業「福祉シンポジウム-豊かな福祉社会をめざして-」開催 「地域産業政策研究会(工業部会)」設置 第7回多摩市町村職員との海外共同現地調査実施	9月	秋川市・五日市町が合併、あきる野市に
ごみ減量・リサイクル推進室設置 多摩地域ごみ減量・リサイクル推進会議開催 第5回島しょ町村職員との海外共同現地調査実施 TAMA市民塾H7年度10月期開講(15講座) 多摩交流センター共催事業「第3回TAMAとことん討論会-リサイクルで減らそう!多摩のごみ-」開催	10月	
多摩交流センター共催事業「多摩ルネサンスシンポジウム'95-人間と自然の共生:21世紀の都市コミュニティづくり」開催 「平成7年度地域雇用研究会」設置 多摩地域普及啓発検討委員会開催	11月	東京初の地域テレビ局MXテレビ開局 武蔵野市コミュニティバス「ムーバス」運行開始 臨海新交通「ゆりかもめ」の開業
「多摩地域の景観整備に係わる準備調査研究会」設置	12月	

◆ 刊行物

【1月】	市町村財政力分析指標（平成5年度決算追補・自主財源比率追加版）	P81
【2月】	風格ある地域をめざして ～西多摩林間ゾーン振興調査報告書	P72

自治調査会の30年【年表】

【3月】	多摩地域における市街化区域内農地と土地利用に関する調査報告書	P84
【4月】	東京の森林のはなし	P73
【5月】	What's New? 縮刷版 No.51～69	P89
【6月】	TAMA MAP (タマップ) ～多摩広域図	P88
【7月】	東京都多摩・島嶼地域における高齢世帯の将来推計 1990年～2010年	P58
【7月】	ヨーロッパの島々のまちづくり 第4回島しょ町村職員との海外共同調査報告書	P87
【8月】	地域産業政策研究会中間報告書	P64
【8月】	多摩地域における再生資源物流等調査報告書	P76
【9月】	廃家電製品の処理に関する実態調査報告書～多摩地域	P76
【9月】	多摩 鉄道とまちづくりのあゆみ I (市販)	P84
【9月】	多摩 鉄道とまちづくりのあゆみ II (市販)	P84
【10月】	ごみ・リサイクルに関する大学生アンケート調査報告書	P76
【11月】	「多摩型雇用」の全体像 ～多摩地域の雇用に関するアンケート調査報告書	P64
【11月】	東京の森林(もり) ～あるいて・みて・かんがえる～ (市販)	P73
【11月】	アメリカのまちづくりの最新手法都市計画のニュートレンドと成長管理 ～第6回海外共同調査報告書	P87
【12月】	多摩地域ごみ実態調査 平成5年度版(追補)	P79

1996 (平成8) 年

調査会のできごと		その他のできごと
	3月	圏央道、青梅インターチェンジ開設 都が「東京都行政改革大綱」を発表
多摩交流センター広域的市民ネットワーク活動支援制度開始 TAMA市民塾H8年度4月期開講(15講座)	4月	小笠原村で通信衛星を用いた東京と同じ地上波テレビ開始 市町村職員研修所の新館開館
「高齢者介護制度研究会」設置	5月	
	6月	
「多摩地域の景観整備に係わる準備調査研究会」設置	7月	都が「臨海副都心開発の基本方針」を決定 病原性大腸菌O-157発生
	8月	
多摩交流センター自主講座「ライフプランづくり」開講(全4回)	9月	
自治調査会設立10周年記念多摩・島しょ地域合同会議を八丈島で開催 多摩交流センター共催事業「第4回TAMAとことん討論会-これでいいの?あなたのごみ・多摩のごみ」開催 TAMA市民塾H8年度10月期開講(12講座)	10月	
東京・多摩リサイクルフェスタ“エコネット多摩”開催 機関紙「自治調査会ニュースWhat's New?」No.100発行 多摩交流センター共催事業「福祉シンポジウムパートII」開催 多摩交流センター共催事業「多摩ルネサンスシンポジウム'96」開催	11月	
	12月	都が事業系ごみの全面有料化実施 ペルー日本大使公邸人質事件発生

◆ 刊行物

【1月】	多摩エコパークガイドブック (市販)	P73
【1月】	駅空間からのまちづくり ～多摩駅白書～ (市販)	P84
【2月】	多摩地域ごみ実態調査 平成6年度版	P79
【3月】	駅空間整備読本 ～これからの駅空間づくり～ (市販)	P84
【3月】	「エコパーク」(自然を活かした公園) づくりのあり方 ～公園と自然についての住民アンケート調査報告書	P73

【3月】	ごみ処理原価計算 ～多摩地域における基本的考え方……………	P77
【3月】	再品カタログ ～リサイクルの環の充実のための製品リスト……………	P77
【3月】	過去10年間における27市の指標別財政分析参考資料(昭和59年度～平成6年度)……………	P81
【3月】	多摩 鉄道とまちづくりのあゆみ 資料編(市販)……………	P85
【3月】	多摩版まちづくりガイドライン策定調査報告書 - 提案編……………	P84
【3月】	多摩版まちづくりガイドライン策定調査報告書 - 講演編……………	P84
【3月】	多摩版まちづくりガイドライン策定調査報告書 - 調査編……………	P84
【3月】	生活道路整備手法の検討調査報告書 建築行政と土木行政の協力を目指して……………	P84
【3月】	生活道路整備手法の検討調査報告書 資料編……………	P84
【4月】	多摩27市人材リスト96 上・下……………	P88
【7月】	多摩政策アンケート調査報告書「高齢化」……………	P67
【9月】	多摩の地域づくりと「工業」を考える地域産業政策研究会報告書(工業編)Ⅲ……………	P64
【9月】	しなやかな未来へ 財団法人東京市町村自治調査会10周年記念誌……………	P88
【9月】	スウェーデンの高齢者福祉 ノーマライゼーションとバリアフリー ～第7回海外共同調査報告書……………	P87
【10月】	豊かな自立都市圏をめざして 多摩都市白書……………	P85
【11月】	多摩地域の都市構造と交通Ⅰ 多摩地域の都市構造と交通報告書……………	P85
【11月】	多摩地域の都市構造と交通Ⅱ 多摩地域の都市構造と交通 調査関係資料……………	P85
【11月】	多摩地域の都市構造と交通Ⅲ 多摩地域の交通に関するアンケート調査……………	P85
【11月】	多摩地域の都市構造と交通Ⅳ 多摩地域の地区交通に関するアンケート調査……………	P85
【11月】	南太平洋の島々のまちづくり 第5回島しょ町村職員との海外共同調査報告書……………	P87
【12月】	多摩地域ごみ実態調査 平成7年度版……………	P79

1997(平成9)年

調査会のできごと		その他のできごと
多摩交流センター共催事業「農のあるまちづくりシンポジウム」開催	2月	
「第2次高齢者介護制度研究会」設置	3月	全国初、企画から施行までのすべてを地域住民が手がけた稲城市の押立堀の農業用水路を活用した手づくり公園完成 都が「臨海副都心まちづくり推進計画」決定
TAMA市民塾H9年度4月期開講(16講座)	4月	消費税が3%から5%に引き上げ
「地方分権研究会」設置	5月	神戸小学生殺傷事件発生
多摩交流センター共催事業「多摩の歴史講座・多摩の代官を語る」開講(全5回)	6月	
	7月	香港がイギリスから中国に返還
事業助成「愛らんどリーグ1997サッカー大会」(大島)開催 「圏央道周辺地域における工業振興策研究会」設置	8月	
「優良建築物整備事業の活用に係わる調査研究会」設置	9月	
多摩交流センター共催事業「第5回TAMAとことん討論会-市民がつくる循環型社会をめざして-」開催 TAMA市民塾H9年度10月期開講(15講座)	10月	
東京・多摩リサイクルフェスタ“エコネット多摩”開催 多摩交流センター共催事業「多摩ルネサンスシンポジウム'97・フォーラム'97」開催	11月	

◆ 刊行物

【1月】	市町村からの緊急提言 介護保険と自治体負担 公的介護保険制度の課題と提言(市販)……………	P58
【3月】	多摩地域における高齢者保健福祉計画推進調査報告書……………	P59
【3月】	多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 1997(平成9年)……………	P82

自治調査会の30年【年表】

【3月】 多摩地域の景観整備に係わる準備調査報告書	P85
【3月】 過去10年間における27市の税政分析参考資料(昭和60年度～平成7年度)	P81
【4月】 多摩地域雇用ビジョン ～「多摩型雇用の将来」への取り組み	P64
【4月】 容器包装リサイクル法の広域的対応 ～広域ブロック案(ペットボトル)を中心に～報告書	P77
【6月】 多摩エコパークハンドブック ～自然型公園に関する調査報告書	P73
【7月】 マンパワー確保からみたホームヘルプサービスのあり方について	P59
【10月】 多摩地域ごみに関する住民意識調査報告書	P77
【11月】 多摩・島しょ自治体における庁内OA化の現状 ～コンピュータ機器に関するアンケート調査報告書	P72
【12月】 多摩地域ごみ実態調査 平成8年度版	P79

1998(平成10)年

調査会のできごと		その他のできごと
「多摩地域自治体の環境管理・監査に関する研究会」設置 多摩交流センター自主講座「ごみ基礎講座」開講(全7回)	1月	日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場の埋め立て開始
	2月	冬季オリンピック大会が長野で開催
多摩交流センター・ホームページ開設 TAMA市民塾H10年度4月期開講(13講座)	4月	日の出町谷戸沢廃棄物広域処分場の埋め立て終了 都が「多摩の「心」育成・整備計画」策定
「行政とNPO研究会」設置 事業助成「東京愛らんどフェア」島じまん'98開催	5月	伊豆諸島・小笠原諸島東京都移管120周年記念事業開催 サッカーくじ法成立
多摩交流センター共催事業「多摩の歴史講座・多摩の寺院を学ぶ」開講(全6回)	6月	サッカーW杯フランス大会開催、日本初出場
第1回介護保険パネルディスカッション「私のまちは介護をこうデザインする」開催 多摩交流センター共催事業「'98少年軟式野球国際交流多摩大会」開催 事業助成「愛らんどリーグ1998サッカー大会」(大島)開催	7月	
	9月	都内初の民間事業者委託の在宅サービスセンター「調布市滝坂在宅サービスセンター」オープン
多摩交流センター共催事業「第6回TAMAとことん討論会-ごみゼロへのカウントダウン(プラスチックと環境問題)-」開催 TAMA市民塾H10年度10月期開講(16講座)	10月	青梅市が家庭ごみを有料化
第2回介護保険パネルディスカッション「私のまちは介護をこうデザインする」開催 多摩交流センター共催事業「多摩ルネサンスシンポジウム'98」開催	11月	「奥多摩水と緑のふれあい館」開館 多摩都市モノレールが立川北駅～上北駅間開通
「市町村における政策評価制度の調査研究会(第一次研究会)」設置	12月	

◆ 刊行物

【3月】 市町村への緊急提言 介護保険と市町村の役割 あなたのまちの介護のデザイン(市販)	P59
【3月】 多摩高齢者白書 ニューシルバーへの応援歌(市販)	P59
【3月】 自治体における環境マネジメント システムガイドブック	P73
【3月】 What's New? 縮刷版 No.70～110	P90
【3月】 多摩地域における焼却残渣に係る処理技術調査報告書	P77
【3月】 多摩地域家庭ごみ等計量調査報告書(平成10年3月)	P77
【4月】 多摩地域ごみに関する住民意識調査報告書 市町村別結果・自由意見	P77
【5月】 地方分権研究会中間報告書	P67
【7月】 多摩地域の女性と就業について ～アンケート調査報告書	P64
【7月】 環境自治体ISO14001をめざして(市販)【第2版1999年5月発行】	P73
【9月】 「私のまちは介護をこうデザインする」第1回介護保険パネルディスカッション要旨	P59

【9月】 圏央道周辺地域における工業振興策調査研究報告書	P65
【12月】 多摩地域ごみ実態調査 平成9年度版	P79
【12月】 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 1998(平成10年)	P82

1999(平成11)年

調査会のできごと		その他のできごと
「多摩東部地域における工業振興策研究会」設置	1月	欧州単一通貨「ユーロ」が銀行間で導入
第3回介護保険パネルディスカッション「わたしのまちは介護をこうデザインする」開催 市町村企画研究会と共催で講演会「高齢社会と地域福祉」開催	2月	臓器移植法施行後、初の脳死移植実施
多摩交流センター自主講座「ご存知ですかNPO法」開講 多摩交流センター共催事業「島しょ・多摩少年少女サッカー交流会」開催	3月	小笠原諸島振興開発特別措置法が平成15年度末まで5年間延長 全国で地域振興券発行 都が「多摩地域都市基盤整備プログラム」策定
多摩交流センター・ホームページをリニューアル 第1回TAMA市民塾日曜講座開講 TAMA市民塾H11年度4月期開講(14講座)	4月	石原慎太郎都知事が誕生 改正男女雇用機会均等法成立
	5月	情報公開法成立
多摩交流センター共催事業「多摩の歴史講座・諸経節」開講(全6回)	6月	男女共同参画社会基本法施行
多摩交流センター共催事業「島しょ・多摩少年少女サッカー交流会」(三宅島)開催	7月	都が「第一次東京都地方分権推進計画」策定
事業助成「愛らんどリーグ1999サッカー大会」(大島)開催	8月	
	9月	茨城県東海村の民間ウラン加工施設で国内初の臨界事故発生
「広域行政研究会」設置 「市町村における政策評価制度の調査研究会(第二次研究会)」設置 多摩交流センター共催事業「第7回TAMAとことん討論会-みなおそう!ライフスタイル~府中発ごみゼロ宣言-」開催 TAMA市民塾H11年度10月期開講(14講座)	10月	
多摩交流センター共催事業「多摩ルネサンスシンポジウム'99」開催	11月	
「家庭ごみ有料化行政研究会」設置 多摩交流センター共催事業「シンポジウム・多摩地域におけるメディアのあり方」開催	12月	

◆ 刊行物

【2月】 多摩地域の女性関係施策 市町村の課題と取り組み	P60
【2月】 「私のまちは介護をこうデザインする」 第2回介護保険パネルディスカッション要旨	P59
【3月】 「私のまちは介護をこうデザインする」 第3回介護保険パネルディスカッション要旨	P59
【3月】 タウン誌がみた!多摩いきいき商店街 -TAMA Powerful street- (市販)	P65
【3月】 職場におけるパソコンの導入と活用方策 市町村職員とパソコンに関するアンケート調査報告書	P72
【3月】 再生品カタログ1999 暮らしの中にリサイクルを	P77
【3月】 多摩地域における再生品流通実態調査報告書	P77
【3月】 多摩地域における廃プラスチック類に係る処理技術調査報告書	P77
【3月】 優良建築物等整備事業の活用に係わる調査報告書	P85
【3月】 優良建築物等整備事業の活用に係わる調査報告書 資料編	P85
【3月】 多摩都市計画史	P85

自治調査会の30年【年表】

【4月】市町村とNPO 市民セクターへのパワーシフト	P60
【6月】地方分権研究会報告書	P67
【8月】What's New? 縮刷版 No.111～130・特集号	P90
【11月】市町村における政策評価制度の調査研究会報告書 ～第一次研究会報告	P67
【12月】多摩地域ごみ実態調査 平成10年度版	P79
【12月】島しょ地域ごみ実態調査 平成10年度版	P79

2000（平成12）年

調査会のできごと		その他のできごと
	1月	多摩都市モノレールが全線開通
	3月	武蔵野市がISO14001を取得
TAMA市民塾H12年度4月期開講(15講座)	4月	都が清掃事業を特別区へ移管 介護保険制度がスタート 地方分権一括法が施行
事業助成「東京愛らんどフェア」島じまん2000開催	5月	九州で17歳少年によるバスジャック発生
「昭島市における政策評価モデル事業共同研究会」設置 「地域と学校の融合を探る研究会」設置 多摩交流センター共催事業「多摩の歴史講座武蔵国の古代を知る-国府・国分寺・東山道武蔵路-」開講(全5回)	6月	三宅島の雄山が17年ぶりに噴火 南北朝鮮両首脳による初めての会談
「清掃関係職員ハンドブック作成委員会」設置 「市町村における地域福祉施策の効果的・効率的展開手法に関する調査研究会」設置 事業助成「愛らんどリーグ2000サッカー大会」(大島)開催	7月	2000円札が発行
「政策評価における住民との協働方法に関する調査研究会」設置	8月	
	9月	三宅島全島民避難 シドニーオリンピックで高橋尚子選手が金メダル
ごみ減量・リサイクル推進室が調査部に統合 多摩交流センター共催事業「島しょ・多摩・ペルー少年少女サッカー交流会」開催 多摩交流センター共催事業「第8回TAMAとことん討論会-耕そう循環型コミュニティ」開催 TAMA市民塾H12年度10月期開講(15講座)	10月	白川英樹教授がノーベル物理学賞受賞
	11月	
多摩交流センター共催事業「多摩ルネサンスシンポジウム 2000-21世紀を開く教育」開催	12月	調布市がPFI方式により学校の校舎建設・維持管理を行うことを決定 都営地下鉄大江戸線の全線開業

◆ 刊行物

【3月】多摩東部地域における工業振興策調査研究報告書	P65
【3月】多摩地域の大規模小売店舗の立地特性に関する調査報告書	P65
【3月】多摩地域の大規模小売店舗の立地特性に関する調査報告書 資料編	P65
【3月】多摩地域の高齢者就業を考える～アンケート調査報告書	P65
【3月】多摩政策アンケート調査報告書「行政と住民参加」	P68
【3月】市町村におけるインターネット活用の現状と課題	P72
【3月】多摩鎮守の森をたずねて（鎮守の森に係わる実態調査）	P73
【3月】多摩鎮守の森ガイドブック	P73
【3月】多摩地域ごみ・リサイクル白書	P78
【3月】家庭ごみ有料化調査報告書	P78

【3月】 多摩地域における生ごみ等資源化動向調査報告書	P78
【3月】 市町村財政力分析指標（平成元年度～平成10年度）	P81
【3月】 「TAMAJIN」創刊準備号	P88
【7月】 市町村における政策評価制度 ～第二次研究会報告	P68
【11月】 新たな市町村連携の可能性 ～広域行政研究会報告書	P68
【12月】 多摩地域ごみ実態調査 平成11年度版	P79
【12月】 多摩地域ごみ実態調査 平成11年度版 概要	P79

2001（平成13）年

調査会のできごと		その他のできごと
	1月	田無市・保谷市が合併して西東京市になる 都が「市町村合併に関する検討指針」策定 中央省庁が1府12省庁に再編
多摩政策アンケート「21世紀の多摩」実施 区市町村振興協会・職員研修所と合同で「講演会・政策評価シンポジウム」開催 多摩交流センター自主講座「中高年の生きがい、健康づくり・定年後の生きがい大研究」開講(全2回)	2月	調布市の「東京スタジアム」オープン
多摩交流センター共催事業「2001島しょ・多摩青少年サッカー交流会」開催	3月	多摩市がISO9000を取得 都が「電子都庁推進計画」を発表
TAMA市民塾H13年度4月期開講(15講座)	4月	三鷹市が公設保育所の運営を民間企業に委託 青梅市で都内初の市民証を発行 都が東京ロケーションボックスを設置 小泉内閣発足
	5月	認証保育制度の開始
「電子自治体と市町村の情報戦略に関する調査研究」検討会設置 多摩交流センター自主事業「多摩の歴史講座・多摩戦国時代の城を学ぶ」開講(全5回)	6月	
自治調査会のホームページをリニューアル 事業助成「愛らんどリーグ2001サッカー大会」(神津島)開催 「少子高齢社会を支える多摩地域の若者について考える研究会」設置	7月	伊豆諸島への観光旅行助成スタート
「障害者の就労における支援及び制度のあり方に関する調査研究会」設置 「市町村における自治体経営手法に関する調査研究会」設置 「多摩地域の循環型社会形成に向けた調査研究会」設置 多摩交流センター共催事業「2001島しょ・多摩青少年サッカー交流会」(神津島)開催	8月	都が「多摩の将来像2001」策定
多摩交流センター共催事業「第9回TAMAとことん討論会・ごみゼロ社会を目指す環境のまち日野」開催	9月	三宅島村民の一時帰宅始まる 米同時多発テロ発生 国内初のBSEの牛を確認
自治調査会設立15周年記念多摩・島しょ地域合同会議・シンポジウムを八丈島で開催 TAMA市民塾H13年度10月期開講(16講座)	10月	三鷹市で「三鷹の森ジブリ美術館」が開館 市長が03年度までに全市で家庭ごみ有料化することを決定 地球温暖化防止の京都議定書発効へ合意
多摩交流センター21世紀記念事業「新世紀の多摩を考える」シンポジウム開催	11月	都が小笠原空港の現行計画を撤回
多摩交流センター共催事業「多摩ルネサンスシンポジウム2001」開催	12月	敬宮愛子さま誕生

自治調査会の30年【年表】

◆ 刊行物

【3月】 多摩の特質を考える……………	P55
【3月】 地域福祉の創造 - 「市町村における地域福祉施策の効果的・効率的展開手法に関する調査研究」報告書……………	P59
【3月】 地域と学校の融合で「まちづくり」コミュニティづくり ～ 「地域と学校の融合を探る研究会」調査研究報告書……………	P61
【3月】 政策評価における住民との協働方法～第三次研究会報告……………	P68
【3月】 多摩地域における事業系ごみに関する調査報告書……………	P78
【3月】 市町村職員のためのごみ・リサイクル入門……………	P78
【3月】 過去10年間における27市の税政分析参考資料(平成2年度～平成11年度)……………	P81
【3月】 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 2000(平成12年)……………	P82
【5月】 昭島市における政策評価研究報告……………	P68
【5月】 平成12年度 東京都市町村職員研修所第4回講演会 政策評価シンポジウム……………	P68
【7月】 東京アイランド - 東京の島々 - 東京諸島の基礎調査報告書……………	P55
【7月】 What's New? 縮刷版 No.131～150……………	P90
【8月】 多摩政策アンケート調査報告書「21世紀の多摩」……………	P68
【9月】 未来へつなぐ 財団法人東京市町村自治調査会15周年記念誌……………	P88
【10月】 バランスシートおよび行政コスト計算書の実施状況……………	P83
【11月】 創立15周年記念事業 多摩・島しょ地域合同会議シンポジウム - 東京諸島 未来 -……………	P55
【12月】 多摩地域ごみ実態調査 平成12年度版……………	P79

2002(平成14)年

調査会のできごと		その他のできごと
	1月	欧州単一通貨「ユーロ」の現金流通始まる
TAMA市民塾H14年度4月期開講(17講座)	4月	完全学校週5日制がスタート
多摩交流センター自主事業「多摩の歴史講座・江戸近郊の山々を学ぶ」開講(全5回)	5月	サッカーW杯、韓国と共同開催
事業助成「東京愛らんどフェア」島じまん2002開催	6月	三鷹市が公立幼稚園の全廃決定 あきる野市が代金引換郵便で住民票送達開始 調布市が郵便局で住民票交付スタート
「多摩ビジョン2020に関する調査研究会」設置 「コミュニティビジネスに関する調査研究会」設置 「LCAとコストからみる市町村廃棄物処理の現状に関する調査研究会」設置 事業助成「愛らんどリーグ2002サッカー大会」(神津島)開催	7月	都立広尾病院で「東京ER」開設 多摩地域の大学が学術・文化・産業ネットワーク多摩を設立
	8月	住民基本台帳ネットワーク稼働
TAMA市民塾H14年度10月期開講(16講座) 多摩交流センター共催事業「第10回TAMAとことん討論会-振り返れば未来～今、市民のとるべき行動は?」開催	10月	都人事委が史上初の給与マイナス勧告 福生市が市で初の認可外保育園利用者への差額補助 都が宿泊税の徴収開始 八王子市がホームページに広告掲載 北朝鮮の拉致被害者5人が帰国 小柴昌俊氏、田中耕一氏がノーベル賞を受賞
職員研修所と共催で鼎談「地域主権と市町村自治」シンポジウム開催 多摩交流センター自主講座「21世紀のまちづくりと市民(志民)の役割」シンポジウム開催	11月	多摩都市モノレールの乗客数が1億人突破

◆ 刊行物

【1月】 家庭ごみ有料化導入ガイド(市販)……………	P78
【3月】 新世紀の多摩を考える(シンポジウム報告書)……………	P55
【3月】 多摩広域行政史 - 連携・合併の系譜 -……………	P55

【3月】	新しい明日～障害者の社会参加をめざして - 障害者の就労における支援及び制度のあり方に関する調査研究報告書 -	P59
【3月】	ワクワク WORK が若者を変える！ 多摩の「若者」の自立意識の醸成と地域社会参加を目指して……………	P61
【3月】	バランスシートと行政コスト計算書を活用した自治体経営……………	P68
【3月】	「電子自治体」と市町村の情報戦略 - 今こそ e!TAMA as ONE を実現するために -……………	P72
【3月】	多摩地域の循環型社会形成に向けた調査研究報告書……………	P78
【3月】	市町村財政力分析指標（平成3年度～平成12年度）……………	P81
【3月】	多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 2001年（平成13年）版……………	P82
【3月】	まるごと多摩 21（CD-ROM）……………	P88
【11月】	多摩地域ごみ実態調査 平成13年度版……………	P79

2003（平成15）年

調査会のできごと		その他のできごと
多摩ビジョン2020「多摩で生きる20年後の私たち」シンポジウム開催	1月	
	2月	ネーミングライツ導入で「味の素スタジアム」誕生 新型コロナウイルス(SARS)が世界的流行 米スペースシャトル「コロンビア」が空中分解
多摩交流センター共催事業「2003島しょ・多摩青少年サッカー交流会」開催	3月	イラク戦争が勃発
TAMA市民塾H15年度4月期開講(15講座)	4月	羽村市、あきる野市で多摩地域初の土日開庁スタート
	5月	都が「東京都市町村合併支援プラン」を策定
	6月	有事関連法が成立
「課税自主権と法定外税に関する調査研究会」設置 「地域スポーツの普及振興に向けた調査研究会」設置 事業助成「愛らんどリーグ2003サッカー大会」(神津島)開催 多摩交流センター自主事業「多摩の歴史講座・日記にみる人々の暮らし」開講(全5回)	7月	イラク復興支援特別措置法が成立
「水辺環境の創出と活用に関する調査研究会」設置 「廃棄物発生抑制に向けた調査研究検討会」設置 多摩交流センター共催事業「2003島しょ・多摩青少年サッカー交流会」(八丈島)開催	8月	
TAMA市民塾H15年度10月期開講(17講座)	10月	首都圏ディーゼル車規制がスタート 福生市で都内初の全業務対象の土曜開庁スタート
「TAMAらいふ21」開催10周年事業歴史講演会「多摩の果たした役割と輩出した人物」開催	12月	イラク・フセイン元大統領を拘束

◆ 刊行物

【3月】	多摩ビジョン 2020 研究会 中間報告……………	P55
【3月】	多摩ビジョン 2020 シンポジウム 「多摩で生きる 20 年後の私たち」～あなたの夢から始まる多摩の未来……………	P55
【3月】	コミュニティビジネスがもたらす元気なまちづくり コミュニティビジネス研究会報告書……………	P61
【3月】	平成 14 年度 第 2 回講演会 鼎談「地域主権と市町村自治」……………	P68
【3月】	LCA とコストからみる市町村廃棄物処理の現状……………	P78
【3月】	過去 10 年間における 26 市の税政分析参考資料（平成 4 年度～平成 13 年度）……………	P81
【3月】	多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 2002 年（平成 14 年）版……………	P82
【5月】	広域行政と自治体経営（市販）……………	P68
【5月】	What's New? 縮刷版 No.151～170……………	P90
【8月】	多摩地域ごみ実態調査 平成 14 年度版……………	P79

自治調査会の30年【年表】

2004（平成16）年

調査会のできごと		その他のできごと
多摩発・遠隔生涯学習講座(H16年・1回～10回)	1月	山口県で79年ぶり、鳥インフルエンザ発生
多摩交流センター共催事業「第11回TAMAとことん討論会-循環型社会づくり in TAMA」開催	2月	
	3月	東京自治会館の改修工事が竣工 スペインで列車同時爆破テロ
TAMA市民塾H16年度4月期開講(17講座) オール東京・喫煙マナーアップキャンペーン実施	4月	三鷹市が税のコンビニ収納開始 新銀行東京が発足 国民年金未納問題が政界に波及
事業助成「東京愛らんどフェア」島じまん2004開催	5月	処分組合が「多摩環境フェスティバル」開催 北朝鮮拉致被害者の家族が帰国
「住民自治の拡充に向けた調査研究会」設置 事業助成「愛らんどリーグ2004サッカー大会」(大島)開催 多摩交流センター自主事業「多摩の歴史講座・近世地誌にみる多摩の地域像」開講(全5回)	7月	都がインターネット公売を実施
「今後の窓口サービスのあり方に関する調査研究会」設置 「生ごみ減量化に関する調査研究会」設置 「多摩地域におけるものづくり教育に関する調査研究会」設置 多摩交流センター共催事業「2004島しょ・多摩少年少女サッカー交流会」(神津島)開催	8月	武蔵野市の「ムーバス」が利用者1,000万人突破 アテネ五輪で日本大活躍、史上最多37のメダル
「多摩地域の観光に関する調査研究会」設置	9月	
TAMA市民塾H16年度10月期開講(16講座)	10月	新潟県中越地震発生
多摩交流センター共催事業「第12回TAMAとことん討論会-ごみゼロをめざそう!ふるさと多摩」開催	11月	
自治調査会・多摩交流センターのホームページをリニューアル	12月	清瀬市で多摩地域初のミニ公募債「清瀬みどり債」発行 インドネシア・スマトラ沖で大地震、大津波発生

◆ 刊行物

【3月】 “Wish TAMA～あなたが描く多摩の未来” (多摩ビジョン2020研究会提案公募イベント提案集)……………	P56
【3月】 多摩ビジョン2020研究会報告書「多摩ブランドの創造」……………	P56
【3月】 多摩ビジョン2020研究会報告書「多摩ブランドの創造」(概要版)……………	P56
【3月】 Active Sports Life in Tama～地域スポーツの普及振興に向けた調査研究報告書～……………	P61
【3月】 課税自主権と法定外税調査研究報告書……………	P68
【3月】 「水辺環境の創出と活用」調査研究報告書～身近な水辺をとりもどすために～……………	P74
【3月】 「廃棄物発生抑制に向けた調査研究」～「新・発生抑制系」地域社会の形成をめざして～……………	P78
【3月】 多摩地域データブック～多摩地域主要統計表2003年(平成15年)版……………	P82
【3月】 市町村財政力分析指標(平成5年度～平成14年度)……………	P81
【8月】 多摩地域ごみ実態調査平成15年度版……………	P79
【9月】 多摩地域人物人材データベース2004(CD-ROM)……………	P88
【12月】 多摩地域の公共施設に関する調査報告書……………	P69

2005（平成17）年

調査会のできごと		その他のできごと
職員研修所と共催で「多摩の未来を考える」シンポジウム開催 多摩発・遠隔生涯学習講座(H17年・11回～22回)	1月	都が「多摩リーディングプロジェクト」を策定
	2月	三宅島の全島避難指示が解除

調査会のできごと		その他のできごと
機関紙「自治調査会ニュースWhat's New?」No.200発行 多摩交流センター開設10周年事業「Anniversary Fes.2005 ～多摩400万人のフェスティバル」開催	3月	「愛・地球博(愛知万博)」開幕
機関紙「自治調査会ニュースWhat's New?」リニューアル TAMA市民塾H17年度4月期開講(14講座)	4月	新銀行東京が業務開始 首都大学東京が開学 尼崎でJR福知山線脱線事故 個人情報保護法全面施行
	5月	三宅島で観光客受け入れ開始
	6月	三鷹市が世界一のIT自治体に クールビズ・キャンペーンが盛んに
「多摩白書」調査開始 事業助成「愛らんどリーグ2005サッカー大会」(八丈島)開催 多摩交流センター自主事業「多摩の歴史講座・産業考古学から みる多摩の鉄道」開講(全5回) 多摩交流センター共催事業「ガラスのうさぎ」チャリティー上映 会開催 オール東京・喫煙マナーアップキャンペーン実施	7月	小平市が多摩地域で初の住民基本台帳閲覧制限の条例を施行
「多摩地域における新たな働く機会と場の創造に関する調査研 究会」設置 「島しょ地域におけるワーキングホリデー制度導入に関する調 査研究会」設置 多摩交流センター共催事業「2005島しょ・多摩少年少女サッ カー交流会」(大島)開催	8月	
「多摩地域の里地里山の保全に関する調査研究会」設置 TAMA市民塾H17年度10月期開講(18講座)	10月	郵政民営化法が成立
調査研究発表フォーラム「今後の窓口サービスのあり方に関す る調査研究」開催	11月	マンションなどの耐震強度偽装事件発生
	12月	多摩地域の人口が初めて400万人突破 日本の人口が初めて減少 三位一体改革が決着

◆ 刊行物

【2月】 多摩交流センター 10年の歩み 市民ネットワーク活動とともに	P88
【3月】 シンポジウム『多摩の未来を考える』～ビジョンの実現へ 動き出せ多摩～	P56
【3月】 まちづくりへとつながる多摩地域の「新しい観光」～「多摩地域の観光」調査研究報告書～	P56
【3月】 「多摩地域の観光」調査研究報告書(概要版)	P56
【3月】 多摩地域におけるものづくり教育に関する調査研究報告書	P61
【3月】 「住民自治」の拡充に向けて～「新しい公共」多摩版の創造～	P69
【3月】 今後の窓口サービスのあり方に関する調査研究報告書	P69
【3月】 「窓口サービス」の実施状況に関する調査結果報告書	P69
【3月】 「生ごみ減量化に関する調査研究」報告書	P78
【3月】 過去10年間における26市の税政分析参考資料(平成6年度～平成15年度)	P81
【3月】 多摩地域データブック～多摩地域主要統計表2004年(平成16年)版	P82
【6月】 What's New? 縮刷版 No.171～200	P90
【8月】 多摩地域ごみ実態調査 平成16年度版	P79
【8月】 多摩地域ごみ実態調査 平成16年度版 概要	P80

自治調査会の30年【年表】

2006（平成18）年

調査会のできごと		その他のできごと
職員研修所と共催で「多摩の新しい観光を考える」シンポジウム開催 多摩交流センター共催事業「第13回TAMAとことん討論会-循環型社会を担う多摩パワー」開催 多摩発・遠隔生涯学習講座（H18年・23回～34回・シンポ1）	1月	
多摩交流センター自主事業「語りは心の絵画」講演会開催	2月	小金井市「雨水浸透升」設置率世界トップクラスにトリノ五輪開催、荒川静香選手が金メダル 地方制度調査会が「道州制」を答申
市町村共同事業「多摩・島しょ子ども体験塾」（音楽体験事業）を開催（9月まで計7回）	3月	天皇、皇后両陛下が三宅島を訪問 八丈島「プラス1万人プロジェクト」目標達成
自治調査会事務局内に「共同事業推進部」を新たに設置 TAMA市民塾H18年度4月期開講（16講座）	4月	町田市が多摩地域で初のコールセンター開設 三鷹市が多摩地域初の小中一貫校が開校 多摩モノレール乗客数、過去最多の3,856万人に 平成の大合併、市町村数1,820に
事業助成「東京愛らんどフェア」島じまん2006開催	5月	
市町村共同事業「多摩・島しょ子ども体験塾」（科学体験事業）を開催（7月まで計7回）	6月	循環組合のエコセメント化施設稼動
「多摩地域ごみ白書に関する調査研究会」設置 「自治体広報と地域情報発信に関する調査研究会」設置 「地球温暖化抑制に対する自治体のアクションに関する調査研究会」設置 市町村共同事業「みどり東京プロジェクト」（みどり体験交流事業）を開催（11月まで計8回） 事業助成「愛らんどリーグ2006サッカー大会」（八丈島）開催	7月	PFI事業の稲城市立中央図書館が開館 日本の65歳以上人口が世界一に 北朝鮮がミサイル発射、日本海に着弾
市町村共同事業「多摩・島しょ子ども体験塾」（スポーツ対談）を開催	8月	東京が2016年五輪国内候補地に決定
市町村共同事業「多摩・島しょ子ども体験塾」（でんちまつり）を開催 多摩交流センター自主事業「多摩の歴史講座・玉川上水の歴史と自然を学ぶ」開講（全5回）	9月	
TAMA市民塾H18年度10月期開講（17講座）	10月	
オール東京・喫煙マナーアップキャンペーン実施	11月	
多摩交流センター自主事業「人生いかに学ぶか-長い人生を豊かに生きるために-作家の眼を通して大いに語る」講演会開催	12月	

◆ 刊行物

【3月】 シンポジウム「多摩の新しい観光を考える」～魅力あるまちづくりに向けて～	P56
【3月】 多摩白書	P56
【3月】 島しょ地域におけるワーキングホリデー導入に関する調査研究報告書	P56
【3月】 多摩地域農業の恵み～地産地消と食育～	P61
【3月】 多摩地域における新たな働く機会と場の創造～団塊の世代を対象に～	P61
【3月】 自治体若手職員の意識に関する調査結果	P69
【3月】 自治体若手職員の意識に関する調査報告書	P69
【3月】 自治体ベンチマーキングに関する基礎調査報告書	P69
【3月】 多摩地域の「農」の環境保全に向けて「多摩地域の里地里山の保全に関する調査研究」報告書	P74
【3月】 多摩地域家庭ごみ等計量調査報告書（平成18年3月）	P78
【3月】 過去10年間における26市の税政分析参考資料（平成7年度～平成16年度）	P81
【3月】 市町村財政力分析指標（平成7年度～平成16年度）	P81

【3月】 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 2005年(平成17年)版	P82
【8月】 多摩地域ごみ実態調査 平成17年度版	P80
【8月】 多摩地域ごみ実態調査 平成17年度版 概要	P80
【8月】 多摩歓談	P88
【10月】 未来への軌跡 東京市町村自治調査会20周年記念誌	P88

2007(平成19)年

調査会のできごと		その他のできごと
多摩発・遠隔生涯学習講座(H19年・35回～46回)	1月	
シンポジウム「多摩発・共に団塊の世代を考える」を開催 多摩交流センター共催事業「第14回TAMAとことん討論会-循環型社会をつくる多摩パワーPart2」開催	2月	第1回東京マラソン開催 夕張市が財政再建団体に移行
	3月	二枚橋衛生組合 二枚橋焼却場廃止
オール東京62市区町村共同事業『みどり東京・温暖化防止プロジェクト』開始 TAMA市民塾H19年度4月期開講(15講座)	4月	都内初の道の駅八王子滝山が開業 高尾山がミシュランガイド3つ星を獲得
	6月	圏央道八王子JCT～あきる野IC間開通
	7月	新潟県中越沖地震発生
事業助成「愛らんどリーグ2007サッカー大会」(八丈島)開催	8月	
多摩交流センター自主事業「多摩の歴史講座・デジタル地図を使って多摩の歴史を探る」開講(全5回)	9月	
「オール東京62市区町村共同事業『みどり東京・温暖化防止プロジェクト』共同宣言」 調査研究発表フォーラム「自治体広報から地域の広報へ～自治体広報と地域情報発信～」を開催 TAMA市民塾H19年度10月期開講(19講座)	10月	民営郵政スタート 「年金記録漏れ」5,000万件判明 気象庁が「緊急地震速報」を開始
「多摩発～映画『不都合の真実』から学ぶ～ストップ温暖化!今、私たちにできること」を開催	11月	

◆ 刊行物

【2月】 シンポジウム「多摩発・共に団塊の世代を考える」報告書	P61
【3月】 過去10年間における26市の税政分析参考資料(平成8年度～平成17年度)	P81
【3月】 市町村財政力分析指標(平成8年度～平成17年度)	P81
【3月】 多摩地域の大規模小売店舗の立地特性に関する調査研究報告書	P65
【3月】 自治体広報と地域情報発信に関する調査研究	P69
【3月】 省CO2型社会の実現を目指して～多摩地域における生活から始める地球温暖化対策～	P74
【3月】 多摩地域の防災についての基礎調査報告書	P61
【3月】 多摩地域防災データ集	P62
【3月】 防災ワークショップの記録	P62
【3月】 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 2006年(平成18年)版	P82
【3月】 多摩地域ごみ白書	P79
【3月】 多摩&伊豆諸島・小笠原(市販)	P56
【3月】 島しょ地域におけるワーキングホリデーモニターツアー事業報告書	P57
【3月】 フォーラム「農の環境保全に向けた“多様な動機の結集”の第一歩」報告書	P74
【3月】 浅田次郎講演会「人生いかに学ぶか」～長い人生を豊かに生きるために～	P89
【8月】 多摩地域ごみ実態調査 平成18年度版	P80
【8月】 多摩地域ごみ実態調査 平成18年度版 概要	P80
【11月】 省CO2型社会の実現を目指して～多摩地域における生活から始める地球温暖化対策～概要版	P74

自治調査会の30年【年表】

2008（平成20）年

調査会のできごと		その他のできごと
多摩発・遠隔生涯学習講座(H20年・47回～58回)	1月	
多摩交流センター共催事業「第15回TAMAとことん討論会-これまでの15年・これからの15年」開催	2月	
TAMA市民塾H20年度4月期開講(17講座)	4月	三宅島空港への定期旅客航空便が再開 後期高齢者医療制度スタート
事業助成「東京愛らんどフェア」島じまん2008開催	5月	
事業助成「愛らんどリーグ2008サッカー大会」(神津島)開催	7月	洞爺湖サミット、温室効果ガス排出量半減の長期目標
	8月	北京オリンピック開催
多摩交流センター自主事業「多摩の歴史講座・中世多摩の信仰と寺社」開講(全5回)	9月	米証券大手リーマンが破綻、米国発の金融危機が世界に波及
調査研究発表フォーラム「多摩地域の子育て支援について～『子育て・子育て』が楽しくなるまちづくり～」を開催 TAMA市民塾H20年度10月期開講(17講座)	10月	小林誠氏、益川敏英氏、南部陽一郎氏、下村脩氏がノーベル賞受賞決定

◆ 刊行物

【1月】	フォーラム「自治体広報から地域の広報へ～自治体広報と地域情報発信～」報告書	P69
【1月】	シンポジウム「～映画「不都合な真実」から学ぶ～『多摩発 ストップ温暖化！今、私たちにできること』」報告書	P74
【3月】	生活環境に係る自治体の役割に関する調査研究報告書	P74
【3月】	過去10年間における26市の税政分析参考資料(平成9年度～平成18年度)	P81
【3月】	市町村財政力分析指標(平成9年度～平成18年度)	P82
【3月】	多摩地域の集合住宅に関する現況調査報告書 ～集合住宅にみるまちづくり～	P57
【3月】	多摩地域の子育て支援についての調査報告書	P59
【3月】	生涯学習と市民活動の連携に関する調査研究報告書	P62
【3月】	多摩26市における税財政制度分析調査報告書	P70
【3月】	自治体における広告事業の推進に関する調査研究報告書	P70
【3月】	多摩地域事業系ごみ計量調査報告書	P79
【3月】	多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 2007(平成19)年版	P82
【3月】	島々の息吹・東京都島しょ地域に息づく「ものづくり」の系譜	P57
【3月】	地域の歴史を学ぶ「多摩の歴史講座」10年の記録	P89
【8月】	多摩地域ごみ実態調査 平成19年度版	P80
【8月】	多摩地域ごみ実態調査 平成19年度版 概要	P80

2009（平成21）年

調査会のできごと		その他のできごと
多摩発・遠隔生涯学習講座(H21年・59回～70回)	1月	オバマ米大統領が就任
「豊かな多摩の未来 人づくり・地域づくりシンポジウム～生涯学習から広がる地域の力～」を開催 多摩交流センター共催事業「第16回TAMAとことん討論会-衣食住から考えよう!エコロなくらし」開催	2月	八丈方言がユネスコにより消滅危機言語の「危険」に分類
	3月	JR南武線西府駅開業
TAMA市民塾H21年度4月期開講(16講座)	4月	東京地方裁判所及び東京地方検察庁支部が八王子市から立川市へ移転 新型インフルエンザ流行、世界で死者相次ぐ 人事院勧告に基づき職員の勤務時間を1日7時間45分、1週38時間45分に改定

調査会のできごと		その他のできごと
	5月	「裁判員制度」スタート
事業助成「愛らんどリーグ2009サッカー大会」(神津島)中止	8月	自民党から民主党へ政権交代
多摩交流センター自主事業「多摩の歴史講座・今に伝わるむかしみち」開講(全5回)	9月	
TAMA市民塾H21年度10月期開講(17講座)	10月	
調査研究発表フォーラム「『公園』を舞台とした地域再生～あなたが主役の『好縁』づくり～」を開催	11月	
	12月	JR中央線三鷹駅～国分寺駅間高架化完了

◆ 刊行物

[1月] What's New? 縮刷版 No.201～234	P90
[3月] 「宝の原石さがし」～住民参加型ワークショップによる地域資源の発掘・再発見の手法～	P57
[3月] 「豊かな多摩の未来 人づくり・地域づくりシンポジウム～生涯学習から広がる地域のか～」報告書	P62
[3月] 「公園」を舞台とした地域再生～あなたが主役の「好縁」づくり～ 調査研究報告書	P62
[3月] 多摩地域におけるコミュニティバスおよび路線バス支援策に関する実態調査報告書	P62
[3月] パートナーシップによる行政事務のアウトソーシングの推進について	P70
[3月] 多摩地域における庁舎機能等についての調査報告書～庁舎に求められる機能を考える～	P70
[3月] 地方公共団体の財政の健全化に関する法律のしくみ	P70
[3月] 過去10年間における26市の税政分析参考資料(平成10年度～平成19年度)	P81
[3月] 市町村財政力分析指標(平成10年度～平成19年度)	P82
[3月] 多摩地域データブック～多摩地域主要統計表2008(平成20)年版	P82
[3月] 市町村のBCP～地震に負けない自治体づくり～	P62
[3月] フォーラム「多摩地域の子育て支援について～「子育て・子育て」が楽しくなるまちづくり～」報告書	P60
[3月] TAMAとことん討論会15周年記念誌	P89
[8月] 多摩地域ごみ実態調査平成20年度版	P80
[8月] 多摩地域ごみ実態調査平成20年度版 概要	P80
[9月] 新規採用職員に対する職場内研修に関する調査報告書	P70
[10月] 多摩セカンドライフ大満足事典(市販)	P89

2010(平成22)年

調査会のできごと		その他のできごと
多摩発・遠隔生涯学習講座(H22年・71回～82回)	1月	
「地震に負けない地域づくりシンポジウム～みんなで考えよう多摩の自助・共助・公助～」を開催 多摩交流センター共催事業「第17回TAMAとことん討論会・食の3R」開催	2月	都立短大跡地に「産業サポートスクエア・TAMA」が開所
多摩交流センター15周年記念「広域文化交流フェスタ たまのお」開催	3月	
TAMA市民塾H22年度4月期開講(16講座)	4月	
事業助成「東京愛らんどフェア」島じまん2010開催	5月	
	6月	小惑星探査機「はやぶさ」帰還
調査研究発表フォーラム「自治体における債権管理のあり方～債権の発生から消滅までを考える～」を開催 事業助成「愛らんどリーグ2010サッカー大会」(八丈島)開催	7月	

自治調査会の30年【年表】

調査会のできごと		その他のできごと
多摩交流センター自主事業「多摩の歴史講座・多摩川とくらし」開講(全5回)	9月	伊豆大島が日本ジオパークに認定 尖閣諸島中国漁船衝突事件
TAMA市民塾H22年度10月期開講(18講座)	10月	東京国際空港の国際線定期乗り入れ再開
「多摩の生物多様性シンポジウム～話そう。100年先の井の頭公園。～」を開催	11月	JR中央線西国分寺駅～立川駅間高架化完了

◆ 刊行物

【3月】 各保育サービスの活用に関する調査研究報告書	P60
【3月】 市民活動団体等との協働のススメ ～協働のまちづくりの成功の秘訣～	P62
【3月】 フォーラム「『公園』を舞台とした地域再生 ～あなたが主役の『好縁』づくり～」報告書	P62
【3月】 ロケ支援活動の活用によるシティアイデンティティの構築調査	P65
【3月】 地方分権改革の推進に関する調査報告書	P70
【3月】 環境マネジメントシステムに関する調査報告書	P74
【3月】 市町村税政参考資料(平成11年度～平成20年度)	P81
【3月】 市町村財政力分析指標(平成11年度～平成20年度)	P82
【3月】 シンポジウム「地震に負けない地域づくりシンポジウム ～みんなで考えよう 多摩の自助・共助・公助～」報告書	P63
【3月】 資産の有効活用についての調査研究報告書	P70
【3月】 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 2009(平成21)年版	P82
【3月】 自治体の債権管理に関する調査研究報告書 ～債権の発生から消滅までのあるべき姿を考える～	P70
【8月】 多摩地域ごみ実態調査 平成21年度版	P80
【8月】 多摩地域ごみ実態調査 平成21年度版 概要	P80
【11月】 自治体における事業仕分け等に関する調査報告書	P70
【12月】 フォーラム「自治体における債権管理のあり方～債権の発生から消滅までを考える～」報告書	P71

2011(平成23)年

調査会のできごと		その他のできごと
多摩発・遠隔生涯学習講座(H23年・83回～94回)	1月	
多摩交流センター共催事業「第18回TAMAとことん討論会 -TAMAとことんリレー討論会」開催・・・3会場(西東京市・東村山市・日野市)	2月	東京都の人口が1300万人を突破(平成22年国勢調査)
	3月	東日本大震災、死者・不明者約2万人
TAMA市民塾H23年度4月期開講(5講座)	4月	
	6月	世界自然遺産に「小笠原諸島」 サッカー「なでしこジャパン」世界一
事業助成「愛らんどリーグ2011サッカー大会」(神津島)開催	8月	
調査研究発表フォーラム「住民の声の組織的な活用方法～クレームをボイスに～」を開催	9月	
多摩交流センター自主事業「多摩の歴史講座・武蔵野・多摩の文学」開講(全5回) TAMA市民塾H23年度10月期開講(17講座)	10月	
「～『立川断層』を知ろう～活断層と減災をみんなで学ぶシンポジウム」を開催	11月	

◆ 刊行物

【3月】 人口減少期における多摩地域の「縮む」未来図	P57
【3月】 墓地と市町村との関わりに関する調査研究報告書	P60

【3月】 図書館のあり方に関する調査研究報告書	P62
【3月】 住民の声を活かした自治体の経営改革についての調査研究報告書(クレームをボイスに)	P71
【3月】 市町村の生物多様性地域戦略策定に向けた提言 生物多様性の保全及び再生に関する調査報告書	P74
【3月】 水産資源の活用及び保護に関する調査報告書	P65
【3月】 市町村税政参考資料(平成12年度～平成21年度)	P81
【3月】 市町村財政力分析指標(平成12年度～平成21年度)	P82
【3月】 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 2010(平成22)年版	P82
【8月】 多摩地域ごみ実態調査 平成22年度版	P80
【8月】 多摩地域ごみ実態調査 平成22年度版 概要	P80

2012(平成24)年

調査会のできごと		その他のできごと
多摩交流センター共催事業「第19回TAMAとことん討論会- もっと減らせる TAMAのごみ～古紙は紙の原料です!～」開 催 多摩発・遠隔生涯学習講座(H24年・95回～106回)	1月	
	3月	圏央道八王子JCT～高尾山IC開通
公益法人へ移行 TAMA市民塾H24年度4月期開講(5講座)	4月	金正恩氏が朝鮮労働党第1書記に
事業助成「東京愛らんどフェア」島じまん2012開催	5月	東京スカイツリー開業
多摩発・遠隔生涯学習講座100回記念 特別公演 祝賀能「高 砂」・トークセッション「知的機械による新しい産業革命」開催	6月	
調査研究発表フォーラム「～企業撤退とまちづくりを考える～」 を開催 事業助成「愛らんどリーグ2012サッカー大会」(大島)開催	7月	
	8月	京王線 柴崎～西調布間が地下化
多摩交流センター自主事業「多摩の歴史講座・八州廻りとアウ トロー」開講(全5回)	9月	
TAMA市民塾H24年度10月期開講(18講座)	10月	ノーベル医学生理学賞(iPS細胞)に山中伸弥氏
	12月	猪瀬直樹都知事が誕生 中央道笹子トンネル天井板崩落事故 民主党から自民党へ政権交代

◆ 刊行物

【2月】 What's New? 縮刷版 No.235～273	P90
【3月】 企業等が所有する大規模画地に対する自治体施策のあり方についての調査研究報告書	P85
【3月】 高齢者の社会的孤立の防止に関する調査報告書	P60
【3月】 島しょ地域における観光ニーズに関する現況調査	P66
【3月】 島しょ地域における観光ニーズに関する現況調査-アンケート調査-	P66
【3月】 自治体窓口サービスのあり方に関する調査研究 業務効率化の先に見える総合窓口	P71
【3月】 新たな財源の創出に関する事例調査 新財源創出策ハンドブック	P71
【3月】 市町村税政参考資料(平成13年度～平成22年度)	P81
【3月】 市町村財政力分析指標(平成13年度～平成22年度)	P82
【3月】 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 2011(平成23)年版	P82
【3月】 シンポジウム「～「立川断層」を知ろう～活断層と減災をみんなで学ぶ」実施報告書	P63
【8月】 多摩地域ごみ実態調査 平成23年度版	P80
【8月】 多摩地域ごみ実態調査 平成23年度版 概要	P80

自治調査会の30年【年表】

2013（平成25）年

調査会のできごと		その他のできごと
多摩交流センター共催事業「第20回TAMAとことん討論会-もっと減らせる TAMAのごみ～プラスチックの3R～」開催 多摩発・遠隔生涯学習講座（H25年・107回～118回）	1月	
TAMA市民塾H25年度4月期開講（3講座）	4月	多摩東京移管120周年 東海汽船 セブンアイランド「友」就航
	5月	
	6月	世界文化遺産に「富士山」
「多摩のかけはし」No.115をもって発行終了 事業助成「愛らんどリーグ2013サッカー大会」（八丈島）開催	8月	
「What's New?」No.301をもって発行終了	9月	スポーツ祭東京2013開催 2020年夏季オリンピック・パラリンピック東京開催が決定
機関紙「ぐるり39～自治調査会だより～」No.001発行 多摩交流センター自主事業「多摩の歴史講座・移りゆく多摩の 景観と暮らし」開講（全5回） TAMA市民塾H25年度10月期開講（16講座）	10月	伊豆大島で土石流災害、死者35人
情報提供誌「自治調査会ニュース・レター」vol.001発行 多摩東京移管120周年記念イベント 特別講演「はやぶさが切 り拓いた未来!」・映画「はやぶさ 遥かなる帰還」開催	11月	
	12月	JR南武線 矢野口～府中本町間高架化完了

◆ 刊行物

【3月】 市町村の総合計画のマネジメントに関する調査研究報告書	P71
【3月】 地域商店街の公共的役割と自治体の支援に関する調査研究報告書	P66
【3月】 指定管理者制度の運用に関する実態調査報告書	P66
【3月】 自治体による学生の活用に関する調査報告書	P63
【3月】 島しょ地域における再生可能エネルギーを活用した地域づくりに関する調査報告書	P74
【3月】 市町村税政参考資料（平成14年度～平成23年度）	P81
【3月】 市町村財政力分析指標（平成14年度～平成23年度）	P82
【3月】 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 2012（平成24）年版	P82
【8月】 多摩地域ごみ実態調査 平成24年度版	P80
【8月】 多摩地域ごみ実態調査 平成24年度版 概要	P80

2014（平成26）年

調査会のできごと		その他のできごと
多摩発・遠隔生涯学習講座（H26年・119回～130回）	1月	
多摩東京移管120周年記念シンポジウム 「たまには多摩の話しを～知れば知るほど好きになる～」を開催 多摩交流センター共催事業「第21回TAMAとことん討論会-次 世代に伝えたい「ごみ」のこと」開催	2月	舛添要一都知事が誕生 豪雪（2/8～9、2/14～15の2回） 豊洲市場の建設工事に着手
	3月	全日本空輸 三宅島空港～羽田空港路線が廃止
TAMA市民塾H26年度4月期開講（6講座）	4月	新中央航空 三宅島空港～調布飛行場路線が開始 消費税が5%から8%に引き上げ 青梅市がウメ輪紋ウイルス感染を受け吉野梅郷にてすべての 梅の木を伐採
事業助成「東京愛らんどフェア」島じまん2014開催	5月	

調査会のできごと		その他のできごと
	6月	世界文化遺産に「富岡製紙場と絹産業遺産群」 圏央道高尾山IC～相模原愛川IC間開通
調査研究結果発表シンポジウム「多摩地域の空き家を考える～ 空き家って?どうなる?どうする?～」を開催	7月	
事業助成「愛らんどリーグ2014サッカー大会」(新島)開催	8月	エボラ出血熱でWHOが緊急事態宣言 都内にてデング熱国内感染事例発生
多摩交流センター自主事業「多摩の歴史講座・武蔵野台地と 水」開講(全5回)	9月	御嶽山噴火で死者57人、行方不明者6人
TAMA市民塾H26年度10月期開講(16講座)	10月	ノーベル物理学賞に青色LEDを開発した赤崎勇、天野浩、中村修 二の3氏 リニア中央新幹線着工認可
多摩交流センター開設20周年記念事業 体験型イベント「武 蔵野台地と水」開催	11月	

◆ 刊行物		
[2月] 多摩市町村のあゆみ 多摩東京移管 120 周年記念	P89
[3月] 自治体の空き家対策に関する調査研究報告書	P57
[3月] 姉妹都市・友好都市交流の新たな可能性に関する調査研究報告書	P57
[3月] 多摩東京移管 120 周年記念シンポジウム「たまには多摩の話しを～知れば知るほど好きになる～」実施報告書	P63
[3月] 職員の採用と育成手法に関する調査報告書	P71
[3月] 市町村における公文書管理方法に関する調査報告書	P71
[3月] 自治体クラウドを活用した市町村の広域連携に関する調査報告書	P71
[3月] 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 2013 (平成 25) 年版	P82
[3月] 東京島しょ地域魅力紹介ハンドブック	P57
[3月] 東京都多摩・島しょ地域自治体 博物館ガイド	P63
[3月] 広域的市民ネットワーク活動等事業助成団体調査報告書	P89
[4月] 市町村税政参考資料 (平成 15 年度～平成 24 年度)	P81
[4月] 市町村財政力分析指標 (平成 15 年度～平成 24 年度)	P82
[8月] 多摩地域ごみ実態調査 平成 25 年度版	P80
[8月] 多摩地域ごみ実態調査 平成 25 年度版 概要	P80
[10月] シンポジウム「多摩地域の空き家を考える～空き家って?どうなる?どうする?～」報告書	P58

2015 (平成 27) 年

調査会のできごと		その他のできごと
多摩発・遠隔生涯学習講座(H27年・131回～142回)	1月	
多摩交流センター共催事業「第22回TAMAとことん討論会- もっと減らせるTAMAのごみ～食べ物とリデュースのいい関 係」開催	3月	北陸新幹線 長野～金沢間が開業
TAMA市民塾H27年度4月期開講(7講座)	4月	八王子市が中核市移行
調査研究結果発表シンポジウム「自転車のチカラでまちづくり! マナーから地域活性化まで」を開催	7月	調布飛行場自家用飛行機墜落事故
事業助成「愛らんどリーグ2015サッカー大会」(神津島)開催	8月	
多摩交流センター自主事業「多摩の歴史講座・多摩の縄文人と くらし」開講(全5回)	9月	都が「東京防災」を発行 ラグビーW杯、日本は3勝の歴史的快挙

自治調査会の30年【年表】

調査会のできごと		その他のできごと
TAMA市民塾H27年度10月期開講(17講座)	10月	マイナンバー制度がスタート ノーベル医学・生理学賞に大村智氏、ノーベル物理学賞に梶田隆章氏
	11月	パリで同時テロ、「イスラム国」の犯行

◆ 刊行物

【3月】	ご当地キャラクターの活用に関する調査研究報告書	P66
【3月】	多摩・島しょ地域における火葬場の需給及び運営に関する調査研究報告書	P58
【3月】	自転車とまちづくりに関する調査研究報告書	P58
【3月】	市町村の公共施設の運営に関する調査研究報告書	P58
【3月】	島しょ地域における自治体の定住促進に関する調査研究報告書	P66
【3月】	市町村税政参考資料（平成16年度～平成25年度）	P81
【3月】	市町村財政力分析指標（平成16年度～平成25年度）	P82
【3月】	多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 2014（平成26）年版	P83
【3月】	多摩交流センター 20年のあゆみ 市民ネットワーク活動のこれまでとこれから	P89
【8月】	多摩地域ごみ実態調査 平成26年度版	P80
【8月】	多摩地域ごみ実態調査 平成26年度版 概要	P80
【10月】	シンポジウム「自転車のチカラでまちづくり！～マナーから地域活性化まで～」報告書	P58

2016（平成28）年

調査会のできごと		その他のできごと
多摩発・遠隔生涯学習講座(H28年・143回～154回)	1月	
多摩交流センター共催事業「第23回TAMAとことん討論会-陶磁器製食器と3R」開催	3月	北海道新幹線 新青森～新函館北斗駅間が開業し、東京駅乗り入れ開始
TAMA市民塾H28年度4月期開講(8講座)	4月	高速バスターミナル「バスタ新宿」開業 熊本地震
事業助成「東京愛らんどフェア」島じまん2016開催	5月	「伊勢・志摩サミット」開催、オバマ米大統領が現職米大統領としては初の広島訪問
	6月	選挙権が満18歳に引き下げ
事業助成「愛らんどリーグ2016サッカー大会」(大島)開催	7月	世界文化遺産に「国立西洋美術館」
	8月	小池百合子都知事が誕生 天皇陛下退位のご意向示唆
多摩交流センター自主事業「多摩の歴史講座・多摩の名主たち」開講(全5回)	9月	
設立30周年記念 調査研究結果発表シンポジウム「未来に活かそう 多摩・島しょ地域のレガシー」を開催 TAMA市民塾H28年度10月期開講(16講座)	10月	
	11月	米大統領選でトランプ氏勝利

◆ 刊行物

【3月】	2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける多摩・島しょ地域の可能性と展望に関する調査研究報告書	P58
【3月】	食育に関する調査研究～食が育む豊かな社会～報告書	P60
【3月】	高齢社会における「ヒト」と「モノ」の移動に関する調査研究～地域交通と物流に着目して～報告書	P63
【3月】	住民がつくる自立した地域コミュニティの形成に関する調査研究報告書	P63
【3月】	創業による地域活性化と自治体による支援に関する調査研究報告書	P66
【3月】	市町村税政参考資料（平成17年度～平成26年度）	P81

【3月】	市町村財政力分析指標（平成17年度～平成26年度）	P82
【3月】	多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 2015（平成27）年版	P83
【7月】	東日本大震災に関する東京都市長会の対応記録	P89
【8月】	多摩地域ごみ実態調査 平成27年度版	P80
【8月】	多摩地域ごみ実態調査 平成27年度版 概要	P80



刊行物分類一覽

(平成28年8月末現在)

分類 (刊行物 一覽頁)	地域総論 P54~P58	健康 福祉 P58~P60	市民生活 教育 P60~P63	産業経済 P64~P66	自治制度 P67~P71	情報化 P72	環境 P72~P74	ごみ リサイクル P75~P79	ttt調査 レポート P83	都市計画 土地利用 P83~P85	海外 共同調査 P86~P87	その他 P87~P89	縮小版 P89~P90	統計書				合計	
														ごみ 実態 P79~P80	財政力 P81~P82	データ ブック P82~P83	計		
																			税政 分析 P81
1987(昭和62)年度	1								P83	P83~P85	P86~P87	P87~P89	P89~P90	P79~P80	P81~P82	P82~P83	0	4	
1988(昭和63)年度	1				2							1						0	4
1989(平成元)年度	2									2	1	2	1				0	8	
1990(平成2)年度	2		2	1				1			1	2					0	9	
1991(平成3)年度	2				1			2			2						0	7	
1992(平成4)年度	1	2		1			2	5		3	2	1					0	17	
1993(平成5)年度	2			2			2	3		3	2	2	1			1	3	20	
1994(平成6)年度				1	1		2	5		1	2						3	15	
1995(平成7)年度		1		2			4	5		10	2	1	1				3	29	
1996(平成8)年度		2		1	1					6	2	2				1	3	17	
1997(平成9)年度		3		1		1	2	4					1				1	13	
1998(平成10)年度		3	1	3	1	1	1	4		3						1	2	19	
1999(平成11)年度			1	4	3	1	2	3				1	1			1	3	19	
2000(平成12)年度	1	1	1		3			2								1	4	12	
2001(平成13)年度	4	1	1		4	1		2	1			2	1		1	1	3	20	
2002(平成14)年度	2		1	1	1			1								1	3	8	
2003(平成15)年度	3		1		2		1	1					1			1	3	12	
2004(平成16)年度	3		1		4			1				2				1	3	14	
2005(平成17)年度	3		2		3		1	1					1			1	5	16	
2006(平成18)年度	2		4	1	1		2	1				3				1	5	19	
2007(平成19)年度	2	1	1		3		3	1				1				1	5	17	
2008(平成20)年度	1	1	4		3							1	1			1	5	16	
2009(平成21)年度		1	3	1	4		1					1				1	5	16	
2010(平成22)年度	1	1	1	1	3		1									1	5	13	
2011(平成23)年度		1	1	2	2					1			1			1	5	13	
2012(平成24)年度			1	1	1		1									1	5	9	
2013(平成25)年度	3		2	1	3							2				1	5	16	
2014(平成26)年度	4			2								1				1	5	12	
2015(平成27)年度	2	1	2	1												1	5	11	
2016(平成28)年度												1					2	3	
合計	42	19	30	26	46	4	25	42	1	31	14	27	10	317	40	15	17	91	408

刊行物一覧

1986年から2016年の30年間に発行した報告書等をテーマごとに一覧にしています。
これらの刊行物の一部は当調査会ホームページ (<http://www.tama-100.or.jp/>) でご覧いただけます。

01 地域総論

001 活力ある多摩・島しょの創造 - 基本提言 - (中間まとめ)

【1987年12月発行】

002 活力ある多摩・島しょの創造 - 基本提言 -

【1988年10月発行】

1986年11月に発足した「多摩地域及び島しょ地域を考える委員会」の中間のまとめと最終報告書です。中間のまとめでは、多摩・島しょ地域の今後の活性化を促すための課題を整理し、それに基づき最終報告では取り組みの主体となる多摩地域・島しょ地域の市町村及び東京都に対して、具体的な振興方策を提言しています。

003 TAMA もうひとつの東京 多摩白書 (市販)

【1989年10月発行】

数ある東京論と異なり、生活者・住民の感覚で見た「多摩論 = 東京論」であり、多摩川のほとりに人が住みついて以来の歴史を振り返りつつ未来を語る、現代版「多摩物語」とも言うべきものです。多様な論点から多摩の現状を明らかにしています。

004 東京島しょ国際シンポジウム 「島を考える国際シンポジウム'89・ひろしま」

【1989年12月発行】

1989年9月27日から30日にかけて、大島・新島本村で行われた「島を考える国際シンポジウム'89・ひろしま東京事前交流会」の記録をとりまとめたものです。交流会では、「東京の島おこしを考える - 新しい発想・視点を求めて -」をテーマに議論が展開されました。

005 もうひとつの東京・多摩の創造 ～多摩グランドデザインの提唱

【1990年10月発行】

人口360万人にのぼる多摩地域。この大きな圏域の21世紀を展望した将来像はいかにあるべきか。その方向性とイメージをまとめ「提言」としました。この提言の要点は、多摩地域を“もうひとつの東京”としてデザインすることであり、デザインを具現化するプロジェクト群を提案しています。

006 多摩円卓会議 What's NEW?! ～21世紀にふさわしい多摩NEWライフの追求

【1991年3月発行】

1990年11月28日に開催された円卓会議の議論の内容をまとめたものです。「自然と共生できる生活」「職と住の近接による調和のある生活」「生活ネットワークが構築された自立と連帯のある生活」の3つのセッションに分かれて意見交換され、最後には多摩21未来プランが提言されました。

007 多摩新時代の創造 ～多摩東京移管百周年記念事業基本計画

【1991年6月発行】

多摩が神奈川県から移管されて百周年を迎えるのを機に、東京都と多摩地域32市町村は21世紀の東京を展望し、新しい多摩づくりを先導する「多摩東京移管百周年記念事業」を展開しました。その事業展開に当たった基本計画書です。

008 TAMA 100NEWS ～多摩百年史編さんニュース('91.7～'93.8)

【1991年7月発行】

「多摩百年のあゆみ」を刊行するために組織された、多摩百年史研究会によって執筆、刊行された定期誌です。百年史編さんの過程で明らかになったさまざまな歴史的事実が、コラム的に読み物としてまとめられています。1993年8月、第8号の発行をもって終了しました。

009 東京と三多摩 ～都制運動参加の記 (市販)

【1992年6月発行】

1943年に東京都政が施行される以前の国や東京府と三多摩の関係、東京市との自治権や区域をめぐる議論された「東京都政問題」を扱っています。一貫して三多摩を除外しようとする東京に対して、「多摩は『東京』である」を合言葉に都政編入運動を熾烈(しれつ)に、かつ粘り強く展開した多摩の人々の団結の歴史が描かれています。

1986年から2016年の30年間に発行した報告書等をテーマごとに一覧にしています。
これらの刊行物の一部は当調査会ホームページ (<http://www.tama-100.or.jp/>) でご覧いただけます。

01 地域総論

010 多摩百年のあゆみ（市販）

【1993年4月発行】

多摩移管百周年を迎えるにあたり、編さんされました。9人の執筆者がそれぞれの専門分野を受け持ち、多摩の近代百年を振り返っています。本編は「政治・行政」「産業・経済」「生活・文化」の三つのテーマを縦軸として、全編を底流するかたちで構成されています。

011 TOKYO ISLANDS 東京の島々 [伊豆・小笠原諸島ガイド]

【1993年10月発行】

東京の島しょ地域を紹介する行政用の国際版パンフレットです。①海外からの行政関係者の視察②島しょ関係者の海外出張時の紹介③島しょに関する国際会議等での使用を目的としています（本文は英語と日本語併記）。

012 多摩の特質を考える

【2001年3月発行】

多摩地域への関心や認識を深めるための基礎資料として、これまでの調査研究を踏まえて、調査会の新たな視点で多摩の特質をとらえたものです。データ編とストーリー編で構成されています。

013 東京アイランド - 東京の島々 - 東京諸島の基礎調査報告書

【2001年7月発行】

東京島しょ町村に対して、離島振興法の期限後における新たな島しょ振興策や災害に対する対応策のあり方を提言することを目指し、東京島しょ町村の特質や住民意識を取りまとめました。

014 創立15周年記念事業 多摩・島しょ地域 合同会議シンポジウム - 東京諸島 未来 -

【2001年11月発行】

（財）東京市町村自治調査会の創立15周年記念事業として、2001年10月5日に八丈島で開催された、「多摩・島しょ地域合同会議」における「シンポジウム - 東京諸島 -」の記録をとりまとめたものです。

015 新世紀の多摩を考える （シンポジウム報告書）

【2002年3月発行】

「多摩東京移管百周年記念事業—TAMAらいふ21—」の趣旨を踏まえ、21世紀の初年に多摩地域についてあらためて市民と行政が協働したまちづくりの必要性を考える機会を提供することを目的に多摩地域の市民・学識者・自治体職員による講演及びパネルディスカッションを行ったシンポジウムの記録をとりまとめたものです。

016 多摩広域行政史 - 連携・合併の系譜 -

【2002年3月発行】

明治・昭和の大合併など多摩地域における市町村合併の経緯を中心に、江戸時代の村連合にはじまる市町村のさまざまな連合・連携や、東京都の多摩振興施策なども対象に含めることで、多摩地域における行政の広域化の歴史をまとめたものです。

017 多摩ビジョン2020 研究会 中間報告

【2003年3月発行】

多摩地域における概ね20年後の「姿」について調査研究するために設置された「多摩ビジョン2020研究会」（2002年度設置）における調査研究の状況を中間報告として取りまとめたものです。多摩地域の「姿」を描くための基本的なコンセプトと分野別部会（都市基盤、教育・福祉、環境・産業、行財政）での検討内容を中心に構成しました。

018 多摩ビジョン2020 シンポジウム 「多摩で生きる20年後の私たち」 ～あなたの夢から始まる多摩の未来～

【2003年3月発行】

「多摩ビジョン2020研究会」調査研究の一環として開催されたシンポジウムの報告書です。多摩地域で活動している方々の意見を直接伺いながら、さまざまな立場からの考えを総合的に検討するために開催されたシンポジウムの報告書。研究会座長による基調講演、多摩地域で活動されている市民の提案発表、市民発表者と大学の先生方との意見交換の記録などを収録しています。

019 “Wish TAMA ～あなたが描く多摩の未来”
(多摩ビジョン 2020 研究会提案公募イベント提案集)

【2004 年 3 月発行】

「多摩ビジョン 2020 研究会」活動の一環として提案公募イベント“Wish TAMA ～あなたが描く多摩の未来”を実施し、応募された提案をとりまとめたものです。20 歳から 88 歳までの幅広い年齢層から、総数 70 件という多数の応募があり、創意あふれる「熱い思い」が伝わってくる内容となっている。

020 多摩ビジョン 2020 研究会報告書
「多摩ブランドの創造」

【2004 年 3 月発行】

021 多摩ビジョン 2020 研究会報告書
「多摩ブランドの創造」(概要版)

【2004 年 3 月発行】

2 年間にわたって多摩地域の未来ビジョンについて検討してきた「多摩ビジョン 2020 研究会」の研究成果の集大成です。報告書では、多摩地域の未来の望ましい姿を『選ばれ続けるまち』と目標設定し、それを実現するための方策として多摩地域の人々みんなで創る「多摩ブランド」を提案し、ビジョンの基本的な方向性を示しています。また、「多摩ブランド」につながる地域活動や施策の「芽」となるアイデア提供をめざして、「森林のいろいろな活用」や「歩く」ことで安全・安心を確かなものへ」など 20 の提言と具体的な取り組み案を提示しています。

022 シンポジウム『多摩の未来を考える』
～ビジョンの実現へ 動き出せ多摩～

【2005 年 3 月発行】

2004 年発表の報告書 No. 20『多摩ブランドの創造』における提言を背景に、多摩地域の未来の姿を共に考え、それを実現するためのきっかけとなることを目的として、多摩地域の首長・学識者・著名人ら多彩なゲストによる講演およびパネルディスカッションを行ったシンポジウムの記録をとりまとめたものです。

023 まちづくりへとつながる多摩地域の「新しい観光」
～「多摩地域の観光」調査研究報告書～

【2005 年 3 月発行】

多摩地域の特性を活かした多摩の「新しい観光」の進め方について研究し、実践的な「処方箋」の一つとしてまとめたものです。その意味では、この報告書は多摩のそれぞれの地域がその特質を取入れたまちづくりを進めるための「手始めの書」ともいえます。

024 「多摩地域の観光」調査研究報告書
(概要版)

【2005 年 3 月発行】

近年、観光の形態が、エコツーリズムなどに代表される「新しい観光」と呼ばれる形態に変化してきている中、この「新しい観光」の視点から多摩地域の特徴や存在意義を見つめ直し、潜在化している地域資源や人的資源を掘り起こして連携させることにより多摩地域の魅力を高め活性化につなげるための提言を行いました。

025 シンポジウム「多摩の新しい観光を考える」
～魅力あるまちづくりに向けて～

【2006 年 3 月発行】

2004 年度調査研究 No. 23『まちづくりへとつながる多摩地域の「新しい観光」』における提言を背景に、多摩地域の首長・学識者・著名人ら多彩なゲストによる講演およびパネルディスカッションを行ったシンポジウムの記録をとりまとめたものです。

026 多摩白書

【2006 年 3 月発行】

多摩地域の姿を様々な角度から幅広く検証し、多摩地域の現状を明らかにし、“選ばれ続けるまち”へ向けたこれからのまちづくりのあり方を考える一材料として多摩地域自治体の職員をはじめ、地域づくりに係わる方を対象に作成したものです。

027 島しょ地域におけるワーキング
ホリデー導入に関する調査研究報告書

【2006 年 3 月発行】

島しょ地域では、観光業、農・水産業の低迷が続いており、この要因としては、安価な海外旅行の台頭や急速な少子高齢化、島の自立不足などが指摘されている。これらの課題を解決しつつ島しょ地域の活性化へとつなげていくためのアイデアの 1 つとして、ワーキングホリデーの可能性を検討しました。

028 多摩 & 伊豆諸島・小笠原 (市販)

【2007 年 3 月発行】

多摩・島しょ地域 39 市町村の見どころ等を紹介した観光情報雑誌 (マップ) です。

1986年から2016年の30年間に発行した報告書等をテーマごとに一覧にしています。

これらの刊行物の一部は当調査会ホームページ (<http://www.tama-100.or.jp/>) でご覧いただけます。

01 地域総論

029 島しょ地域におけるワーキング ホリデーモニターツアー事業報告書

【2007年3月発行】

前年実施の「島しょ地域におけるワーキングホリデー導入に関する調査研究」の成果をもとに、実際にターゲットになり得るプログラム及び参加者層を想定したモデルケースとして、モニターツアーを実施・検証することで、受け入れ側と参加者側の双方の視点から、課題、問題点及び改善点を分析し、より魅力的で効果的なワーキングホリデーのあり方を検討しました。

030 島々の息吹 - 東京都島しょ地域に 息づく「ものづくり」の系譜 -

【2008年3月発行】

島に伝わる「ものづくり」について、これからも良き伝統を継承し、新しい文化を生み出すものづくりを記録するために、その歴史、技法、製品を一冊のレポートにまとめたものです。

031 多摩地域の集合住宅に関する現況調査報告書 ～集合住宅にみるまちづくり～

【2008年3月発行】

多摩地域の集合住宅について、主として分譲マンションに焦点を当てつつ、開発動向や自治体施策など全体を概観する調査を行いました。ハード・ソフトを問わず、多摩地域におけるまちづくりについて考える材料に活用していただけることを願ったものです。

032 「宝の原石さがし」～住民参加型ワークショップ による地域資源の発掘・再発見の手法～

【2009年3月発行】

島しょ地域では、観光人口が年々減少し、各自治体が様々な施策を講ずるものの、思うような効果が出ずに苦慮しています。そこで、本調査研究では、島しょ地域を対象に、未だ眠っている地域資源の発掘や既に観光などで活用されている地域資源の再研磨に着目し、新たな地域の活性化及び今後の観光振興策につながる基礎資料を作成することを目的としました。また、本調査の手法が他の市町村の地域資源の発掘にも役立つものとなりました。

033 人口減少期における多摩地域の 「縮む」未来図

【2011年3月発行】

高齢化の進展や若年層の「車離れ」の現象により、公共交通が至便な都心への回帰はすでに始まっており、多摩地域でも人口減少社会が現実のものとなりつつあります。こうした中、本調査研究では、現在の多摩地域市町村各々の自然発生的な役割分担を整理した上で、10～20年後に向けての市町村間の広域連携等のあり方について提言しました。

034 自治体の空き家対策に関する 調査研究報告書

【2014年3月発行】

人口減少や高齢化が進展する中で、全国的に「空き家」の増加が問題となっています。空き家を長期間放置すれば、倒壊はもとより、不法投棄や放火などの地域生活を脅かす原因ともなります。本調査研究では、こうした状況を受けて、各地の自治体が様々な取組を模索している中で、多摩・島しょ地域の空き家の実態把握と空き家条例制定の取組等について確認するとともに、空き家が地域にもたらす問題点と対策の有効性等について調査し、空き家発生抑制や活用の可能性についても検討しました。

035 姉妹都市・友好都市交流の新たな 可能性に関する調査研究報告書

【2014年3月発行】

本調査研究では、これまでの姉妹都市等交流のあり方を見直し、改めて交流の持つ意義や有益性、課題などを明らかにするとともに、文化・教育・観光など各分野にわたる交流事業が行政施策全体に与える影響などを検証し、課題解決のための方策を提示しました。そのうえで、これまでに培われた親善親睦・絆を有効に機能させることで生まれる交流のあり方やそのための仕組みなど、姉妹都市交流を切り口とした新たな自治体間連携の可能性についても提言しました。

036 東京島しょ地域魅力紹介ハンドブック

【2014年3月発行】

伊豆諸島（大島・利島・新島・式根島・神津島・三宅島・御蔵島・八丈島・青ヶ島）と小笠原諸島（父島・母島）の魅力、特産品、アクセス方法などを発信しています。ぜひ、バラエティに富んだ東京の島の旅を楽しんでみませんか。

037 市町村の公共施設の運営に関する調査研究報告書

【2015年3月発行】

高度経済成長期からバブル期にかけて建設された公共施設の多くは、その施設の老朽化や更新への対応が求められており、自治体にとっては大きな課題となっています。多摩・島しょ地域でも同様の課題を抱えており、維持管理と合わせて、公共施設の運営に苦慮しています。こうした状況を踏まえて、本調査研究では、計画の策定や運営を効率的・効果的に進めるための手法を検討することで今後の市町村における「公共施設マネジメント」を明確にしています。

038 多摩・島しょ地域における火葬場の需給及び運営に関する調査研究報告書

【2015年3月発行】

多摩・島しょ地域に設置されている火葬場の現状と自給状況を把握するとともに、近隣自治体の火葬場の現状及び多摩地域などで営業している葬祭業者へのアンケートやヒアリング等を行い、その結果を基に課題を洗い出し、検証したうえで火葬場のあり方について検討しました。

039 シンポジウム「多摩地域の空き家を考える～空き家って?どうなる?どうする?～」報告書

【2014年10月発行】

2013年度に実施したNo.34「自治体の空き家対策に関する調査研究」の結果発表シンポジウムの記録です。

02 健康・福祉

001 中間報告 現在求められているもの～地域における高齢者のネットワークづくり

【1992年9月発行】

高齢者の「精神的受け皿」の可能性を探る「地域における高齢者のネットワークづくり」調査の中間報告としてまとめたものである。ケアセンターやわらぎ（立川市）、日の出太陽の家（日の出町）、水車しんぐるま（三鷹市）の各施設を拠点とした活動事例が掲載されています。

002 多摩地域における高齢者のネットワークづくり調査報告書

【1993年3月発行】

1991年度より行ってきた高齢者の精神的な現状を把握し、地域社会における高齢者自身を中心とするネットワークによる「精神的な受け皿」の可能性を探る「多摩地域における高齢者のネットワークづくり調査」の結果を取りまとめた最終報告書です。

040 自転車とまちづくりに関する調査研究報告書

【2015年3月発行】

自転車利用には、健康、環境、観光、快適などをキーワードとする「促進論」と自転車事故や放置自転車の増加等を懸念する「抑制論」が混在しています。本報告書では、市町村が「自転車を活かしたまちづくり」を限られた予算や人材のもとでも着実に進め、作り上げていけるような手法を検討することにより、自転車を活用したまちづくりの構想や事業を一から構築し、実践していく際の効果的な取組方策を提示しました。

041 シンポジウム「自転車のチカラでまちづくり！～マナーから地域活性化まで～」報告書

【2015年10月発行】

2014年度に実施したNo.40「自転車とまちづくりに関する調査研究」を基に開催したシンポジウムの記録です。

042 2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける多摩・島しょ地域の可能性と展望に関する調査研究報告書

【2016年3月発行】

本調査研究では、2020年東京オリンピック・パラリンピックをまたとない好機として捉え、中長期的な地域の課題解決につながるレガシーを創出すべく、多摩・島しょ地域の現状や意向、特性を把握・分析したうえで、そこから導出される各市町村が取り組むべき効果的かつ継続可能な実践的方策を提案しました。

003 東京都多摩・島嶼地域における高齢世帯の将来推計 1990年～2010年

【1995年7月発行】

市町村の福祉行政にもっとも関係すると考えられる、高齢単独世帯数・高齢夫婦世帯数の将来推計を行った結果を市町村ごとに掲載しています。1985年から1990年の推移を基に、2010年までの推計値を算出しています。

004 市町村からの緊急提言 介護保険と自治体負担 公的介護保険制度の課題と提言（市販）

【1997年1月発行】

「高齢者介護制度研究会」を設置し、福祉行政にかかわる担当者による実務レベルでの制度の問題点を検証しています。導入後の保険制度の財政的比較をシミュレーションするために、標準化したワークシートも作成しました。

1986年から2016年の30年間に発行した報告書等をテーマごとに一覧にしています。
これらの刊行物の一部は当調査会ホームページ (<http://www.tama-100.or.jp/>) でご覧いただけます。

02 健康・福祉

005 多摩地域における高齢者保健福祉計画 推進調査報告書

【1997年3月発行】

市町村が策定している『高齢者保健福祉計画』の進捗よく状況を把握することを目的に、多摩地域31市町村の高齢者福祉担当部署にアンケート調査・ヒアリング調査を実施し、課題や取り組み事例を取りまとめたものです。

006 マンパワー確保からみたホームヘルプ サービスのあり方について

【1997年7月発行】

在宅サービスの基幹的役割を担うホームヘルプサービスにおいて、サービス提供システムの現状と課題を把握し、多摩地域市町村のホームヘルパー養成講習受講者対象のアンケート調査を行い、ホームヘルパーを取り巻く環境整備政策について検討を重ねました。

007 市町村への緊急提言 介護保険と市町村の役割 あなたのまちの介護のデザイン (市販)

【1998年3月発行】

1996年度から第1次・2次にわたり高齢者介護制度研究会を設置し、市町村の立場から見た公的介護保険制度における課題と方向について研究してきました。本報告書は、介護保険制度において市町村が果たすべき役割と責任について多様な観点から研究を行うとともに、市民主体・市町村主体の福祉行政のあり方について提言しています。

008 多摩高齢者白書 ニューシルバーへの応援歌 (市販)

【1998年3月発行】

「高齢化」を分かりやすく理解してもらうことを目的に、現在の姿と近い将来に予想される姿を、東京・多摩地域を中心に、データ、実話と物語をミックスして構成しています。

009 「私のまちは介護をこうデザインする」 第1回介護保険パネルディスカッション要旨

【1998年9月発行】

010 「私のまちは介護をこうデザインする」 第2回介護保険パネルディスカッション要旨

【1999年2月発行】

011 「私のまちは介護をこうデザインする」 第3回介護保険パネルディスカッション要旨

【1999年3月発行】

2000年4月の介護保険制度実施に向け、市町村が準備を進めていく上での実務的な課題をテーマにし、先進市の事例発表やパネルディスカッションを開催しました。本報告書は、その概要を取りまとめたものです。

012 地域福祉の創造 - 「市町村における地域福祉施策の 効果的・効率的展開手法に関する調査研究」報告書

【2001年3月発行】

「市町村における地域福祉施策の効果的・効率的展開手法に関する調査研究会」を設置し、WHOが提唱している「ヘルスプロモーション」の考え方を受けた「予防的社会福祉」に基づく先進事例等を調査し、地域福祉施策の「総合的展開」における課題と今後の展開方針について取りまとめたものです。

013 新しい明日～障害者の社会参加をめざして - 障害者の就労 における支援及び制度のあり方に関する調査研究報告書 -

【2002年3月発行】

障害者の望む働きやすい社会づくりに向けて、生活の質(QOL)の向上を目指し「保護から就労機会の提供(雇用創出)」へ向けた各関係機関の就労支援の意義や新たな役割について提言しました。

014 多摩地域の子育て支援についての 調査報告書

【2008年3月発行】

多摩地域に生まれた子どもが成人となり、やがては子育てをする親となるような人口再生産のサイクルを実現すべく、多摩で育ち、多摩を故郷として愛し、多摩地域に住み続けられるような街づくりを「子育て支援」「子育て支援」の視点から捉えようとするものです。これからの「子育て」「子育て」を地域が支えるために、多摩地域の子育てリソース(人的・物的資源)が入った、言わば『子育て玉手箱』を行政が橋渡し役となることで活用することを目指す調査です。

015

フォーラム「多摩地域の子育て支援について～「子育て・子育て」が楽しくなるまちづくり～」報告書

【2009年3月発行】

2007年度に実施したNo.14「多摩地域の子育て支援についての調査報告書」を素材に開催したフォーラムの記録です。

016

各保育サービスの活用に関する調査研究報告書

【2010年3月発行】

東京都の未就学児の保育所待機児童数は7,939人で、その内3,292人が多摩26市（東京と全体の4割強）と、事態は深刻化しています。これを受けて、東京都は独自の基準で「認証保育所」の開設を推進するなど対策を講じています。国や全国の自治体でも量的・質的な対処方策が実施・検討されている中で、特に多摩26市ではどのような対処方策が可能で望ましいかを、有効な保育施策の一助となれるように実施した調査研究です。

017

墓地と市町村との関わりに関する調査研究報告書

【2011年3月発行】

本調査研究では、今後、多摩地域の市町村が墓地とどのように関わって行くべきかを①大型公園墓地の限界に対して考案された墓地立体化の試み②納骨堂及び合葬式墓地の経営事例③今後必要となる墓地数④市民が期待する墓地の水準の四点に沿って検討しました。

03 市民生活・教育

001

多摩地域の文化施設に関する調査報告書

【1991年3月発行】

多摩地域の文化施設の現状と将来のあるべき姿を考えるために「多摩文化施設研究会」を設置し、8ヶ月にわたる活動の内容を取りまとめたものです。「多摩における文化施設の現状」「文化施設を中心とする多摩地域の文化振興策」などを取り上げています。

002

ガイドブック 多摩の文化施設

【1991年3月発行】

多摩地域では「文化の時代」を志向する住民の要求にこたえ、各市町村でも文化施設づくりに努力しています。そこで、多摩地域のホール・会館・美術館・博物館・資料館・図書館などの文化施設を広く紹介するために発行したものです。

018

高齢者の社会的孤立の防止に関する調査報告書

【2012年3月発行】

高齢期になっても住み慣れた住まいや地域で安心して、安全に暮らせる環境条件を得ることは、誰もが願っていることであると同時に、そのための条件整備は最重要課題の一つでもあります。本調査では、在宅高齢者の社会的孤立防止のために特徴的取組がなされている事例、課題、成果のそれぞれの内容を把握し、今後施策を推進する上で有効な提言と情報提供を行いました。

019

食育に関する調査研究～食が育む豊かな社会～報告書

【2016年3月発行】

住民の健康づくりに向けた「ライフステージに応じた食育」と地産地消の促進や食品ロスの削減などの地域課題の解決に向けた「持続可能な社会・地域づくりに向けた食育」の2つの観点から、食育の効果や食育事業の手法などを提示しました。

003

多摩地域の女性関係施策市町村の課題と取り組み

【1999年2月発行】

多摩地域市町村における女性行政の第一線で施策を推進する担当者から見た現状・課題を明らかにし、今後の取り組みに参考になるような特徴的な事例を紹介しました。

004

市町村とNPO市民セクターへのパワーシフト

【1999年4月発行】

「行政とNPO研究会」を設置し、市民にもっとも身近な市町村が、市民社会の意思を具現化する有効な担い手として注目されている、NPOとのかかわり方をどのようにとらえていくべきかを調査研究したものです。

1986年から2016年の30年間に発行した報告書等をテーマごとに一覧にしています。
これらの刊行物の一部は当調査会ホームページ (<http://www.tama-100.or.jp/>) でご覧いただけます。

03 市民生活・教育

005 地域と学校の融合で「まちづくり」コミュニティづくり～ 「地域と学校の融合を探る研究会」調査研究報告書

【2001年3月発行】

少子高齢社会を迎え、余裕教室の有効活用、地域に開かれた学校づくり等、「学校」のあり方が問われている中、本報告書は21世紀の地域社会におけるコミュニティづくりの場としての学校の重要性を研究したものです。

006 ワクワクWORKが若者を変える! 多摩の「若者」 の自立意識の醸成と地域社会参加を目指して

【2002年3月発行】

「若者」をまちづくりのパートナーであり即戦力ととらえ、彼らの力を多摩地域でいかすことを目的に多摩地域の「若者」の特性を明らかにしながら、「若者」に対する市町村の新しい取り組み(かかわり)について提案しました。

007 コミュニティビジネスがもたらす元気なまちづくり コミュニティビジネス研究会報告書

【2003年3月発行】

地域社会の課題を解決に導くための基点をコミュニティと考え、元気なまちづくりの実現を目指し、住民主体で生活者視点を基盤とする“コミュニティビジネス”によるコミュニティの再生や地域ニーズの対応策について提案しました。

008 Active Sports Life in Tama ～地域スポーツの普及振興に向けた調査研究報告書～

【2004年3月発行】

多摩地域における新しいスポーツライフの創出を目指し、スポーツライフビジョンの提示とその実現に向けた総合的なスポーツ環境の創出や今後あるべきスポーツ振興策について提案しました。

009 多摩地域におけるものづくり教育に関する 調査研究報告書

【2005年3月発行】

多摩地域における小中学生の「ものづくり教育」の推進を図ることを目的として、その現状と課題を明らかにしながら、今後のものづくり教育振興に向けた学校や地域のあり方やその具体的方策について提言しました。

010 多摩地域農業の恵み ～地産地消と食育～

【2006年3月発行】

食を「文化」と位置づけ、郷土料理や固有の農産物など、地域の食を大切にしようという地産地消と食育を推進するツールとなるよう生産者に直接聞き取り調査を行うなどして実態を把握し、多摩地域の豊かな農産物の情報を伝える基礎資料です。

011 多摩地域における新たな働く機会と場の創造 ～団塊の世代を対象に～

【2006年3月発行】

多摩地域の自立に向けて「都心依存型のベッドタウン」としての弱みを克服していくために、「働く」ことを切り口としてその課題解決に向けて検討しました。その足がかりとして、多摩地域の団塊の世代の現状を把握するとともに、その活力を地域に還元するために市町村が求められる役割や取り組みについて分析・検討を行いました。

012 シンポジウム「多摩発・共に団塊の世代 を考える」報告書

【2007年2月発行】

2005年度に実施したNo.11「多摩地域における新たな働く機会と場の創造」の調査研究報告に基づき、自治調査会では「団塊の世代の大定年時代」を迎えるに当たり、これまで多摩地域が蓄積した人的資源をどのように活かしていくかを考え、新たな多摩地域の理想とすべき姿を探ることを目的に開催したシンポジウムの記録です。

013 多摩地域の防災についての 基礎調査報告書

【2007年3月発行】

多摩地域の防災対策に関する現状を把握し、住民とともに災害を「考え」、「備え」ることは多摩地域の市町村にとって重要な政策課題です。本調査研究は、その課題抽出の一助となることを目的として実施しました。

内容は、大きく分けて、本報告書、No.14「多摩地域防災データ集」及びNo.15「防災ワークショップの記録」の三分冊となっています。

014 多摩地域防災データ集

【2007年3月発行】

多摩地域の防災データを、①防災環境図②市町村防災力調査③市町村アンケート（新潟県中越地震関連・相互連携防災対策）に分けて掲載したデータ集です。No.13「多摩地域の防災についての基礎調査報告書」の分冊です。

015 防災ワークショップの記録

【2007年3月発行】

報告書No.13「多摩地域の防災についての基礎調査」において、調査研究のために実施されたもので、ワークショップは3回行っています。

016 生涯学習と市民活動の連携に関する調査研究報告書

【2008年3月発行】

生涯学習・社会教育施設の動向の把握と分析を通じ、住民の主体性に基づく学習活動に支援を行い、また、学習活動の成果を住民参加型のまちづくりに活かすための仕組みづくりを提案することを目的に実施しました。

017 市町村のBCP ～地震に負けない自治体づくり～

【2009年3月発行】

本調査研究では、災害時に実施すべき業務をより効率的に遂行するために、多摩地域の市町村を例に、業務継続計画（「市町村BCP(Business Continuity Plan)」）のあり方を研究会方式により検討しました。また、想定する災害を「地震災害」とし、主に災害時に実施する業務の中での優先度や実施に必要な職員、庁舎などの施設・設備、ライフラインなどとともに、外部事業者との関連などについても考察しています。

018 多摩地域におけるコミュニティバスおよび路線バス支援策に関する実態調査報告書

【2009年3月発行】

多摩地域のコミュニティバスは、多様化するニーズに対して、自治体だけですべてに対応していくには困難な面もある状況になっています。本報告書は、現在のサービス水準の維持・向上を図りつつ、さらに新たなニーズに対応していくために、交通業者、地域住民及び事業者等による新たな役割分担を視野に入れながら、自治体の交通システムの検討のための基礎データとして活用していただけるよう、取りまとめたものです。

019 「公園」を舞台とした地域再生～あなたが主役の「好縁」づくり～調査研究報告書

【2009年3月発行】

我が国は現在、急速な少子化と高齢化に見舞われ、さらにこれから本格的な人口減少時代を迎えようとしています。こうした大きな時代変化の中で、公園にも新たな機能やあり方が求められています。本調査研究は、地域再生のための公園のあり方とその可能性について、調査・検討を行ったものです。

020 「豊かな多摩の未来 人づくり・地域づくりシンポジウム～生涯学習から広がる地域のか～」報告書

【2009年3月発行】

2007年度に実施したNo.16「生涯学習と市民活動の連携に関する調査研究」の結果を基調として、個人の趣味や関心から始まる生涯学習活動の幅を広げ、一人ひとりが参加する地域のまちづくり活動へとつなげていくための課題と方向性を考えるシンポジウムを開催した際の記録です。

021 市民活動団体等との協働のススメ ～協働のまちづくりの成功の秘訣～

【2010年3月発行】

本調査研究は、自治体の市民活動の現況について協働を進めるプロセスに着目し、どのようなことが課題となっているのか、また、その課題を克服するにはどのような手段が有効なのか、という共同事業を進める上での「ヒント」を、アンケートや先進事例のヒアリング等を通じて「協働のまちづくり成功の秘訣」としてまとめたものです。

022 フォーラム「『公園』を舞台とした地域再生～あなたが主役の『好縁』づくり～」報告書

【2010年3月発行】

本報告書は、2008年度に実施したNo.19「『公園』を舞台とした地域再生～あなたが主役の『好縁』づくり～」調査研究をベースに、本調査研究に関わった方々にお集まりいただき、多摩地域の公園のあり方や市民、NPO及び行政とともに協働について共に考え、公園を拠点とした地域活性化のあり方について考えるきっかけとなることを目的に開催したフォーラムの記録です。

023 図書館のあり方に関する調査研究報告書

【2011年3月発行】

本調査研究では、多摩地域の図書館の現状を踏まえ、住民のライフスタイルの変化や高度情報化の中で今後期待される市町村立図書館の役割、関係施設間の連携を考慮に入れて多摩地域における公共図書館の今後の望ましいあり方を提案しています。

1986年から2016年の30年間に発行した報告書等をテーマごとに一覧にしています。
これらの刊行物の一部は当調査会ホームページ (<http://www.tama-100.or.jp/>) でご覧いただけます。

03 市民生活・教育

024 自治体による学生の活用に関する調査報告書

【2013年3月発行】

多摩地域には60校の大学等が集積し、23万人を超える学生が通学しています。これは国内有数の規模であり、多摩地域の貴重な資源の一つであると考えられます。しかし、卒業・就職により学生の多くは地元や都心へ移動することから、多摩地域の自治体では地域を支える貴重な資源として学生をとらえていない傾向があり、地域づくりのパートナーとしての関係も築かれてはいません。こうした中で、本調査では、①学生の活力を地域づくりに活かす方策を考える②学生数卒業後も多摩地域を支える存在になる方策を考えるの二点を目的に調査を実施しました。

025 シンポジウム「～「立川断層」を知ろう～活断層と減災をみんなで学ぶ」実施報告書

【2012年3月発行】

2011年3月11日の東日本大震災を受けて、多摩地域の住民の方に「立川断層」を正しく理解し、一人一人が「自助」及び「共助」を自覚し、「減災と復興準備」について考え、地域の中での対応を確認していただくために開催したシンポジウムの報告書です。

026 東京都多摩・島しょ地域自治体博物館ガイド

【2014年3月発行】

39市町村と多摩六都科学館組合を合わせた40団体に設置されている全博物館のガイドです。博物館・資料館・美術館・科学館・動物園等を掲載しています。

027 多摩東京移管120周年記念シンポジウム「たまには多摩の話をして～知れば知るほど好きになる～」実施報告書

【2014年3月発行】

2013（平成25）年度は、多摩地域が東京都に移管されて120周年に当たります。当調査会では、移管120周年を記念して、多摩地域の歴史を振り返りつつ、その魅力や将来について考えるきっかけとなるように開催したシンポジウムの記録です。

028 高齢社会における「ヒト」と「モノ」の移動に関する調査研究～地域交通と物流に着目して～報告書

【2016年3月発行】

公共交通機関の減少や商業施設の撤退等により、高齢者や障がい者などの日常生活に支障をきたす「交通弱者」が増加しています。交通弱者が外出しづらくなると、経済損失、健康への影響、地域コミュニティの衰退などの問題が懸念されます。多摩・島しょ地域でもこうした状況は起こりつつあり、しかも地域特性が様々なことから、対応策は多岐にわたると推測できます。こうした「ヒト」と「モノ」の移動問題に対して、個々の自治体に相応しい移動手段が選択できるように、参考となる指針や方策例を示しました。

029 住民がつくる自立した地域コミュニティの形成に関する調査研究報告書

【2016年3月発行】

「地域コミュニティ力の低下」「地域コミュニティへの期待の高まり」「地域コミュニティ活性化につながり得る住民活動の存在」を背景に、本調査研究は、地域コミュニティ活性化につながるテーマ型住民活動活性化のための「秘訣」とそれに対する行政のかかわり方について、ヒントを提示することを目的として実施しました。

030 シンポジウム「地震に負けない地域づくりシンポジウム～みんなで考えよう 多摩の自助・共助・公助～」報告書

【2010年3月発行】

2008年度の調査研究No.17「市町村のBCP～地震に負けない自治体づくり～」での提言を受け、地震に負けない自治体づくりを基調として、目の迫る首都直下型地震への備えや地震に負けない地域づくりのための課題と方向性を考えることを目的に、シンポジウムを開催しました。これはその記録を取りまとめたものです。

04 産業経済

001 多摩の地域づくりと「工業」を考える 地域産業政策研究会報告書

【1990年11月発行】

多摩地域の多くの自治体は地域の企業・産業に対して関心が低い。自然・雇用・福祉のバランスが取れた住民生活を実現させるために、地域産業政策を構築することは大きな意味があります。本報告書は「地域産業政策研究会」の活動の内容をまとめたものです。

002 多摩の地域づくりと「工業」を考える 地域産業政策研究会報告書Ⅱ

【1992年7月発行】

多摩地域の産業政策のあり方を検討するために組織された「第2次地域産業政策研究会」の1年にわたる研究会の活動成果をまとめたものです。「基調報告」「企業インタビュー調査報告書と調査結果の分析」「ゲストおよび会員による講演の要旨」「視察の報告」という構成です。

003 技の風景 ～多摩地域の伝統的工芸品（市販）

【1994年1月発行】

多摩東京移管百周年記念として企画した事業の一つ、「多摩地域の伝統的工芸品調査」の結果をまとめたものです。多摩地域にある工芸品で、製造技術や技法に歴史があり、多摩地域の産業や生活に影響を与えてきたものを選定し、糸・竹・木・鉄・紙の5分野に分けて写真・イラストにより紹介しています。

004 多摩地域の伝統的工芸品調査報告書

【1994年3月発行】

『技の風景～多摩地域の伝統的工芸品』（ビジュアル版）の姉妹編として、多摩地域の伝統的工芸品について詳細に調査したものです。各市町村からの情報提供・取材・実地調査・各種文献・専門家へのヒアリング等を取りまとめた総合的な報告書となっています。

005 多摩地域における雇用の現状と課題 ～地域雇用研究会報告書

【1994年7月発行】

「地域雇用研究会」を発足し、多摩地域における雇用問題について、自治体としてどう取り組むべきかを検討しました。本報告書は現状分析を中心とする平成5年度の活動報告を取りまとめたものです。

006 地域産業政策研究会中間報告書

【1995年8月発行】

「第3次地域産業政策研究会」の中間報告としてまとめたものである。工業編と商業編に分けられ、それぞれの現状と課題をさまざまなデータを用いながら論述しています。巻末には参考資料として、産業に関する統計書・計画書などのリストを掲載しています。

007 「多摩型雇用」の全体像 ～多摩地域の雇用に関するアンケート調査報告書

【1995年11月発行】

地域の雇用需要を担う多摩の企業を対象として実施されたアンケート調査の結果をまとめたものです。産業構造転換期における多摩の地域別・産業別の雇用需要動向、雇用創出力に関する質問をそろえ、多摩地域の産業構造転換の進捗と雇用動向の溝を埋めるための、新しい知見を取り出すことを目的としています。

008 多摩の地域づくりと「工業」を考える 地域産業政策研究会報告書（工業編Ⅲ）

【1996年9月発行】

地域産業政策研究会・工業部会の1年間にわたる研究会の活動成果をまとめたものです。シリーズⅠ・Ⅱに続き、市町村の活力を維持するために「工業」の果たす役割について考える契機となることを目的としています。

009 多摩地域雇用ビジョン ～「多摩型雇用の将来」への取り組み

【1997年4月発行】

本報告書は平成5年から行っている「地域雇用研究会」の研究成果を取りまとめたものです。研究目的は「多摩型雇用のあり方を探る」とし、多摩地域の公共職業安定所や企業へのヒアリング調査、多摩地域に立地する事業所へのアンケート調査を実施しています。

010 多摩地域の女性と就業について ～アンケート調査報告書

【1998年7月発行】

働く女性を取り巻く諸制度が変化しつつあり、「女性の働き方」およびその環境の変化が、企業・自治体・地域社会に大きな影響を与えています。本報告書は多摩地域に暮らす女性の就業意識や置かれている現状を洗い出し、多摩地域市町村が女性労働関係施策を展開するに当たり、女性の働き方について理解するための基礎資料です。

1986年から2016年の30年間に発行した報告書等をテーマごとに一覧にしています。
これらの刊行物の一部は当調査会ホームページ (<http://www.tama-100.or.jp/>) でご覧いただけます。

04 産業経済

011 圏央道周辺地域における工業振興策調査研究報告書

【1998年9月発行】

「圏央道周辺地域における工業振興策研究会」を設置し、地域政策としての産業政策には関係市町村独自の産業政策とともに周辺地域の統合的な産業政策の推進が必要であり、新しい産業集積構築のためには新たな産業政策の創造が不可欠であるという視点を持ちました。

012 タウン誌がみた！多摩いきいき商店街 -TAMA Powerful street- (市販)

【1999年3月発行】

近年、「まち」の活力の担い手である商店街の衰退が各地で指摘されています。多摩地域も例外でなく、いろいろな工夫を凝らしてがんばっている商店街もあるので、多摩地域の活性化のための情報提供として、それらの商店街について紹介したものです。

013 多摩東部地域における工業振興策調査研究報告書

【2000年3月発行】

“成熟した”地域である多摩東部地域においても、今後、地域の活力・経済力を何に求めていくかが問われています。本報告書は「多摩東部地域における工業振興策研究会」を設置し、基礎資料による検討、大規模事業所ヒアリング等を行った1年間の調査研究活動を取りまとめたものです。

014 多摩地域の大規模小売店舗の立地特性に関する調査報告書

【2000年3月発行】

015 多摩地域の大規模小売店舗の立地特性に関する調査報告書 資料編

【2000年3月発行】

多摩地域においても多くの大規模小売店舗の商圏は単一の市町村区域を越えており、商業政策の検討には広域の資料が必要であるため、多摩地域全体の大規模小売店舗の現状と動向を調査しました。『資料集』には分布図、大規模小売店舗リスト等を掲載しています。

016 多摩地域の高齢者就業を考える ～アンケート調査報告書

【2000年3月発行】

少子高齢社会を迎え、高齢者も地域社会の一員としての役割を担っていくことが求められています。本報告書は多摩地域市町村の高齢者にアンケート調査を行い、多摩地域の高齢者の特質・多様性をとらえ、高齢者の立場から見た「就業支援」をとりまとめたものです。

017 多摩地域の大規模小売店舗の立地特性に関する調査研究報告書

【2007年3月発行】

本調査研究は、まちづくり三法（都市計画法・大規模小売店舗立地法・中心市街地活性化法）の改正を受けて今後の多摩地域の市町村で、個性あるまちづくりや商業施策の立案に資するために、大規模小売店舗の立地特性を明らかにしたものです。

018 ロケ支援活動の活用によるシティアイデンティティの構築調査

【2010年3月発行】

多摩地域では、いくつかの市でロケ支援活動を展開しており、今後他の地域でも新たにロケ支援活動を行う組織の設立が予定されているところです。

こうした地域活性化を目的とするロケ支援活動に注目が集まる中、先行する諸外国ではロケ誘致が進まない事例等が報告されています。これを踏まえた上で、効果的なロケ誘致と円滑な制作者支援等について調査研究を行っています。

019 水産資源の活用及び保護に関する調査報告書

【2011年3月発行】

本調査研究は、東京都の島しょ地域の基幹産業であり、多摩地域の地場産業である海面水産業の更なる活性化に貢献するために、単独自治体や漁協等の団体で実施可能な水産業の振興を図る取組を提言したものです。

020

島しょ地域における観光ニーズに関する現況調査

【2012年3月発行】

今後、島しょ地域の観光を検討する際、多様化する観光ニーズを把握して、島しょ地域の観光資源や施設の現状、受け入れ側の意識とのギャップ等を検証することで、今後の観光施策の可能性を検討しています。

021

島しょ地域における観光ニーズに関する現況調査 - アンケート調査 -

【2012年3月発行】

報告書No.20「島しょ地域における観光ニーズに関する現況調査」に際して、アンケート調査を行った結果を取りまとめました。

022

地域商店街の公共的役割と自治体の支援に関する調査研究報告書

【2013年3月発行】

本調査研究では、商店街を取り巻く社会環境が大きく変化する中で、多摩地域の商店街をメインターゲットとし、商店街の抱える問題点と自治体の支援策の現状把握を行い、全国の類似商店街の事例研究を通じて課題整理を行うなど、商店街が今後担う役割を洗い出しました。そして、商店街の役割の可能性を明確にした上で、自治体の今後の商店街支援のあり方を提示しています。

023

指定管理者制度の運用に関する実態調査報告書

【2013年3月発行】

指定管理者制度は、2003（平成15）年の地方自治法改正で生まれ、制度開始後10年が経過しました。本報告書は、指定管理者制度運用の課題・問題点等を把握、整理するために、多摩・島しょ地域における実態調査はもとより、全国各地の事例調査を実施し、今後の制度活用に向けてのポイントをまとめたものです。

024

ご当地キャラクターの活用に関する調査研究報告書

【2015年3月発行】

現在、多くの地域で商業振興や地域活性化を目的に、ご当地キャラクターが活躍しています。多摩・島しょ地域でも自治体公認・非公認を問わず多くの団体でご当地キャラクターが作成・活用されています。本報告書では、全国や多摩・島しょ地域のご当地キャラクターについて、民営と公営の分類化を行った上で、制作目的、活用状況、課題、著作権管理等の調査を実施して課題や効果等を整理するとともに、今後の活用の可能性について提言しました。

025

島しょ地域における自治体の定住促進に関する調査研究報告書

【2015年3月発行】

本報告書では、島に関心を持った人が、どのような情報や生活環境（社会インフラ）があれば、島暮らしの具体的な一歩を踏み出せるか、という視点から、効果的な定住促進策について提示しました。また、島しょ地域の自治体が、積極的に継続的に島暮らしを応援しやすくするために自治体の体力に応じた定住促進策を展開できるヒントも提示しています。

026

創業による地域活性化と自治体による支援に関する調査研究報告書

【2016年3月発行】

自治体による創業支援の領域では、これまでも市町村と商工会議所・地域金融機関等による取り組みがなされてきましたが、産業競争力強化法に基づく創業支援機関との連携の中で自治体と民間主体の役割分担を再考することは重要です。本調査研究では、「創業支援」を地域活性化の一方策として位置付け、現在の取り組みを整理した上で先行事例を加味し、今後の取り組み方針について創業支援担当者実践に富む情報提供を行うことを目的としています。

1986年から2016年の30年間に発行した報告書等をテーマごとに一覧にしています。
これらの刊行物の一部は当調査会ホームページ (<http://www.tama-100.or.jp/>) でご覧いただけます。

05 自治制度

001

団塊世代のパワーを活かして意欲的な市町村行政の展開を—東京都市町村における団塊職員の現状と対策—

【1988年12月発行】

「東京市町村人事制度研究会」を設置し、団塊世代職員を対象として実施された実態調査や意識調査の結果及び、職員との意見交換を通じて得られた問題点や対応策をまとめたものです。職員の一層の活性化を図り、モラルを高めていくための効果的で強力な施策の推進を目指しています。

002

団塊の世代 自治体職員意識調査報告書

【1988年12月発行】

「東京市町村人事制度研究会」を設置し、団塊世代職員の人事管理に関し職員の意識等を把握し、その対応策を検討するための基礎資料とするために、都内市町村の職員を対象に実施したアンケート調査の結果を取りまとめたものです。

003

多摩地域の自治・まちづくり年表 —明治元年(1868年)～平成元年(1989年)—

【1991年12月発行】

本年表は、東京都職員局研修所調査研究室において、総務局行政部地域振興課より委託を受けて「多摩・島しょ地域の特性に関する調査」の一環として作成したものです。多摩地域のまちづくりや地域振興等の企画立案・事業運営の資料として、また、多摩地域を理解し関心を深める契機としてより広く活用されることを目的としています。

004

多摩政策アンケート調査報告書 「広域行政」

【1994年8月発行】

多摩地域に住む20歳以上の男女を対象にアンケート調査を行い、その結果をまとめたものです。「多摩地域および広域行政に対する意識」として、多摩地域への愛着・広域連携の必要性・連携のブロック・連携の内容等について、具体的な内容を挙げて意向を尋ねています。

005

多摩政策アンケート調査報告書 「高齢化」

【1996年7月発行】

多摩地域に住む20歳以上の男女を対象にアンケート調査を行い、その結果をまとめたものです。高齢化社会に対する意識に加え、公的介護保険制度、地域保健福祉計画、高齢者介護ボランティアなど具体的な内容についても意向を尋ねています。

006

地方分権研究会中間報告書

【1998年5月発行】

「地方分権研究会」を設置し、市町村職員の立場から、地方分権のあり方について議論しました。地方分権推進委員会から勧告された自治事務・法定受託事務について都道府県と区市町村の役割分担(案)の提示、補助金の廃止・見直しによる影響額の試算、勧告で具体的に示されなかった地方財源の確保策等も提案しています。

007

地方分権研究会報告書

【1999年6月発行】

『地方分権研究会中間報告書』を踏まえ、本報告書では主に東京都と市町村の事務・権限移譲のあり方、財源移譲のあり方について調査研究を行いました。

008

市町村における政策評価制度の調査研究会報告書～第一次研究会報告

【1999年11月発行】

「市町村における政策評価制度の調査研究会」を設置し、研究会では住民が行政活動に参加するための道具として「政策評価」に着目しました。主に、住民生活と密接なかわりをもつ市町村が、住民に行政活動のすべてを分かりやすく説明する資料としての評価レポート作成までの手順を示しました。

009

多摩政策アンケート調査報告書 「行政と住民参加」

【2000年3月発行】

多摩地域に住む20歳以上の男女を対象にアンケート調査を行いその結果をまとめたものです。多摩地域および広域行政に対する意識として、分権社会において不可欠である「住民参加型まちづくり」「情報提供・公開」等についての意向を尋ねています。

010

市町村における政策評価制度 ～第二次研究会報告

【2000年7月発行】

本報告書は第一次報告を踏まえ、具体的な施策を対象に評価を行い、評価レポートとして取りまとめたものです。評価過程での具体的な検討内容や課題を整理し明らかにしていくことに主眼を置き、各市町村が同様の評価作業を行う際の参考となるものです。

011

新たな市町村連携の可能性 ～広域行政研究会報告書

【2000年11月発行】

「広域行政研究会」を設置し、多摩・島しょ地域における新たな広域行政や市町村連携の可能性について議論しました。府県行政や市町村合併と広域行政を比較し、さらに市町村合併では解決しえない行政課題について検討することで、広域行政と市町村合併それぞれの特性の比較を試みました。

012

政策評価における住民との協働方法 ～第三次研究会報告

【2001年3月発行】

本報告書は第一次・第二次研究会報告を踏まえた最終報告であり、最適行政を実現するための評価レポートの公開と、評価制度における住民参加・協働の意義および手法に関する調査研究を取りまとめたものです。

013

昭島市における政策評価研究報告

【2001年5月発行】

政策評価の研究を続けてきた成果を踏まえ、多くの自治体で使える評価制度を目指し、昭島市と共同研究会を設置し、昭島市職員が10施策について評価レポートを作成し、その過程における問題点と対応を示したものです。

014

平成12年度 東京都市町村職員研修所 第4回講演会 政策評価シンポジウム

【2001年5月発行】

2001年2月13日に開催したシンポジウムの概要をまとめたものです。一連の「政策評価」の調査研究を踏まえ、モデル市の昭島市による基調講演・モデル市総括講演・分科会を行った際の記録をまとめたものです。

015

多摩政策アンケート調査報告書 「21世紀の多摩」

【2001年8月発行】

多摩地域に住む20歳以上の男女を対象にアンケート調査を行いその結果をまとめたものです。少子高齢社会の到来や地方分権の進展など、21世紀を迎え大きく変化することが予想される多摩地域のイメージ・今後の市町村運営のあり方等についての意向を尋ねています。

016

バランスシートと行政コスト計算書を 活用した自治体経営

【2002年3月発行】

多摩地域と特別区のバランスシートの比較分析および、総務省方式より一段階踏み込んだコスト計算書を提案し、多摩地域の5市1村を対象とした作成事例と分析を行いました。

017

平成14年度 第2回講演会 鼎談「地域主権と市町村自治」

【2003年3月発行】

多摩地域の市町村と特質を踏まえた自治の充実を探るために、2002年11月29日に行われたシンポジウム「地域主権と市町村自治 - 自ら決め、創る -」の記録です。

018

広域行政と自治体経営（市販）

【2003年5月発行】

2000年11月発行の「新たな市町村連携の可能性～広域行政研究会報告書」に加筆・修正を行い、出版社から刊行したものです。

019

課税自主権と法定外税調査研究報告書

【2004年3月発行】

多摩地域の共通の課題や広域的に取り組む課題について税制の観点から主に法定外税を活用した政策手法についての検討を行いました。

1986年から2016年の30年間に発行した報告書等をテーマごとに一覧にしています。
これらの刊行物の一部は当調査会ホームページ (<http://www.tama-100.or.jp/>) でご覧いただけます。

05 自治制度

020 多摩地域の公共施設に関する調査報告書

【2004年12月発行】

多摩地域住民に対し公共施設の利用に関する現状と意向について、市町村に対し現在の取組状況や今後の意向について、それぞれ把握するアンケート調査を行いました。

021 「住民自治」の拡充に向けて～「新しい公共」多摩版の創造～

【2005年3月発行】

「住民自治」の拡充に向けた市町村の現在の取組状況や市民の意識、市民活動組織の実態把握からの課題の抽出を通じ、多摩地域において地域特性をいかしながら「新しい公共」を創造していくための考え方や手法について提言しています。

022 今後の窓口サービスのあり方に関する調査研究報告書

【2005年3月発行】

住民満足度や自治体の魅力を高めるための取り組みの重要性は今後ますます高まるものと考えられます。その中でも効果の高い方策として窓口サービスの向上に着目し、今後のサービスのあり方を検討し、提言を行いました。

023 「窓口サービス」の実施状況に関する調査結果報告書

【2005年3月発行】

今後の窓口サービスのあり方に関する調査研究を進めるにあたって行った全国市町村へのアンケート結果をまとめたものです。

024 自治体若手職員の意識に関する調査結果

【2006年3月発行】

各自治体における若手職員の今後の活用に資するための基礎調査として、アンケート調査及びグループインタビューを実施しました。

025 自治体ベンチマーキングに関する基礎調査報告書

【2006年3月発行】

ベンチマーキングに関する基礎的な事項を整理するとともに、事例調査を通じて各々の取組の効果・課題・留意点等を抽出した。また、具体的な指標例についても紹介しています。

026 自治体広報と地域情報発信に関する調査研究

【2007年3月発行】

国の地方分権改革が進み、自治体を取り巻く環境が変化する中で、自治体広報も含めた情報発信にも大きな変革が起きています。本調査研究では、地域住民との関係構築において役割が増大する「自治体広報」に着目し、住民や自治体へのアンケートそして全国の先進事例へのヒアリング調査を通じて、多摩地域の自治体広報の現状と課題をとらえて、今後の方策を検討したものです。

027 自治体若手職員の意識に関する調査報告書

【2006年3月発行】

多摩・島しょ地域における今後の若手職員の人材育成や職場環境の改善や向上を考えるための基礎調査の結果を取りまとめた報告書です。

028 フォーラム「自治体広報から地域の広報へ～自治体広報と地域情報発信～」報告書

【2008年1月発行】

2006年度の調査研究No.26「自治体広報と地域情報発信」の提言を受けて、報告書の中で取り上げた事例発表や「地域情報と自治体広報の関係と今後の展望」について、パネルディスカッションを主な内容として開催されたフォーラムの記録です。

029

自治体における広告事業の推進に関する調査研究報告書

【2008年3月発行】

広告事業を顧客である企業と自治体の関係のみではなく、自治体サービスの受け手であり、かつ広告のエンドターゲットである住民までの関係として捉え、効果的な事業経営とマーケティングの観点から、自治体、企業及び住民にとっての広告の効果を意識し、自治体規模や地域特性に応じた「多摩地域の広告事業の実現に向けた課題」に対する方策を検討したものです。

030

多摩26市における税財政制度分析調査報告書

【2008年3月発行】

変革が進む市町村の税財政制度について、主に歳入構造の視点から整理し、合わせて多摩26市の歳入決算額の状態について、類似団体や他府県の市の決算とも比較しながら、その特色を明らかにするために実施した調査です。さらに、市町村の税財政制度に対する理解をより一層深めるために、都区財政調整制度の仕組みについても合わせて調査し、両制度の違い等も比較しています。

031

地方公共団体の財政の健全化に関する法律のしくみ

【2009年3月発行】

本書は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により始まった新たな財政再建制度の内容を理解する一助となるように作成したものです。

032

パートナーシップによる行政事務のアウトソーシングの推進について

【2009年3月発行】

本調査研究では、公共サービスへの民間活力の導入がどのような方法（指定管理者、PFI、市場化テスト）で行われているかを概観し、その際にどんな課題が生じているかを明確にした上で、課題に対する解決策の先進的取組を行っている自治体の事例等を通じて検証し、多摩地域における今後の行政事務のアウトソーシングのあり方について提言することを目的としています。

033

多摩地域における庁舎機能等についての調査報告書 ～庁舎に求められる機能を考える～

【2009年3月発行】

本調査研究は、多摩地域の庁舎の現状や課題、窓口サービス機能の充実や環境負荷軽減対策など、これからの庁舎に求められる機能、庁舎の建替えを行う際の市民意見の反映手法などを中心に調査を行った結果をまとめたものです。

034

新規採用職員に対する職場内研修に関する調査報告書

【2009年9月発行】

本調査は、多摩地域の26市を対象として、職場研修制度の効果、有効な方法などについて明らかにすることを目的に、新規採用職員・指導役・所属調に対する意識調査を行い、新規採用職員に対する研修制度を構築していく際の基礎資料とすることを目的に実施しました。

035

地方分権改革の推進に関する調査報告書

【2010年3月発行】

地方分権・地域主権改革は地域が主体であり、その地域の中で最も重視されるのは基礎自治体である。従って、地方分権改革推進委員会の勧告を基にした国での議論は、あくまでその端緒ととらえ、基礎自治体側が自ら作り上げ、改革をリードしていくことが重要である。本調査は、こうした動きを睨んで、東京都からの権限委譲による多摩地域での事務処理共同方式の現況をとらえ、ケーススタディを通じて、今後のあるべき対応策を提示している。

036

自治体の債権管理に関する調査研究報告書 ～債権の発生から消滅までのあるべき姿を考える～

【2010年3月発行】

本調査研究は、自治体における債権管理のあり方について、理論的・実務的双方の面から調査分析を行うことにより、歳入の確保と債務者間の公平の実現、債権管理に関する法的リスクの軽減、債権管理事務の合理化・効率化を図り、自治体の債権管理の適正化に向けた一定の方向性を見出すことを目的としております。

037

資産の有効活用についての調査研究報告書

【2010年3月発行】

近年、地方自治体において、未活用財産が増加する中で、公有財産の効果的・効率的な活用に関する意思決定を行うに当たり、いかに情報を収集し、活用するかについて、検討、提案した報告書です。

038

自治体における事業仕分け等に関する調査報告書

【2010年11月発行】

本調査は、行財政改革を進める手法の一つである「事業仕分け」が注目される中で、事業仕分け実施自治体の取組状況を把握するとともに、現状分析によりこの取組を行政活動に活かすための課題と今後の方向性を探り、事業実施仕分け導入の判断材料や参考資料となるよう作成したものです。

1986年から2016年の30年間に発行した報告書等をテーマごとに一覧にしています。
これらの刊行物の一部は当調査会ホームページ (<http://www.tama-100.or.jp/>) でご覧いただけます。

05 自治制度

039

フォーラム「自治体における債権管理のあり方～債権の発生から消滅までを考える～」報告書

【2010年12月発行】

2009年度の調査研究No.36「自治体の債権管理に関する調査研究～債権の発生から消滅までのあるべき姿を考える～」をベースに、自治体における債権管理のあり方を共に考えることを目的に開催した調査研究発表フォーラムです。内容は、基調講演、事例発表、パネルディスカッションとなっております。

040

住民の声を活かした自治体の経営改革についての調査研究報告書(クレームをボイスに)

【2011年3月発行】

市町村の窓口寄せられるクレームは必ずしも苦情だけではなく、ひと手間加えれば経営改革のきっかけとなる「金の卵」をたくさん含んでいます。本調査研究では、価値あるクレームを経営改革に結びつけるために、市町村がとるべき組織戦略を提案することを目的としています。

041

自治体窓口サービスのあり方に関する調査研究業務効率化の先に見える総合窓口

【2012年3月発行】

本報告書は、質の高い住民サービスのために、前年度実施した住民の声を活かした経営改革についての調査研究に引き続き、これと表裏一体である住民サービスの提供方法に焦点を当てた研究の成果です。

042

新たな財源の創出に関する事例調査新財源創出策ハンドブック

【2012年3月発行】

本報告書は、厳しい財政状況の中で歳出削減に加え、『新たな財源創出策』に取り組む自治体に向け、その導入を検討する際の一助となり、同時に職員にもわかりやすくポイントを示すために作成したものです。

043

市町村の総合計画のマネジメントに関する調査研究報告書

【2013年3月発行】

2011(平成23)年8月1日に改正地方自治法が施行され、『市町村の基本構想策定義務』の規定が削除されました。これを受けて、総合計画に関する独自の取組も始まっています。

ますが、いずれにせよ、市町村が総合計画を具体的行政活動にどのように活用できるかを検討しておく必要があります。本調査研究では、先進事例取組の研究により、実践的で活用可能な課題への対応策と実効性ある総合計画のあり方を提案しています。

044

自治体クラウドを活用した市町村の広域連携に関する調査報告書

【2014年3月発行】

地方分権の進展により、市町村では業務量の増加や業務内容の複雑化が進んでいる。また、行財政面では、厳しい財政状況に伴い、人員と人件費の削減が求められる行政改革が進められている。こうした状況下で、クラウドコンピューティングを活用した自治体クラウドの自治体間連携が進み始めていることから、本調査では、多摩・島しょ地域の動向や課題など現状把握を行うとともに、全国の事例調査や関係団体へのヒアリングを通じて、全国的な自治体クラウドの動向や課題の解決策など整理を行いました。

045

市町村における公文書管理方法に関する調査報告書

【2014年3月発行】

2009(平成21)年に「公文書の管理に関する法律」が制定され、地方公共団体に対して公文書管理施策の策定・実施に関する努力義務が課されることとなりました。そこで、本調査は、多摩・島しょ地域市町村の公文書管理方法の実態を調査、把握し、その適正な管理運用と公文書館機能に係る施策を検討するうえで要求される取り組みに対して具体的に明らかにすることを目的に実施しました。

046

職員の採用と育成手法に関する調査報告書

【2014年3月発行】

自治体が組織としての中長期的な視野も踏まえ、戦略的に人材を採用・育成していくことの重要性が増している中、「採用する側とされる側」、「育成する側とされる側」の視点で現状と課題を明らかにし、意欲と能力のある人材をどのように『人財』まで磨き上げるのか、「採用と育成の手法」について検討することを目的に実施しました。

06 情報化

001 多摩・島しょ自治体における庁内OA化の現状 ～コンピュータ機器に関するアンケート調査報告書

【1997年11月発行】

多摩および島しょ地域の40市町村におけるコンピュータの設置および各種システム等の導入状況等を把握し、各市町村の情報化施策の参考資料となることを目的とした報告書です。

002 職場におけるパソコンの導入と活用方策 市町村職員とパソコンに関するアンケート調査報告書

【1999年3月発行】

多摩・島しょ地域の40市町村職員の1割を対象にアンケートおよびヒアリング調査を行い、職場や家庭でのコンピュータの利用状況等を尋ね、市町村がコンピュータの導入を円滑に進める上での基礎資料の提供と施策の提言を取りまとめたものです。

003 市町村におけるインターネット活用の 現状と課題

【2000年3月発行】

東京都区市町村を対象にしたアンケートや、先進事例のヒアリング調査を行い、ホームページの活用方法や課題を把握し、今後の市町村のインターネットの活用における提言をとりまとめたものです。

004 「電子自治体」と市町村の情報戦略 -今こそ e!TAMA as ONE を実現するために-

【2002年3月発行】

多様化する市町村の情報通信技術への対応するため情報化の現状と課題を把握し、国の「電子政府」「電子自治体」構想を踏まえ、これからの市町村における情報化施策のあり方を提言したものです。

07 環境

001 トンボ回復読本 トンボ池を作ろう

【1992年5月発行】

トンボを一つの生物指標として、自然の保全や回復の気運づくりに取り組む「トンボ研究会」の活動の記録を取りまとめたものです。行政関係者はもちろん、学校の教員や一般の人に広く読んでもらえるように、トンボ池づくりのマニュアルが読みやすくまとめられています。

002 東京圏に森は残るか フォラソン西多摩'92

【1992年6月発行】

1992年5月25日に五日市町で開催された、9時間に及ぶ長時間フォーラム「フォラソン西多摩'92」の記録を取りまとめたものです。フォラソンでは、「西多摩の森林保全と林業振興のために」「西多摩らしい観光のあり方とは」など四つのテーマが設けられ、ラウンドごとにテーマを変えながら、西多摩地域の課題が論議されました。

003 西多摩林間ゾーン振興調査中間報告書

【1993年9月発行】

本報告書は、平成3年度より当調査会が実施してきた「西多摩林間ゾーン振興調査」のこれまでの作業をとりまとめた中間報告です。ここでは、巨大都市東京にありながら、豊かな緑と清流によって別天地を形づくっている「西多摩林間ゾーン」を特に取り上げ、自然環境を活かしつつ地域振興を図る方策を調査しています。

004 西多摩林間ゾーンに対する域内外の評価 ～地域住民および都民アンケート調査報告書

【1994年2月発行】

1993年10月、西多摩林間ゾーン振興調査の一環として実施された、「西多摩林間地域に関する住民および都民アンケート調査」の結果をまとめたものです。林間ゾーンの現状や将来像について、地域の住民および都民がどのように考えているかが明らかになりました。

005 多摩地域自然環境資料集

【1994年7月発行】

自然と調和したまちづくりを進めるには、自治体相互の連携はもちろん、住民と自治体間の情報の共有が不可欠ですが、これまでの自然の現状や保全に関する情報は各自治体ごとに分散して管理されてきました。本報告書は自然環境に関するさまざまな情報を行政の所管や自治体の境界を越えて集約整理したものです。

006 風格ある地域をめざして ～西多摩林間ゾーン振興調査報告書

【1995年2月発行】

青梅市（山間部のみ）・日の出町・五日市町・檜原村・奥多摩町を中心とした「西多摩林間ゾーン」の抱えるさまざまな問題を掘り下げ、その解決策を検討するとともに、具体的な事業や施策を提案するために実施された西多摩林間ゾーン振興調査の中間報告書と最終報告書です。

1986年から2016年の30年間に発行した報告書等をテーマごとに一覧にしています。
これらの刊行物の一部は当調査会ホームページ (<http://www.tama-100.or.jp/>) でご覧いただけます。

07 環境

007 東京の森林のはなし

【1995年4月発行】

主に東京都内の小学5年生を対象とした、社会科副読本として作成しました。「東京の森林地帯」の存在と果たしている多くの役割について学んでもらい、「東京の森林」に関心を持ってもらうことを主な目的としています。「(1)東京にもこんなに広い森林があるよ」「(2)東京の森林が果たすさまざまな役割」など全6章で構成されています。

008 東京の森林(もり) ～あるいて・みて・かんがえる～(市販)

【1995年11月発行】

『東京の森林のはなし』の大人版として位置付けられ、東京の森林の荒廃する現状を、その背景にある低迷する林業やこの森林を抱える地域の過疎化・高齢化、社会基盤整備の立ち遅れの状況等も含め、森林の危機を憂える地域の多くの人々の声も織り交ぜながら、紹介したものです。

009 多摩エコパークガイドブック(市販)

【1996年1月発行】

失われた自然環境を、人間の手によって取り戻すという「自然環境復元」の動きは、現在、多摩地域の各自治体で公園等を中心として進展しつつあります。本書は、多摩地域のエコパーク(自然を活かした公園)を交通アクセスや位置図・開園時間・駐車場の有無等を掲載しながら紹介したものです。

010 「エコパーク」(自然を活かした公園)づくりのあり方 ～公園と自然についての住民アンケート調査報告書

【1996年3月発行】

1994年12月、緑被率と地域性から選んだ青梅市・八王子市・三鷹市・府中市・小平市・武蔵村山市の住民を対象に、多摩地域の住民が地域の自然や公園・緑地のあり方についてどのような意識を持っているかを把握するためにアンケート調査を実施しました。

011 多摩エコパークハンドブック ～自然型公園に関する調査報告書

【1997年6月発行】

エコパークに関する一連の調査研究の最終報告となるものです。自然生態系を維持・充実させ、動植物の住む身近

な自然を公園等に創出するための考え方や手法を多摩地域の事例を中心に、ハンドブックとして取りまとめました。

012 自治体における環境マネジメント システムガイドブック

【1998年3月発行】

環境への負荷を低減させることを狙いとして組織の活動を改善してゆき一種の経営管理手法である環境マネジメントシステムを自治体へ導入する際、自治体の業務や組織などを考慮し導入に至るまでの各プロセスを具体的に説明しわかりやすく解説しました。

013 環境自治体ISO14001をめざして (市販)

【1998年7月発行】【第2版1999年5月発行】

地球環境保全のために、民間に限らず、自治体でも政施策・事業執行において「環境マネジメントシステム」の確立が求められています。そこで、「多摩地域自治体の環境管理・監査に関する研究会」を設置し、自治体における環境マネジメントシステムの考え方・必要性を整理し、担当者に分かりやすいガイドブックの作成を行いました。

014 多摩鎮守の森をたずねて (鎮守の森に係わる実態調査)

【2000年3月発行】

この調査は、民有地の「緑の保全」の一環として、神社の樹木＝鎮守の森の実態を紹介し、一人でも多くの人に関心を持ち、観察することを期待する目的で実施したものです。

015 多摩鎮守の森ガイドブック

【2000年3月発行】

本報告書は南多摩・西多摩地域を対象に鎮守の森の実態を調査し、市街地に残された貴重な自然である鎮守の森の保全やその活用方法を提案したものです。『多摩鎮守の森ガイドブック』は市民に鎮守の森に関心を持ってもらうことを目的に、本報告書の「見所散策コース」などを抜粋し、ガイドブックとして発行したものです。

016

「水辺環境の創出と活用」調査研究報告書 ～身近な水辺をとりもどすために～

【2004年3月発行】

「うるおいのあるまちづくり」を進めていくため、多摩地域の市町村が保全・活用できる用水路、崖線の湧水など身近な水辺の実態を検証し、水辺環境の創出と活用の考え方を提示するとともに、それを支えるしくみとして行政と市民などの協働や連携のあり方やこれらをまちづくりに活用するための方策をまとめました。

017

多摩地域の「農」の環境保全に向けて「多摩地域の里地里山の保全に関する調査研究」報告書

【2006年3月発行】

多摩地域の里地里山の中心要素である「農地」に視点をおき基礎情報や事例をとりまとめ、多摩地域の農地を5つの類型に区分して主な類型をケーススタディ地として分析・検討を行い、各類型での「農」についての環境保全の方策を整理しました。

018

フォーラム「農の環境保全に向けた “多様な動機の結集”の第一歩」報告書

【2007年3月発行】

2005年度に実施したNo.17「多摩地域の里地里山の保全に関する調査研究」の成果を踏まえて、有識者による講演や意見交換を実施した記録です。

019

省CO₂型社会の実現を目指して～多摩地域における生活から始める地球温暖化対策～

【2007年3月発行】

各国で地球温暖化対策が盛んに行われている中で、ポスト京都議定書を視野に入れた中長期的な温室効果ガス削減目標策定や将来の脱温暖化社会に関する議論が活発化しています。こうした動きの中で、本調査研究は、「市民の技術（商品）選択とその活用方法」に焦点を当て、これらを地球温暖化防止に必要な対策としてハードとソフトの両面から整理・体系化したうえで、多摩地域での省CO₂型社会の実現に向けての処方箋となるものを目指しました。

020

省CO₂型社会の実現を目指して～多摩地域における生活から始める地球温暖化対策～ 概要版

【2007年11月発行】

報告書No.19「省CO₂型社会の実現を目指して～多摩地域における生活から始める地球温暖化対策～」報告書の概要版です。

021

シンポジウム「～映画「不都合な真実」から学ぶ～『多摩発 ストップ温暖化!今、私たちにできること』」報告書

【2008年1月発行】

2006年度の調査研究No.19「省CO₂型社会の実現を目指して～多摩地域における生活からはじめる地球温暖化対策～」での提言を受けて、地球温暖化の危機をわかりやすく伝えた映画「不都合な真実」を上映しながら、私たちがこれからどう考え、どう行動すべきかを語り合うシンポジウムを開催しました。これはその記録をまとめたものです。

022

生活環境に係る自治体の役割に 関する調査研究報告書

【2008年3月発行】

自治体が関与する行政分野として、日常生活における住民同士の問題を含む「生活環境」という分野を設定し、従来から自治体が行ってきた環境行政では捉えきれない諸問題について、問題の実態と自治体対応の現状について基礎調査を行い、その中から問題点を抽出した上で、今後の自治体の役割を検討することを目的に調査しました。

023

環境マネジメントシステムに関する 調査報告書

【2010年3月発行】

地球温暖化対策を始めとする、積極的な環境施策への取組が求められる現在の自治体は、各々の自治体の目的に合った環境マネジメントシステムを構築し、より効果的で効率的な環境施策の推進を図る必要があります。本報告書は、このような要請に応えられるよう、作成したものです。

024

市町村の生物多様性地域戦略策定に向けた提言 生物多様性の保全及び再生に関する調査報告書

【2011年3月発行】

本調査研究は、従来の「地域自然環境の保全・再生」の視点に加え、生物資源を活用・創造していく視点や地球規模での生物資源の持続可能な利用を図っていく視点までを意識し、先行する生物多様性地域戦略の策定実態及び未策定の市町村の意向等を明らかにしました。そして、地域特性に合わせた「生物多様性地域戦略」策定時の考え方や手法を提言しています。

025

島しょ地域における再生可能エネルギーを 活用した地域づくりに関する調査報告書

【2013年3月発行】

本調査研究では、島しょ地域における再生可能エネルギーの特徴、観光などの地域産業、地域住民との関係性、さらに島しょ地域の持つ物理的特性などに着目し、島の豊かな自然環境をどのようにエネルギー源として活用し、地域づくりに結び付けていくかについて検討しました。

1986年から2016年の30年間に発行した報告書等をテーマごとに一覧にしています。
これらの刊行物の一部は当調査会ホームページ (<http://www.tama-100.or.jp/>) でご覧いただけます。

08 ごみ・リサイクル

001 多摩広域リサイクル圏構想推進調査 集団回収編

【1990年11月発行】

1989年に東京都市町村清掃協議会によってまとめられた「多摩広域リサイクル圏構想の提言」の具体化に向けて実施された「有価物集団回収」に関するアンケート調査の結果をまとめたものです。アンケートは集団回収実施団体・資源回収業者・行政の3者を対象に行われました。

種類に分けて、その重さを計量するモニター調査を実施しました。

006 多摩広域リサイクル圏構想推進調査 資源分別収集編

【1992年5月発行】

東京都市町村清掃協議会との共同により、「資源ごみ分別収集」を中心とする資源化施策全般にわたる、市町村のごみの現状を調査しました。

002 多摩広域リサイクル圏構想推進調査 中間処理施設編

【1991年5月発行】

『集団回収編』に引き続き実施された、中間処理施設に関する現状調査の結果をまとめたものです。ごみ減量化・資源化を効率的に推進するために、市町村の枠組みを越えた、広域的な取り組みの必要性、収集から中間処理、最終処分までの協力体制の必要性を述べています。

007 ごみリサイクルへの提言 ～ヒアリング調査の結果から

【1992年11月発行】

一般市民・集団回収者・資源回収者・資源流通業者などを対象としたごみリサイクルに関するヒアリング調査を実施し、生の声を収集することによって、従来のアンケート調査では把握することのできなかったさまざまな問題点を抽出しました。また、そこから、実現可能な方策を提言として整理しました。

003 多摩地域リサイクルシンポジウム報告書 「365万人リサイクル型都市の形成」を目指して

【1992年2月発行】

1991年12月、東京都立商科・立川短期大学で開催されたシンポジウムの内容を取りまとめたものです。東京都清掃審議会会長の渡邊茂氏の基調講演のほか、保谷市・空き缶処理対策協会などからの現状報告およびパネルディスカッションの内容が収録されています。

008 プラスチック類処理事例 アンケート調査報告書

【1993年2月発行】

プラスチックの処理については、焼却処理と埋立処理が混在しており、全国レベルでの統一的な見解が得られていないのが実情です。多摩地域では、埋立処理を用いていますが、今後のプラスチック処理のあり方を考えるために、三大都市圏における処理実態調査を実施しました。

004 多摩地区家庭ごみアンケート 調査報告書

【1992年5月発行】

1991年9月、三鷹市など地域特性の異なる6市3,000人の住民を対象に、ごみ問題全般にわたるアンケート調査を実施しました。アンケートはごみの処分方法について尋ねた物流アンケートと、ごみ処理に関する意識・意向調査の二つからなっています。

009 多摩地域リサイクルセンター構想 調査報告書

【1993年5月発行】

本報告書は減量化・資源化に関する施設の目的と必要性、それらの機能および役割について明確にし、リサイクル事業を広域化すべき領域を明らかにするとともに、広域化の適正規模などについて示しています。

005 多摩地区計量調査報告書

【1992年5月発行】

1992年1月下旬から1ヶ月間にわたって、八王子市など9市442世帯を対象に、各家庭で出される不要物を24

010 多摩地域ごみに関する事業所 アンケート調査報告書

【1993年12月発行】

事業所におけるごみの排出処分の実態、公共依存率等を含む事業系一般ごみの物流の把握およびごみ処理に対する事業所の意識を明らかにするために、多摩地域内2,000事業所を対象に行われたアンケート調査結果を取りまとめたものです。

011 多摩ごみ・リサイクル白書～多摩地域 におけるごみの現状と課題～（市販）

【1994年3月発行】

多摩地域におけるごみの現状と課題を明らかにする目的で発行したものであり、国内外の先進事例なども紹介しています。

012 多摩地域ごみに関する住民アンケート 調査報告書

【1994年5月発行】

「多摩地域ごみに関する住民アンケート調査」の結果をまとめたものです。排出段階における資源物の物流実態調査（可燃ごみ・不燃ごみ・資源回収・資源回収業者などに区分）と、ごみに対する市民の意識・意向調査からなっています。前回（多摩地区家庭ごみアンケート調査）と比べて回収率が大きく上回っており、住民のごみに対する関心の高さを示す結果となっています。

013 プラスチック減容・資源化技術及び焼却灰 等溶融技術に関する技術動向調査報告書

【1994年6月発行】

最終処分量の削減に効果のある技術として、プラスチック容器類の減容・資源化技術と焼却灰等溶融技術に着目し、その技術に関する現状の動向を多摩地域の各市町村に紹介し、導入する際の参考としてもらうことを目的としています。主に、メーカーとヒアリングの調査結果からまとめています。

014 ライフサイクル・アセスメント研究の 現状について～既存文献レビュー

【1994年8月発行】

リサイクルの具体的な方向性を示すためには製品の評価が必要であり、その評価手法として注目されているのが、ライフサイクル・アセスメント（LCA）です。本報告書では、国内外におけるLCA研究文献を収集し、その抄訳等によって現状をまとめたものです。

015 エコ商品等販売実態調査 付属「買物ガイド ～環境にやさしい多摩のスーパー」

【1994年10月発行】

多摩地域内のスーパーマーケットにおけるリサイクルや環境問題への取り組みに関して調査した結果を、市町村向けの『エコ商品等販売実態調査報告書』と市民向けの『買物ガイド - 環境にやさしい多摩のスーパー』としてまとめたものです。本調査は企業・市民のリサイクルへの気運を幅広く醸成することを目的としています。

016 買物ガイド 環境にやさしい多摩のスー パー～多摩地域内スーパー300店を調査

【1994年10月発行】

多摩地域内のスーパーマーケット300店のリサイクルや環境問題への取り組み状況を調査し、その結果を一覧的に自治体ごとにまとめたものです。こうした調査によって、リサイクルや環境問題に対する関心や理解が、行政ばかりでなく市民や企業関係者等にも広がることが期待されます。

017 多摩地域における 再生資源物流等調査報告書

【1995年8月発行】

1995年6月に制定された「容器包装リサイクル法」により、再生資源の受け皿として資源回収業者がますます重要になってきました。本報告書では、多摩地域で広域的なリサイクルを進める際の基礎資料を得るため、資源回収業者に対してアンケートを行い、再生資源の物流や回収業者の実態および意向を明らかにしています。

018 廃家電製品の処理に関する 実態調査報告書～多摩地域

【1995年9月発行】

多摩地域内において廃家電製品がどのくらい発生し、どのようなルートで収集・処理され、処理費用は誰がどのように負担しているかなど、今まで明らかでなかった処理実態の調査結果を取りまとめたものです。今後、民間と行政の役割分担を考える際の基礎資料としています。

019 ごみ・リサイクルに関する 大学生アンケート調査報告書

【1995年10月発行】

このアンケート調査は、大学生を中心とする20歳前後の若い世代のごみ減量・リサイクルに関する実態を把握することを目的として実施されました。環境問題に対する関心、日常生活における行動調査、大学での意識・行動調査などから構成しています。

刊行物一覧

1986年から2016年の30年間に発行した報告書等をテーマごとに一覧にしています。
これらの刊行物の一部は当調査会ホームページ (<http://www.tama-100.or.jp/>) でご覧いただけます。

08 ごみ・リサイクル

020

ごみ処理原価計算 ～多摩地域における基本的考え方

【1996年3月発行】

市町村の清掃担当職員を中心に「第2次ごみ問題研究会」を発足させ、ごみ処理原価計算の多摩統一手法の検討を行ってきました。本報告書は、その検討内容を取りまとめたものです。本書の対象者は財政専門の職員ではないため、比較的簡単に計算できる手法を採用しています。

021

再生品カタログ～リサイクルの環の 充実のための製品リスト

【1996年3月発行】

行政が購入する物品、開催するイベントの景品など、あらゆる機会を通して再生品の利用促進を図るために作成されました。商品内容が分かりやすいようにカラー印刷となっています。

022

容器包装リサイクル法の広域的対応～広域 ブロック案(ペットボトル)を中心に～報告書

【1997年4月発行】

容器包装リサイクル法の施行にあたり、多摩地域での排出・回収量を推計し、広域ブロック案を提示しました。また、対象物ごとにその広域ブロック案での施設整備のあり方、容器包装リサイクル法そのものの課題も述べています。

023

多摩地域ごみに関する 住民意識調査報告書

【1997年10月発行】

多摩地域の住民のごみ排出段階における資源やごみの物流の実態を把握するとともに、ごみに対する住民の意識、意向を明らかにし、今後の多摩地域のごみ減量・リサイクル事業を推進するための基礎資料を得ることを目的に実施した調査の報告書です。

024

多摩地域における焼却残渣に係る 処理技術調査報告書

【1998年3月発行】

本調査は、現状及び今後の焼却残渣の処理技術について整理・調査・検討を行い、ごみ発生量、最終処分量等の見直しやごみ処理施設の整備計画、焼却残渣処理技術・生成物有効利用などを対象としたものです。

025

多摩地域家庭ごみ等計量調査報告書 (平成10年3月)

【1998年3月発行】

本報告書は、多摩地域における家庭ごみについて、その量および性状等を排出源からとらえて実態を調査し、多摩地域全域における「家庭ごみ」の発生状況を推計したものです。

026

多摩地域ごみに関する住民意識調査報告書 市町村別結果・自由意見

【1998年4月発行】

本報告書は、多摩地域の住民がごみに関してどのような考えを持っているか、ごみ減量への関心・リサイクルへの関心の程度・家庭ごみ有料化などについて尋ねています。『市町村別結果・自由意見』は対補版の資料集であり、多摩地域住民1万人を対象に行ったアンケート調査の結果を取りまとめたものです。

027

多摩地域における廃プラスチック類に 係る処理技術調査報告書

【1999年3月発行】

本調査は、多摩地域が今後取り組むべき廃プラスチック類処理技術の方向性を探ることを目的に実施しました。そのため、多摩地域の処理状況を踏まえた上で、廃プラスチック類の処理と資源化技術の動向を調査し、多摩地域に適した処理技術の導入可能性について検討しています。

028

再生品カタログ1999 くらしの中にリサイクルを

【1999年3月発行】

1996年に発行した『再生品カタログ』の内容を、アンケート及び販売状況等の調査結果に基づいて改訂したものです。多摩地域の小売店で実際に販売されていた再生品を紹介しています。

029

多摩地域における再生品流通 実態調査報告書

【1999年3月発行】

本報告書は1996年3月に発行した『再生品カタログ』の内容を基に、再生品についての小売業者へのアンケート調査等による再生品の販売・価格・品質などの流通実態と課題の整理など、新たな視点を加えたものです。

030 多摩地域ごみ・リサイクル白書

【2000年3月発行】

1994年3月に刊行した『多摩ごみ・リサイクル白書』に続き、多摩地域のごみ・リサイクル問題の現状と課題について考察しました。新たな視点として「エネルギー効率」「ごみ処理とリサイクルの一体的に進める必要性」「法制度・技術の新しい動き」にも触れています。

031 家庭ごみ有料化調査報告書

【2000年3月発行】

ごみの有料化について、全国の市町村へのアンケート調査や多摩地域の住民アンケート調査を行い、導入による効果や課題等について学識経験者及び実務経験者と議論を交わした結果をまとめています。その中から、各市町村の参考になるような全国の先進事例を紹介し、具体的な有料化の導入に必要なデータを掲載するとともに、有料化検討着手から地域導入までに直面するであろう課題解決のポイント等を提示しています。

032 多摩地域における生ごみ等資源化動向調査報告書

【2000年3月発行】

多摩地域市町村の生ごみ処理の取り組み状況を調べ、事業所・住民団体等へのヒアリングも行っています。内容は実施形態別（家庭、集合住宅、学校を中心とした公共施設、民間事業所）の構成となっています。

033 多摩地域における事業系ごみに関する調査報告書

【2001年3月発行】

これまで、多摩地域市町村におけるごみの資源化・減量化の取り組みは「家庭ごみ」への対応が中心でしたが、今後は循環型社会の実現に向けて、事業系ごみの資源化・減量化を推進するために、その現状と課題を整理し、市町村が進めるべき施策の方向性とその役割について、事例も取り上げて検討しました。

034 市町村職員のためのごみ・リサイクル入門

【2001年3月発行】

「清掃関係職員ハンドブック作成委員会」を設置し、新しく清掃業務に携わる職員にとっては入門のためのガイドとして、経験を積んだ職員には日常の清掃業務で役立つガイドとなるよう、清掃事業全般の情報を体系的に整理したものです。

035 家庭ごみ有料化導入ガイド（市販）

【2002年1月発行】

「家庭ごみ行政研究会」を設置し、「家庭ごみの有料化」を実施している全国の市町村へのアンケート調査及び多摩地域住民への意識調査を行い、有料化導入による効果・課題、有料化に対する市民意識・行動等を具体的に整理しました。

036 多摩地域の循環型社会形成に向けた調査研究報告書

【2002年3月発行】

廃棄物・エネルギー・環境保全の各分野について、多摩地域の現状と課題を把握した上で、今後有効と思われる施策を提案しました。

037 LCAとコストからみる市町村廃棄物処理の現状

【2003年3月発行】

廃棄物処理における「環境負荷の軽減」と「コスト削減」に向けて、LCA分析、コスト分析を検討するとともに、シミュレーションを通して政策変更時の環境影響とコスト変化の把握を行いました。

038 「廃棄物発生抑制に向けた調査研究」～「新・発生抑制系」地域社会の形成をめざして～

【2004年3月発行】

多摩地域に循環型社会を形成する上での基点となるべきビジョンの考え方と実現のための方策を提案しました。自治体・住民・事業者が、今後のそれぞれの取り組みと連携の方向性を検討する上での「たたき台」となることをめざしました。

039 「生ごみ減量化に関する調査研究」報告書

【2005年3月発行】

実際に家庭から排出された生ごみの計量調査などのデータから、可燃ごみの約3割を占める組成である生ごみの減量化について、22項目にわたる施策メニュー提示しました。

040 多摩地域家庭ごみ等計量調査報告書（平成18年3月）

【2006年3月発行】

多摩地域12か所において、それぞれ約60世帯程度の家庭ごみを8日間実際に計量し、その結果から多摩地域全体のごみの原単位（1人1日当たり排出量）と組成を推計しました。

刊行物一覧

1986年から2016年の30年間に発行した報告書等をテーマごとに一覧にしています。
これらの刊行物の一部は当調査会ホームページ (<http://www.tama-100.or.jp/>) でご覧いただけます。

08 ごみ・リサイクル

041 多摩地域ごみ白書

【2007年3月発行】

本書は、多摩地域市町村の廃棄物担当課に赴任して日の浅い職員の方を主な読者に想定し、多摩地域における廃棄物処理の現状を知る際に、初めて手に取る一冊となるように作成しました。

042 多摩地域事業系ごみ計量調査報告書

【2008年3月発行】

約500箇所の事業所から排出されたごみの計量調査と組成分析を実施するとともに、本調査で得られた数値を本調査会で実施した他のごみの調査と合わせて解析し、多摩地域全体のごみの流れの把握も試みました。

09 統計書

(ごみ実態調査)

001 多摩地域ごみ実態調査 平成3年度版

【1993年5月発行】

002 多摩地域ごみ実態調査 平成4年度版

【1993年12月発行】

003 多摩地域ごみ実態調査 平成5年度版

【1994年12月発行】

004 多摩地域ごみ実態調査 平成5年度版 (追補)

【1995年12月発行】

005 多摩地域ごみ実態調査 平成6年度版

【1996年2月発行】

006 多摩地域ごみ実態調査 平成7年度版

【1996年12月発行】

007 多摩地域ごみ実態調査 平成8年度版

【1997年12月発行】

008 多摩地域ごみ実態調査 平成9年度版

【1998年12月発行】

009 多摩地域ごみ実態調査 平成10年度版

【1999年12月発行】

010 島しょ地域ごみ実態調査 平成10年度版

【1999年12月発行】

『多摩地域ごみ実態調査』に続き、島しょ地域を対象に各島のごみ処理の状況、資源化の状況等を調査しました。

011 多摩地域ごみ実態調査 平成11年度版

【2000年12月発行】

012 多摩地域ごみ実態調査 平成11年度版 概要

【2000年12月発行】

013 多摩地域ごみ実態調査 平成12年度版

【2001年12月発行】

014 多摩地域ごみ実態調査 平成13年度版

【2002年11月発行】

015 多摩地域ごみ実態調査 平成14年度版

【2003年8月発行】

016 多摩地域ごみ実態調査 平成15年度版

【2004年8月発行】

017 多摩地域ごみ実態調査 平成16年度版

【2005年8月発行】

018	多摩地域ごみ実態調査 概要	平成 16 年度版 【2005 年 8 月発行】
019	多摩地域ごみ実態調査	平成 17 年度版 【2006 年 8 月発行】
020	多摩地域ごみ実態調査 概要	平成 17 年度版 【2006 年 8 月発行】
021	多摩地域ごみ実態調査	平成 18 年度版 【2007 年 8 月発行】
022	多摩地域ごみ実態調査 概要	平成 18 年度版 【2007 年 8 月発行】
023	多摩地域ごみ実態調査	平成 19 年度版 【2008 年 8 月発行】
024	多摩地域ごみ実態調査 概要	平成 19 年度版 【2008 年 8 月発行】
025	多摩地域ごみ実態調査	平成 20 年度版 【2009 年 8 月発行】
026	多摩地域ごみ実態調査 概要	平成 20 年度版 【2009 年 8 月発行】
027	多摩地域ごみ実態調査	平成 21 年度版 【2010 年 8 月発行】
028	多摩地域ごみ実態調査 概要	平成 21 年度版 【2010 年 8 月発行】
029	多摩地域ごみ実態調査	平成 22 年度版 【2011 年 8 月発行】
030	多摩地域ごみ実態調査 概要	平成 22 年度版 【2011 年 8 月発行】
031	多摩地域ごみ実態調査	平成 23 年度版 【2012 年 8 月発行】

032	多摩地域ごみ実態調査 概要	平成 23 年度版 【2012 年 8 月発行】
033	多摩地域ごみ実態調査	平成 24 年度版 【2013 年 8 月発行】
034	多摩地域ごみ実態調査 概要	平成 24 年度版 【2013 年 8 月発行】
035	多摩地域ごみ実態調査	平成 25 年度版 【2014 年 8 月発行】
036	多摩地域ごみ実態調査 概要	平成 25 年度版 【2014 年 8 月発行】
037	多摩地域ごみ実態調査	平成 26 年度版 【2015 年 8 月発行】
038	多摩地域ごみ実態調査 概要	平成 26 年度版 【2015 年 8 月発行】
039	多摩地域ごみ実態調査	平成 27 年度版 【2016 年 8 月発行】
040	多摩地域ごみ実態調査 概要	平成 27 年度版 【2016 年 8 月発行】

多摩地域のごみ収集量、資源化量などの実態を調査し、一般家庭ごみの排出量の推移、集団回収あるいは資源ごみ収集による資源化の状況・減量化・資源化の方法などについて調査しました。

刊行物一覧

1986年から2016年の30年間に発行した報告書等をテーマごとに一覧にしています。
これらの刊行物の一部は当調査会ホームページ (<http://www.tama-100.or.jp/>) でご覧いただけます。

09 統計書

(税政分析参考資料)

101 過去10年間における27市の税政分析参考資料(昭和60年度～平成7年度)
【1997年3月発行】

102 過去10年間における27市の税政分析参考資料(平成2年度～平成11年度)
【2001年3月発行】

103 過去10年間における26市の税政分析参考資料(平成4年度～平成13年度)
【2003年3月発行】

104 過去10年間における26市の税政分析参考資料(平成6年度～平成15年度)
【2005年3月発行】

105 過去10年間における26市の税政分析参考資料(平成7年度～平成16年度)
【2006年3月発行】

106 過去10年間における26市の税政分析参考資料(平成8年度～平成17年度)
【2007年3月発行】

107 過去10年間における26市の税政分析参考資料(平成9年度～平成18年度)
【2008年3月発行】

108 過去10年間における26市の税政分析参考資料(平成10年度～平成19年度)
【2009年3月発行】

109 市町村税政参考資料(平成11年度～平成20年度)
【2010年3月発行】

110 市町村税政参考資料(平成12年度～平成21年度)
【2011年3月発行】

111 市町村税政参考資料(平成13年度～平成22年度)
【2012年3月発行】

112 市町村税政参考資料(平成14年度～平成23年度)
【2013年3月発行】

113 市町村税政参考資料(平成15年度～平成24年度)
【2014年4月発行】

114 市町村税政参考資料(平成16年度～平成25年度)
【2015年3月発行】

115 市町村税政参考資料(平成17年度～平成26年度)
【2016年3月発行】

多摩・島しょ地域に所在・隣接する市町村の自主財源の根幹をなす地方税の歳入状況を比較分析することにより、当該団体の行政活動における自主性・安定性を判断するための基礎資料としたものです。

(市町村財政力分析指標)

201 市町村財政力分析指標(昭和50年度～平成4年度)
【1994年6月発行】

202 市町村財政力分析指標(平成5年度決算追補・自主財源比率追加版)
【1995年1月発行】

203 過去10年間における27市の指標別財政分析参考資料(昭和59年度から平成6年度)
【1996年3月発行】

財政運営の豊かさを示す10の指標につき、各市の現在の状況をより詳細に把握するために、過去10年間の数値を基に27市の平均値を基準として各市ごとに特化係数及び相対的变化率(仮称)を求め、財政分析の参考資料としたものです。

204 市町村財政力分析指標(平成元年度～平成10年度)
【2000年3月発行】

205 市町村財政力分析指標(平成3年度～平成12年度)
【2002年3月発行】

206 市町村財政力分析指標(平成5年度～平成14年度)
【2004年3月発行】

207 市町村財政力分析指標(平成7年度～平成16年度)
【2006年3月発行】

208 市町村財政力分析指標(平成8年度～平成17年度)
【2007年3月発行】

209 市町村財政力分析指標
(平成 9 年度～平成 18 年度)
【2008 年 3 月発行】

210 市町村財政力分析指標
(平成 10 年度～平成 19 年度)
【2009 年 3 月発行】

211 市町村財政力分析指標
(平成 11 年度～平成 20 年度)
【2010 年 3 月発行】

212 市町村財政力分析指標
(平成 12 年度～平成 21 年度)
【2011 年 3 月発行】

213 市町村財政力分析指標
(平成 13 年度～平成 22 年度)
【2012 年 3 月発行】

214 市町村財政力分析指標
(平成 14 年度～平成 23 年度)
【2013 年 3 月発行】

215 市町村財政力分析指標
(平成 15 年度～平成 24 年度)
【2014 年 4 月発行】

216 市町村財政力分析指標
(平成 16 年度～平成 25 年度)
【2015 年 3 月発行】

217 市町村財政力分析指標
(平成 17 年度～平成 26 年度)
【2016 年 3 月発行】

過去 10 年間の数値を基に、財政運営の堅実性や弾力性を表す 10 の指標を取り上げ、時系列で表示しグラフ化し、多摩地域市町村における財政運営の適正化および健全化を図るための基礎資料としています。

(データブック)

301 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 / 平成 6 年 1 月
【1994 年 1 月発行】

302 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 / 1997 (平成 9 年)
【1997 年 3 月発行】

303 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 / 1998 (平成 10 年)
【1998 年 12 月発行】

304 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 / 2000 (平成 12 年)
【2001 年 3 月発行】

305 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 / 2001 年 (平成 13 年) 版
【2002 年 3 月発行】

306 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 / 2002 年 (平成 14 年) 版
【2003 年 3 月発行】

307 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 / 2003 年 (平成 15 年) 版
【2004 年 3 月発行】

308 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 / 2004 年 (平成 16 年) 版
【2005 年 3 月発行】

309 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 / 2005 年 (平成 17 年) 版
【2006 年 3 月発行】

310 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 / 2006 年 (平成 18 年) 版
【2007 年 3 月発行】

311 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 / 2007 (平成 19) 年版
【2008 年 3 月発行】

312 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 / 2008 (平成 20) 年版
【2009 年 3 月発行】

313 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 / 2009 (平成 21) 年版
【2010 年 3 月発行】

314 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 / 2010 (平成 22) 年版
【2011 年 3 月発行】

315 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 / 2011 (平成 23) 年版
【2012 年 3 月発行】

316 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 / 2012 (平成 24) 年版
【2013 年 3 月発行】

317 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 / 2013 (平成 25) 年版
【2014 年 3 月発行】

刊行物一覧

1986年から2016年の30年間に発行した報告書等をテーマごとに一覧にしています。
これらの刊行物の一部は当調査会ホームページ (<http://www.tama-100.or.jp/>) でご覧いただけます。

09 統計書

318 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 /2014 (平成 26) 年版

【2015年3月発行】

319 多摩地域データブック ～多摩地域主要統計表 /2015 (平成 27) 年版

【2016年3月発行】

多摩地域の全体像や行政課題を明確にするために、作成された多摩地域全域の人口・土地・産業・都市基盤整備の情報を一覧にしたデータブックです。主要な統計表を掲載するとともに、それぞれの統計の情報を地図やグラフでビジュアルに表示しています。

10 ttt 調査レポート

001 バランスシートおよび行政コスト計算書の実施状況

【2001年10月発行】

バランスシートと行政コスト計算書を地方自治体の財政状況を総合的かつ長期的に把握するための”道具”として位置づけ、東京都多摩地域と特別区における取り組み状況や課題について調査・集計を行いました。

11 都市計画・土地利用

001 多摩地域都市計画道路基本計画調査 多摩地域全体概要書

【1988年3月発行】

良好な住宅地としての位置付けと同時に、自立都市としての育成を進めるためには基盤施設の一環としての都市計画道路のあり方を示すことが重要です。そこで、多摩地域30市町の都市計画道路について、現状と課題を把握し、整備を進めるに当たっての基本方針の確立と、計画水準の検証を実施しその結果を取りまとめました。

002 都市計画道路基本計画調査報告書 (多摩地域30市町分・概要版含む)

【1988年3月発行】

良好な住環境を整備し、基盤施設の一環として都市計画道路のあり方を示すために、多摩地域30市町の委託を受けて調査を行い、基本計画としてまとめました。

003 多摩地域の幹線道路に対する短期整備路線の抽出調査報告書～道路混雑アンケートを中心とした

【1990年2月発行】

004 多摩地域の幹線道路に対する短期整備路線の抽出調査報告書～道路混雑アンケートを中心とした 概要版

【1990年2月発行】

今後の多摩地域の道路整備の参考とするために、タクシー会社・バス会社など自動車利用者を対象とする「道路混雑アンケートを中心とした多摩地域の幹線道路に対する短期整備路線の抽出調査」を実施し、その結果を取りまとめたものです。

005 「清瀬駅・駅前広場を考える」 シンポジウムの記録

【1992年11月発行】

006 シンポジウム「奥多摩5駅ものがたり」 の記録

【1993年3月発行】

007 多摩地域駅及び駅前広場利用者アンケート調査報告書

【1993年3月発行】

「多摩地域駅・駅前広場空間調査」の一環として、1992年11月に行われた多摩地域住民3500人を対象とする駅と駅前広場に関するアンケート結果をまとめたものです。地域住民が身近な「駅」に何を求め、どのように評価しているかなど、興味深い結果が出ています。

008

「玉川学園駅・駅前環境を考える」 シンポジウムの記録

【1993年4月発行】

多摩地域の駅・駅前広場空間の現況と課題を明らかにするために、「多摩地域駅・駅前広場空間調査」を実施しました。その一環として、駅利用者・鉄道関係者・行政関係者などを招き開催された、シンポジウムの記録を取りまとめたものです。

009

多摩地域における市街化区域内農地と土地利用に関する市民意向調査 [速報版]

【1993年9月発行】

市街化区域内に存在する農地のあり方を検討する前段として、市街化区域内の農業・農地に対する住民の意識調査を実施しました。都市農業・農地の考え方、必要性に加え、市民農園の利用経験、農地の宅地化に対する考え方などを尋ねています。

010

多摩地域の都市構造と交通

【1994年3月発行】

区部従業者のベッドタウンとして拡大してきた多摩地域と区部方面との交通混雑を解消するためには、多摩独自の地域構造を形成することが重要であり、また、これを支え、誘導する骨格交通網の形成が不可欠です。多摩地域の望ましい都市構造及び交通施設はどうあるべきかについて検討、提案したものです。

011

多摩地域における市街化区域内農地と土地利用に関する調査報告書

【1995年3月発行】

1991年4月の生産緑地法改正に伴う諸問題の整理と今後の方策をまとめたものです。検討委員が中心となってまとめた提言を柱に、事例調査等の個別研究、市からの報告と関係各機関の施策をまとめ、それらを踏まえて生産緑地法改正と都市農地に係る問題点を総括する構成となっています。

012

多摩 鉄道とまちづくりのあゆみ I (市販)

【1995年9月発行】

013

多摩 鉄道とまちづくりのあゆみ II (市販)

【1995年9月発行】

014

駅空間からのまちづくり ～多摩駅白書～ (市販)

【1996年1月発行】

多摩地域の駅・駅前空間の現況と課題を明らかにするために、「多摩地域駅・駅前広場空間調査」を行ってきました。本報告書は、その一環として実施された多摩地域全駅の実態調査、住民および鉄道事業者等関係者を交えた「駅シンポジウム」「駅利用者アンケート調査」「市町村駅前整備担当者ヒアリング」「鉄道事業者ヒアリング」等の結果をまとめたものです。

015

多摩版まちづくりガイドライン策定 調査報告書 - 提案編 -

【1996年3月発行】

016

多摩版まちづくりガイドライン策定 調査報告書 - 講演編 -

【1996年3月発行】

017

多摩版まちづくりガイドライン策定 調査報告書 - 調査編 -

【1996年3月発行】

多摩地域における「まちづくり」の具体的な課題を整理しつつ、市町村が市町村マスタープランの策定を推進していく際の一助となることを目的としてまとめられました。

018

生活道路整備手法の検討調査報告書 建築行政と土木行政の協力を目指して

【1996年3月発行】

019

生活道路整備手法の検討調査報告書 資料編

【1996年3月発行】

「生活道路整備手法検討委員会」を設置し、その活動成果をまとめたものです。多摩地域の区画道路の現況と先行自治体における整備手法を掲載しています。『資料編』では、既に「生活道路」「狭あい道路」の整備を実施している区市の条例・要綱等を参考として掲げました。

020

駅空間整備読本 ～これからの駅空間づくり～ (市販)

【1996年3月発行】

多摩地域市町村の駅前整備担当者や計画分野の専門家を中心とした「多摩地域駅空間づくり研究会」を発足させ、駅前整備の問題点、シンボル空間としての整備の方法等、駅空間づくりのノウハウの収集・蓄積に取り組んできました。本書は、こうした研究会の成果を取りまとめたものです。

1986年から2016年の30年間に発行した報告書等をテーマごとに一覧にしています。
これらの刊行物の一部は当調査会ホームページ (<http://www.tama-100.or.jp/>) でご覧いただけます。

11 都市計画・土地利用

021 多摩 鉄道とまちづくりのあゆみ 資料編 (市販)

【1996年3月発行】

「多摩の交通と都市形成史研究会」を設置し、『多摩の百年のあゆみ』で詳しく触れられなかった、多摩地域の交通網の発達と、それに伴う都市計画を中心とした都市形成の歴史をまとめたものです。姉妹編として、『多摩 鉄道とまちづくりのあゆみⅡ (講演報告編)』『同資料編』を刊行しています。

022 豊かな自立都市圏をめざして 多摩都市白書

【1996年10月発行】

地方分権の流れの中、自立都市圏を目指す多摩地域におけるまちづくりを考えるに当たり、特に都市計画・都市整備に焦点をあてている報告書です。

023 多摩地域の都市構造と交通Ⅰ 多摩地域の都市構造と交通報告書

【1996年11月発行】

024 多摩地域の都市構造と交通Ⅱ 多摩地域の都市構造と交通 調査関係資料

【1996年11月発行】

025 多摩地域の都市構造と交通Ⅲ 多摩地域の交通に関するアンケート調査

【1996年11月発行】

026 多摩地域の都市構造と交通Ⅳ 多摩地域の地区交通に関するアンケート調査

【1996年11月発行】

1993年度から「多摩地域の都市構造と交通研究会」を組織し、議論を重ねる必要に応じ多摩地域住民へのアンケート調査を実施し、検討を行ってきました。現況の交通混雑を解消し、将来の交通需要にも対応した道路および鉄道などの軌道系の施設整備の方向を多摩地域の自立性の向上を視点に置いた報告書です。『調査関係資料』では都市機能の分布、交通施設の状況等を調べています。『多摩地域の交通に関するアンケート調査』では多摩地域住民の交通実態や街づくりに関する意識について把握しています。『多摩地区の地区交通に関するアンケート調査』では多摩地域の集積している住宅地の中からモデル地区を設定し、アンケート調査により生活圏の特性による交通行動の違いや交通施設整備に対する意識の違いを把握しました。

027 多摩地域の景観整備に係わる準備調査報告書

【1997年3月発行】

「多摩地域の景観整備に係わる準備調査委員会」を設置し、多摩地域における市街化の形成過程を踏まえて各種市街地の土地利用特性を明らかにし、景観とのかかわりについて調査してきたことを取りまとめたものです。

028 優良建築物等整備事業の活用に係わる調査報告書

【1999年3月発行】

029 優良建築物等整備事業の活用に係わる調査報告書 資料編

【1999年3月発行】

「優良建築物等整備事業に係わる調査研究会」を設置し、都市計画決定の手続きが不要で、多摩地域にも十分生かすことのできる「優良建築物等整備事業」を積極的に推進するために行った調査です。

030 多摩都市計画史

【1999年3月発行】

多摩地域の都市計画史上にはニュータウンの建設、多摩都市モノレールなど輝かしい都市計画の成果もあり、かつてのグリーンベルト指定のように国に対してこぞって異を唱えた歴史があります。これまで「多摩都市計画史」を取りまとめたものはありませんが、『多摩鉄道とまちづくりのあゆみ』等の研究を踏まえ、多摩地域における都市計画法適用以後を対象として調べ上げました。

031 企業等が所有する大規模画地に対する自治体施策のあり方についての調査研究報告書

【2012年3月発行】

本報告書は、企業撤退後の比較的大規模な画地の跡地活用についての自治体の施策のために、企業撤退の発生要因の整理や先進事例の調査により、各施策のメリットや限界を明らかにした上で、多摩地域の自治体が地域の実情に備えて取り組む施策を提案しています。

12 海外共同調査

001 米国の郊外都市はいま ～海外共同調査報告書

【1989年12月発行】

1989年6月24日から7月9日にかけて、アメリカの郊外都市で行われた、「第1回多摩市町村職員との海外共同調査」を取りまとめたものです。同行した専門家の論文、訪問先のプリンストン、オーランド、ハーシー等郊外都市のプロジェクトの紹介などにより構成されています。

002 ヨーロッパにおける郊外都市の形成 ～海外共同調査報告書

【1991年3月発行】

1990年9月8日から9月23日にかけて、ヨーロッパの郊外都市で行われた、「第2回多摩市町村職員との海外共同調査」を取りまとめたものです。同行した専門家の論文とインタビュー、ヨーロッパ各都市の紹介、参加者の座談会の様子などで構成されています。

003 東アジアにおける郊外都市の形成 ～海外共同調査報告書

【1992年3月発行】

1991年10月26日から11月9日にかけて、東アジアで行われた、「第3回多摩市町村職員との海外共同調査」の記録をまとめたものです。「工業政策」「都市基盤の形成」「文化の形成」の三つの柱で構成しています。巻末には、訪問した都市の概要とアジアを知るための参考文献が掲載されています。

004 ヨーロッパの島々の“まちづくり”はいま 島しょ町村職員との海外共同調査

【1992年3月発行】

1991年9月29日から10月10日にかけて行われた、「第1回島しょ町村職員との海外共同調査」の記録をまとめたものです。主な訪問先は、デンマークの「サムセ島」、英国の「スカイ島・ルイス島」「ジャージー島」で産業振興、観光開発、後継者問題など東京の島しょ地域が抱える問題についての海外での取り組みを調査しました。

005 ヨーロッパの廃棄物処理事業 ～廃棄物処理事業海外先進事例調査報告書

【1992年12月発行】

「多摩広域リサイクル圏推進調査」の一環として、今後の多摩地域の清掃行政のあり方を探るために、1990年6月14日から27日にかけてドイツ、デンマークなど4カ国の先進事例調査を実施しました。

006 カナダにおける広域行政とまちづくり ～第4回海外共同調査報告書

【1993年3月発行】

007 資料集 カナダの地方自治 ～第4回海外共同調査報告書

【1993年6月発行】

1992年6月28日から7月11日にかけてカナダで行われた、「第4回多摩市町村職員との海外共同調査」の記録をまとめたものです。主な訪問先はカナダのトロント、スカパロウ、ミササガ、モントリオール、ケベック等である。資料集として、カナダの市民自治と地方自治の現状をまとめた『カナダの地方自治』があります。

008 地中海の島々のまちづくり 第2回島しょ町村職員との海外共同調査

【1993年6月発行】

1992年10月15日から10月27日にかけて行われた、「第2回島しょ町村職員との海外共同調査」の記録をまとめたものです。イタリア・マルタの2カ国3諸島の産業・交通・観光等の振興策を中心に調査しました。

009 ヨーロッパの都市環境とリサイクル ～第5回海外共同調査報告書

【1994年5月発行】

1993年9月11日から9月26日にかけて、ドイツ・デンマーク・フランスの各都市を中心に行われた、「第5回多摩市町村職員との海外共同調査」の記録をまとめたものです。都市環境・リサイクルをテーマに「廃棄物に対する生産者責任」「リターナブルシステム」「リサイクルセンター」など、数多くの先進事例を掲載しています。

010 大西洋の島々のまちづくり 第3回島しょ町村職員との海外共同調査報告書

【1994年6月発行】

1993年11月2日から11月13日にかけて行われた、「第3回島しょ町村職員との海外共同調査」の記録をまとめたものです。これまでわが国ではほとんど紹介されることがない大西洋に浮かぶポルトガルのマデイラ諸島・アゾレス諸島で、産業振興とリゾート開発を中心に調査が行われました。

刊行物一覧

1986年から2016年の30年間に発行した報告書等をテーマごとに一覧にしています。
これらの刊行物の一部は当調査会ホームページ (<http://www.tama-100.or.jp/>) でご覧いただけます。

12 海外共同調査

011 ヨーロッパの島々のまちづくり 第4回 島しょ町村職員との海外共同調査報告書 【1995年7月発行】

1994年10月14日から10月25日にわたって行われた、「第4回 島しょ町村職員との海外共同調査」の記録をまとめたものです。今回の調査では、英国本土の南西端、大西洋上に位置するシリー諸島、地中海に浮かぶスペインのイビサ島、フォルメンテラ島を中心に各島の現状を調査し、また、島のまちづくりに携わる人々と交流を深めました。

012 アメリカのまちづくりの最新手法都市計画のニュー トレンドと成長管理～第6回海外共同調査報告書 【1995年11月発行】

1994年10月2日から10月16日にかけてアメリカ合衆国で行われた、「第6回 多摩市町村職員との海外共同調査」の記録をまとめたものです。フロリダ州やボストン市・バリントン市等、視察した各都市のまちづくりの手法をさまざまなデータや事例などで紹介しています。

013 スウェーデンの高齢者福祉ノーマライゼーション とバリアフリー～第7回海外共同調査報告書 【1996年9月発行】

1995年9月2日から9月16日にかけてスウェーデンで行われた、「第7回 多摩市町村職員との海外共同調査」の記録をまとめたものです。ストックホルム市・イエテボリ市・マルメ市などの高齢者福祉の現場視察により、スウェーデン型の福祉について調査結果をまとめたものです。

014 南太平洋の島々のまちづくり 第5回 島しょ町村職員との海外共同調査報告書 【1996年11月発行】

1996年10月16日から10月29日にかけて行われた、「第5回 島しょ町村職員との海外共同調査」の記録をまとめたものです。主な訪問先はオーストラリアのロード・パウ島、ノーフォーク島とニュージーランドのグレートバリア島で、環境保護を重視した独自の観光政策について調査が行われました。

13 その他

001 Foruthon フォラソン TAMA'87 【1987年11月発行】

1987年11月14日にパルテノン多摩で実施された12時間に及ぶ長時間フォーラム（「フォラソン TAMA'87」）の記録をまとめたものです。学識者・文化人・企業関係者など約50名の講師と2,000名の参加があり、多摩の歴史を振り返りながら、多摩の将来像についてリレー方式で議論しました。

004 TAMA Profile 多摩 【1990年9月発行】

多摩地域を海外に紹介するためのパンフレットである。内容は地形・人口・面積などのアウトライン、人々の暮らしや自然環境、まちづくりの状況などを多くの写真とイラストを使って紹介しています。また、パンフレットは自治調査会の海外共同調査、各市町村の国際交流事業などに利用できるよう英文併記となっています。

002 多摩人材データ 平成元年 10月 【1989年10月発行】

003 多摩人材データ 平成元年 10月 <分野別> 【1989年10月発行】

多摩に在住・在勤または多摩出身者で、全国的に活躍している人の自宅及び勤務先の住所・連絡先、学歴、職業・所属団体、専門分野、主な著作・研究テーマなどを自治体ごとにデータとしてまとめたものです。

005 講演録 '90 -平成2年度版- 【1991年3月発行】

平成2年度に主催・協賛した講演を、講演録としてまとめたものです。収録されている講演は以下の通りです。名取雅彦氏「首都圏の動向と多摩」、安藤博氏「音楽を通して見た地域の文化施設」、新井勝紘氏「多摩100年の歩み」、米村洋一氏「地域活性化と市民参加について」、秋山穰氏「工業から見た多摩地域の動向」。

006 夢の向こうに (ビデオ)

【1993年3月発行】

多摩の暮らし・自然環境などを知ってもらうために製作した、広報用のビデオです。多摩の豊かな自然を映像で見ることができます。

007 写真集 目で見ると多摩の一世紀 (市販)

【1993年4月発行】

『多摩百年のあゆみ』のビジュアル版姉妹編として取りまとめられた写真集です。写真によって多摩の100年を表現した。多摩が失いつつある原風景、今はもう存在しない駅や街道、宿場の情景などが数多く掲載されています。

008 TAMA PHASE 多摩 ～新時代への課題

【1993年10月発行】

多摩東京移管百周年を迎え、多摩地域への関心が高まりつつある中で、多摩を一つの圏域ととらえた情報発信が求められています。本書は、そのためのメディアとして、ビジュアル性とデータ性を併せ持った多摩地域を広く紹介するためのパンフレットとして発行しました。

009 TAMA MAP (タマップ) ～多摩広域図

【1995年6月発行】

縮尺50,000分の1で、多摩の広域図を作成しました。附録として、公共機関および公共施設の一覧を掲載しています。

010 多摩27市人材リスト96 上・下

【1996年4月発行】

多摩人材データをさらに充実し、約16,000人を収録しています。抽出分野・プロフィール等も細かく分類し、利用しやすくなっています。

011 しなやかな未来へ 財団法人東京市町村自治調査会10周年記念誌

【1996年9月発行】

当調査会が設立から10周年を迎え、過去10年間の歩みを取りまとめたものです。

012 「TAMAJIN」創刊準備号

【2000年3月発行】

多摩地域の人々が手に入れたいと思っている多摩の情報とは何なのか、どのような手段により入手すべきなのか、多摩地域のメディアのあり方を探るための雑誌です。

013 未来へつなぐ 財団法人東京市町村自治調査会15周年記念誌

【2001年9月発行】

当調査会が設立から15周年を迎え、過去15年間の歩みを取りまとめたものです。

014 まるごと多摩21 (CD-ROM)

【2002年3月発行】

近年の多摩地域の発展を支えてきた「鉄道」や「幹線道路」といった「多摩の交通」を主軸に、多摩地域の産業や見どころなどを平成13年から14年にかけて撮影した約1,800枚の写真を中心に構成された写真集です。

015 多摩地域人物人材データベース2004 (CD-ROM)

【2004年9月発行】

明治から現代に至るあらゆる分野の知名人で、多摩地域の出身者、勤務先あるいは自宅住所が多摩地域である人物、及び多摩地域にゆかりのある人物を収録したものです。

016 多摩交流センター10年の歩み市民ネットワーク活動とともに

【2005年2月発行】

多摩交流センターが開設から10周年を迎え、過去10年間の歩みを取りまとめたものです。

017 未来への軌跡 財団法人東京市町村自治調査会20周年記念誌

【2006年10月発行】

当調査会が設立20周年を迎えたことから、過去20年間のあゆみ等について取りまとめたものです。

018 多摩歓談

【2006年8月発行】

2003(平成15)年12月から2006(平成18)年3月まで当調査会の機関紙「What's New?」に掲載されたコラムの記録です。

1986年から2016年の30年間に発行した報告書等をテーマごとに一覧にしています。
これらの刊行物の一部は当調査会ホームページ (<http://www.tama-100.or.jp/>) でご覧いただけます。

13 その他

019 多摩地域に関する基礎的資料集

【1988年9月発行】

多摩地域の人口・土地利用・都市計画などの現状を掲載した基礎的資料集です。

020 東日本大震災に関する東京都市長会の対応記録

【2016年7月発行】

東日本大震災の際、東京都市長会が行った支援についてまとめたものです。

021 地域の歴史を学ぶ「多摩の歴史講座」10年の記録

【2008年3月発行】

(財)たましん地域文化財団と当調査会多摩交流センターとの共催事業で始まった「多摩の歴史講座」が2006(平成18)年度で10年目の節目を迎えたことで、これを記念して発刊したものです。

本講座では、代官、寺院、説経節、国府、城跡、参詣、日記、地誌、鉄道、玉川上水など、多摩の歴史を知るための手掛かりとなるテーマを取り上げています。

022 TAMA とことん討論会 15周年記念誌

【2009年3月発行】

「TAMA らいふ21」の中で、多摩地域の広域的なネットワークづくりとして始まった「TAMA とことん討論会」が15周年を迎えるに当たり、発行した記念誌です。

023 多摩セカンドライフ大満足事典(市販)

【2009年10月発行】

多摩でセカンドライフを楽しむために役立つ情報をまとめたものです。

024 多摩市町村のあゆみ 多摩東京移管120周年記念

【2014年2月発行】

多摩地域が神奈川県から東京府(東京都の前身)に移管されて120年目にあたる本年度を記念し、地域の暮らしに関する事柄と行政の変遷をコンパクトにまとめた冊子です。

025 広域的市民ネットワーク活動等事業 助成団体調査報告書

【2014年3月発行】

多摩交流センター設立20周年を迎えるに当たり、設立当初からかかわっている助成事業がどのように行われてきたかを過去に遡ってアンケート調査した記録です。助成団体の概要他団体との連携及び情報発信方法等についてまとめています。

026 多摩交流センター20年のあゆみ 市民ネットワーク活動のこれまでとこれから

【2015年3月発行】

「TAMA らいふ21」の活動を通じて形成された市民ネットワーク活動の推進と広域的な市民交流を図るために設置された多摩交流センターの20年のあゆみと今後についてまとめた冊子です。

027 浅田次郎講演会「人生いかに学ぶか」 ～長い人生を豊かに生きるために～

【2007年3月発行】

当調査会多摩交流センターが行った講演会の記録です。

(What's New? 縮刷版)

101 What's New? 縮刷版 No.1～20

【1989年11月発行】

102 What's New? 縮刷版 No.21～50

【1993年8月発行】

103 What's New? 縮刷版 No.51～69

【1995年5月発行】

104 What's New? 縮刷版 No. 70 ~ 110
【1998年3月発行】

105 What's New? 縮刷版 No. 111 ~ 130・
特集号
【1999年8月発行】

106 What's New? 縮刷版 No. 131 ~ 150
【2001年7月発行】

107 What's New? 縮刷版 No. 151 ~ 170
【2003年5月発行】

108 What's New? 縮刷版 No. 171 ~ 200
【2005年6月発行】

109 What's New? 縮刷版 No. 201 ~ 234
【2009年1月発行】

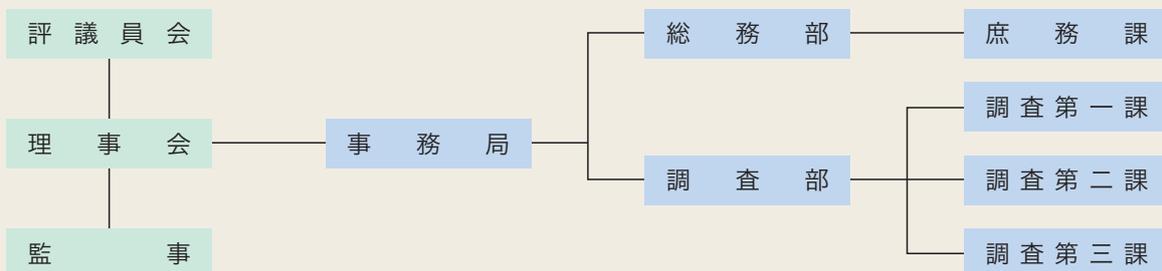
110 What's New? 縮刷版 No. 235 ~ 273
【2012年2月発行】

当調査会の機関紙『自治調査会ニュース What's New?』の縮刷版です。報告書の概要・催事等のお知らせを掲載しています。

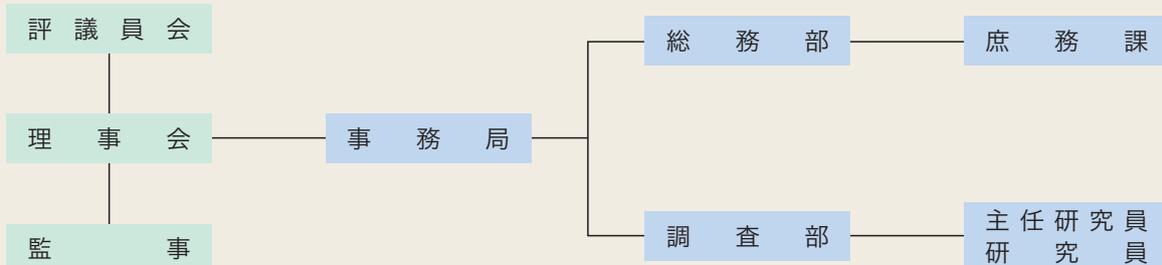


組織の変遷

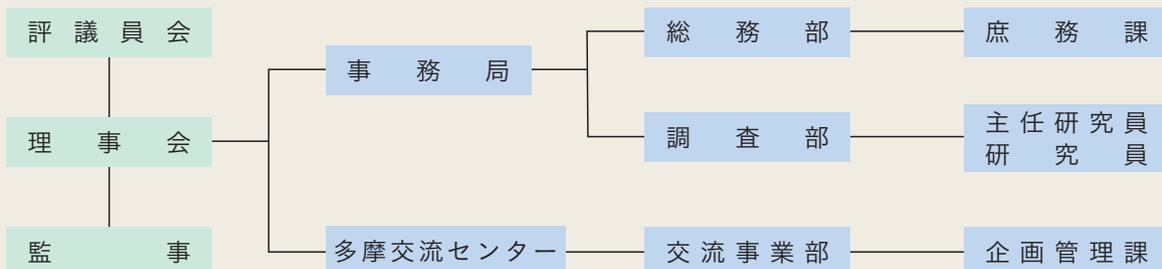
●昭和 61 年 10 月～昭和 62 年 5 月●



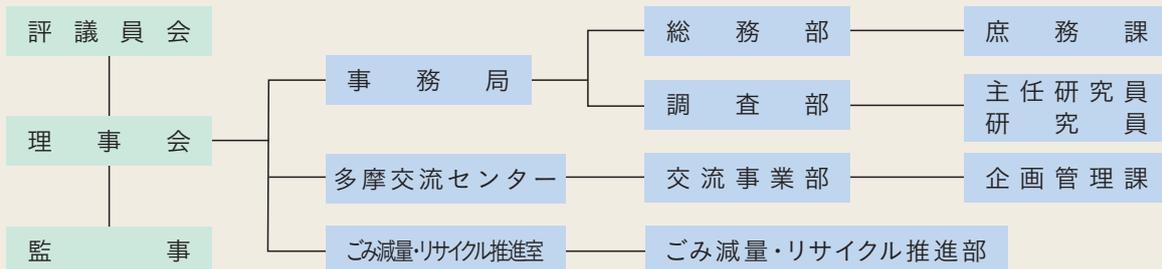
●昭和 62 年 6 月～平成 6 年 6 月●



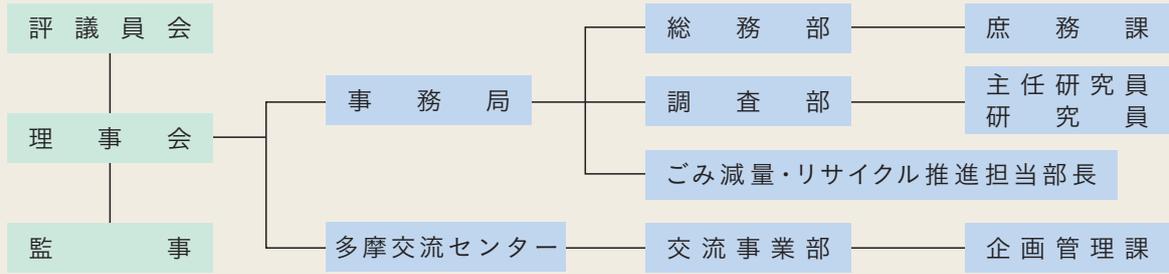
●平成 6 年 7 月～平成 7 年 9 月●



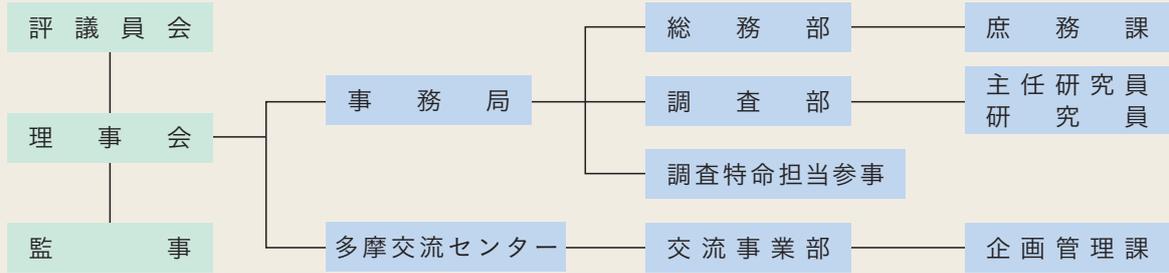
●平成 7 年 10 月～平成 12 年 9 月●



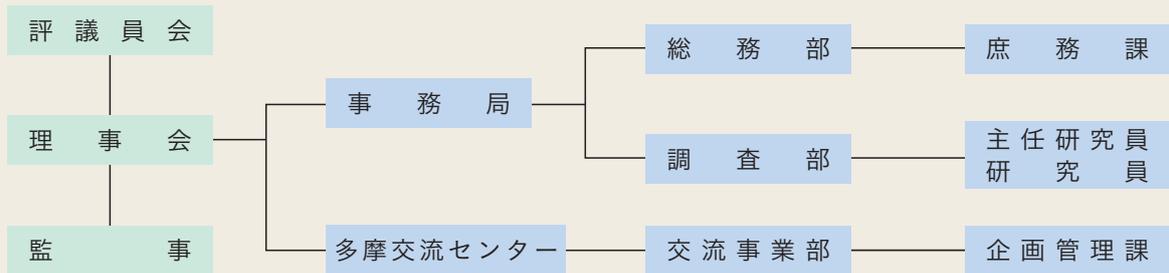
●平成 12 年 10 月～平成 13 年 3 月●



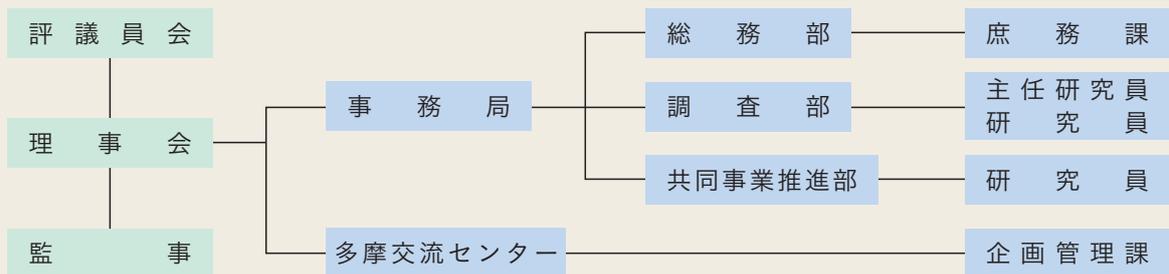
●平成 13 年 4 月～平成 15 年 6 月●



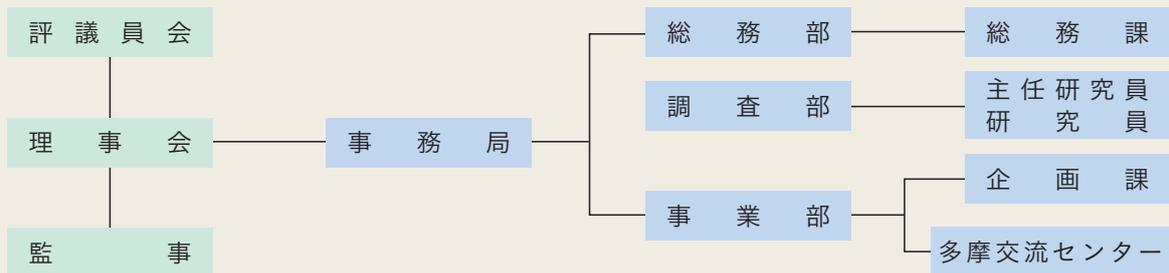
●平成 15 年 7 月～平成 18 年 3 月●



●平成 18 年 4 月～平成 24 年 3 月●



●平成 24 年 4 月～



職員の変遷

役員（理事長・副理事長・常務理事）

氏名	役職	在任期間	市町村	氏名	役職	在任期間	市町村
森 直兄	理事長	S61.10～S62.4	稲城市長	栗原 昇作	副理事長	S61.10～S62.4	五日市町長
尾崎清太郎	理事長	S62.5～H1.4	東大和市長	佐久間藤一	副理事長	S62.5～H1.8	奥多摩町長
吉野 和男	理事長	H1.4～H8.5	府中市長	井上篤太郎	副理事長	H1.8～H3.11	羽村町長
土屋 正忠	理事長	H8.5～H10.5	武蔵野市長	田中 雅夫	副理事長	H3.11～H7.8	五日市町長
臼井 千秋	理事長	H10.5～H11.4	多摩市長	関谷 久	副理事長	H7.10～H11.8	瑞穂町長
波多野重雄	理事長	H11.5～H12.1	八王子市長	青木國太郎	副理事長	H11.10～H21.7	日の出町長
青木 久	理事長	H12.2～H14.5	立川市長	坂本 義次	副理事長	H21.7～H24.5	檜原村長
寺田 和雄	理事長	H14.5～H16.5	町田市長	河村 文夫	副理事長	H24.5～	奥多摩町長
石川 良一	理事長	H16.5～H18.5	稲城市長	小島 義一	常務理事兼事務局長	S62.6～H8.8	固有
細淵 一男	理事長	H18.5～H19.4	東村山市長		参与	H8.10～H10.8	
尾又 正則	理事長	H19.5～H20.5	東大和市長	今川 欣也	常務理事兼事務局長	H8.9～H15.7	固有
黒須 隆一	理事長	H20.5～H22.5	八王子市長		参与	H15.10～H17.7	
北川 穰一	理事長	H22.5～H24.5	昭島市長	橋本 康男	常務理事兼事務局長	H15.8～H19.7	固有
馬場 弘融	理事長	H24.5～H25.5	日野市長	石井 恒利	常務理事兼事務局長事務取扱	H19.8～H27.7	固有
竹内 俊夫	理事長	H25.5～H27.5	青梅市長		参与	H27.8～H28.7	
並木 心	理事長	H27.5～	羽村市長	岸上 隆	常務理事兼事務局長事務取扱	H27.8～	固有

事務局職員

氏名	役職	在職期間	派遣元	氏名	役職	在職期間	派遣元
相良浩一郎	事務局長	S61.10～S62.9	固有	中澤 光江	主任研究員	S63.7～H3.3	国立市
赤星 経昭	総務部長兼調査部長	S61.10～S62.3	東京都	吉田 千尋	研究員	H1.4～H5.3	武蔵野市
鈴木 和夫	庶務課長	S61.10～S63.3	東京都	布施又史郎	総務部長兼調査部長	H1.12～H4.3	東京都
細川 武人	調査第一課長	S61.10～S63.3	武蔵野市	森山 寛司	研究員	H2.4～H3.3	東京都
松原 恒美	調査第二課長	S61.10～S62.3	東京都	川嶋 幸夫	研究員	H2.4～H4.3	立川市
守屋 和夫	調査第一係長	S61.10～S63.3	青梅市	馬男木賢一	研究員	H2.4～H5.3	三鷹市
二ノ宮和寛	企画第一係長	S61.10～S63.9	秋川市	井上 稔	研究員	H2.4～H6.3	調布市
森田 義男	庶務係長	S61.10～S63.9	羽村町	田中 繁	研究員	H2.4～H4.3	東村山市
西山 茂廣	総務部長	S62.4～H1.7	東京都	北島 一幸	研究員	H2.4～H4.3	羽村町
鳥海 賢三	調査部長	S62.4～H1.11	東京都	大房 史明	主事兼研究員	H3.1～H9.3	総合事務組合
渡辺 孝信	調査第二課長	S62.4～H2.3	東京都	梅津 久昭	百周年記念事業準備室長	H3.4～H4.3	東京都
宮崎 照夫	調査第三課長	S62.4～H2.3	小平市	高橋 誠	企画調整部長	H3.4～H4.3	東京都
鳥海 清	庶務係長兼研究員	S62.4～H1.3	瑞穂町	菅野大二郎	庶務課長兼主任研究員	H3.4～H6.3	府中市
田辺 貞義	調査係長	S62.4～H2.3	日野市	保坂 政彦	主任研究員	H3.4～H6.3	東京都
鈴木 茂	企画第二係長	S62.4～H2.3	立川市	黒川 信夫	研究員	H3.4～H4.3	東京都
長崎 幸夫	主任研究員	S63.4～H3.3	八王子市	古屋 中	研究員	H3.4～H6.3	町田市
山田 成子	主任研究員	S63.4～H2.3	三鷹市	鈴木 康真	研究員	H3.4～H4.3	小平市

氏名	役職	在職期間	派遣元	氏名	役職	在職期間	派遣元
安達 仁	研究員	H3.4 ~H4.3	多摩市	羽賀 直樹	企画管理課係長	H9.4 ~H12.3	稲城市
関 敏樹	総務部長兼調査部長	H4.4 ~H6.12	東京都	岡野 昇	企画管理課主事	H9.4 ~H12.3	総合事務組合
加藤 修	企画管理課主事	H4.4 ~H9.3	総合事務組合	五崎 和夫	多摩交流センター室長	H9.9 ~H14.7	固有
石山 裕	主任研究員	H5.4 ~H7.3	東京都	肥田 功夫	研究員	H10.4 ~H13.3	立川市
衣川 順	研究員	H5.4 ~H8.3	武蔵野市	阿井 康之	研究員	H10.4 ~H13.3	日野市
岩瀬 剛	研究員	H5.4 ~H8.3	三鷹市	直井 修	交流事業部長	H10.7 ~H12.7	東京都
池田 禎男	専門研究員	H5.5 ~H13.3	固有	渡辺 雅実	ごみ減量・リサイクル推進部長	H11.4 ~H13.3	東京都
小林 健司	研究員	H5.10 ~H8.3	立川市	竹内 光洋	研究員	H11.4 ~H14.3	昭島市
近藤 吉夫	庶務課長兼主任研究員	H6.4 ~H9.3	小平市	古厩 忠嗣	研究員	H11.4 ~H14.3	保谷市
茂木 伸仁	主任研究員	H6.4 ~H9.3	東京都	鳥越 富貴	研究員	H11.4 ~H14.3	東久留米市
小林 正人	研究員	H6.4 ~H9.3	調布市	戸田 文博	研究員	H11.4 ~H14.3	あきる野市
田中 潤	研究員	H6.4 ~H9.3	東久留米市	草場 智丸	主事兼研究員	H11.4 ~H16.3	総合事務組合
坂本 和彦	多摩交流センター室長	H6.4 ~H9.8	固有	村田 和則	総務部長兼調査部長	H11.10~H13.3	東京都
中山 充久	交流事業部長	H6.4 ~H7.3	東京都	独古 博次	庶務課長兼主任研究員	H12.4 ~H15.3	武蔵野市
坂田 敏久	企画管理課長	H6.4 ~H9.3	八王子市	有場 和憲	主任研究員	H12.4 ~H14.3	東京都
原田 崇男	企画管理課係長	H6.4 ~H9.3	田無市	津嶋 陽彦	研究員	H12.4 ~H15.3	小平市
私市 豊	企画管理課係長	H6.4 ~H8.3	秋川市	石田 哲也	研究員	H12.4 ~H15.3	羽村市
岸上 隆	総務部長兼調査部長	H7.1 ~H8.7	東京都	新田 善壽	企画管理課係長	H12.4 ~H15.3	町田市
西原 幹男	特命担当部長	H7.4 ~H9.3	東京都	松田 耕一	企画管理課主事	H12.4 ~H15.3	調布市
小澤 郁夫	研究員	H7.4 ~H10.3	立川市	松村 仁文	企画管理課主事	H12.4 ~H13.3	総合事務組合
白川 和彦	研究員	H7.4 ~H10.3	日野市	河南 信行	交流事業部長	H12.8 ~H15.6	東京都
坂本 眞実	研究員	H7.4 ~H10.3	保谷市	笠間 七郎	総務部長兼調査部長	H13.4 ~H14.3	東京都
山崎 邦夫	交流事業部長	H7.4 ~H8.7	東京都	大関 潔	調査特命担当参事 / 総務・調査部長	H13.4 ~H15.6	東京都
前田 了介	ごみ減量・リサイクル推進室長	H7.12 ~H12.3	固有	加藤 義人	研究員	H13.4 ~H16.3	多摩市
刀祢平秀輝	研究員	H8.4 ~H11.3	三鷹市	下田 立人	研究員	H13.4 ~H16.3	西東京市
小池 武夫	研究員	H8.4 ~H11.3	府中市	金城 義之	調査特命担当参事 / 総務・調査部長	H14.4 ~H17.3	東京都
富澤 守	研究員	H8.4 ~H11.3	国分寺市	柴崎 俊一	主任研究員	H14.4 ~H17.3	東京都
飯高のゆり	研究員	H8.4 ~H11.3	多摩市	伊藤 恵三	研究員	H14.4 ~H17.3	三鷹市
小山 佳幸	企画管理課主事	H8.4 ~H11.3	武蔵野市	中嶋 博敬	研究員	H14.4 ~H17.3	国立市
樋渡 隆	総務部長兼調査部長	H8.7 ~H10.7	東京都	中島 雅人	研究員	H14.4 ~H17.3	福生市
大内 實	交流事業部長 / 総務・調査部長	H8.7 ~H11.9	東京都	高橋 治	研究員	H14.4 ~H17.3	狛江市
肝付恵津子	ごみ減量・リサイクル推進部長	H9.4 ~H11.3	東京都	諸橋 英明	多摩交流センター室長	H14.8 ~H17.10	固有
沢登 正徳	庶務課長兼主任研究員	H9.4 ~H12.3	府中市	横手 良夫	庶務課長兼主任研究員	H15.4 ~H18.3	青梅市
井上 龍男	庶務係長兼研究員	H9.4 ~H11.3	総合事務組合	羽生 勇次	研究員	H15.4 ~H18.3	八王子市
吉兼 光治	主任研究員	H9.4 ~H12.3	東京都	遠藤公巳明	研究員	H15.4 ~H18.3	府中市
柏原 公毅	研究員	H9.4 ~H12.3	調布市	関根 孝明	企画管理課係長	H15.4 ~H18.3	国分寺市
塩田 容弘	研究員	H9.4 ~H12.3	小平市	林 利俊	企画管理課主任 / 研究員	H15.4 ~H18.3	小金井市
栗山 晴行	企画管理課長	H9.4 ~H12.3	八王子市	中島 紘一	交流事業部長	H15.6 ~H17.3	東京都

氏名	役職	在職期間	派遣元
阿部 隆	研究員	H16.4 ~H19.3	日野市
和田 達也	研究員	H16.4 ~H19.3	あきる野市
高木 一博	総務課主事兼研究員	H16.4 ~H20.3	総合事務組合
壬生 恒憲	総務部長兼調査部長	H17.4 ~H18.9	東京都
山中美保子	主任研究員	H17.4 ~H19.3	東京都
小川 和美	研究員	H17.4 ~H20.3	立川市
各務 悟史	研究員	H17.4 ~H20.3	東大和市
秋野千代子	研究員	H17.4 ~H20.3	清瀬市
平野 正道	企画管理課主任	H17.4 ~H20.3	東村山市
鈴木のり子	交流事業部長 / 共同事業推進部長	H17.10 ~H19.7	東京都
鈴木 講史	庶務課長兼主任研究員	H18.4 ~H21.3	多摩市
宇佐美広己	共同事業推進部主幹	H18.4 ~H21.3	羽村市
山本 伸	研究員	H18.4 ~H21.3	武蔵村山市
笠松 浩一	研究員	H18.4 ~H21.3	稲城市
松村 茂夫	企画管理課長	H18.4 ~H21.3	総合事務組合
脇 憲一	多摩交流センター室長	H18.7 ~H20.6	固有
岩谷 祐治	総務部長兼調査部長	H18.10 ~H20.3	東京都
西潟 修一	主任研究員	H19.4 ~H22.3	東京都
松原 信行	共同事業推進部研究員	H19.4 ~H22.3	武蔵野市
井上 浩樹	研究員	H19.4 ~H22.3	昭島市
清水 澄男	共同事業推進部長	H19.8 ~H21.3	東京都
持丸 洋	総務部長兼調査部長	H20.4 ~H22.3	東京都
原田 賢	研究員	H20.4 ~H23.3	府中市
金中 夏海	研究員	H20.4 ~H23.3	調布市
村田 考司	研究員	H20.4 ~H23.3	町田市
三沢 哲也	企画管理課係長	H20.4 ~H23.3	福生市
松村麻奈美	総務課総務担当係長兼研究員	H20.4 ~H26.3	総合事務組合
加須屋俊郎	多摩交流センター室長	H20.7 ~H22.7	固有
飯塚 晃一	共同事業推進部長	H21.4 ~H22.7	東京都
天野 高延	庶務課長兼主任研究員	H21.4 ~H24.3	八王子市
井上 龍男	企画管理課長	H21.4 ~H24.3	総合事務組合
平山 剛	研究員	H21.4 ~H24.3	狛江市
加藤 裕二	研究員	H21.4 ~H24.3	西東京市
豊野 基	共同事業推進部研究員	H21.4 ~H24.3	国分寺市
小泉 勇	総務部長兼調査部長	H22.4 ~H23.3	東京都
安藤 健	主任研究員	H22.4 ~H25.3	東京都
瓜生田和正	研究員	H22.4 ~H25.3	三鷹市
山本 清隆	企画課企画係長兼研究員	H22.4 ~H25.3	小平市

氏名	役職	在職期間	派遣元
原島 利行	共同事業推進部長 / 事業部長	H22.7 ~H24.7	東京都
吉田 裕計	多摩交流センター室長	H22.8 ~H23.3	固有
桑原 正志	事務局長	H23.4 ~H25.8	固有
大澤 泉	総務部長兼調査部長	H23.4 ~H24.3	東京都
柳澤 剛	研究員	H23.4 ~H26.3	清瀬市
小泉 恵美	研究員	H23.4 ~H26.3	羽村市
青木 麗雅	研究員	H23.4 ~H26.3	あきる野市
齋藤 毅	企画課企画係主任兼研究員	H23.4 ~H26.3	多摩市
加藤 克昌	総務課長兼主任研究員	H24.4 ~H27.3	立川市
若林 京子	多摩交流センター所長	H24.4 ~H26.3	総合事務組合
村田 憲彦	研究員	H24.4 ~H27.3	青梅市
古川 拓朗	研究員	H24.4 ~H27.3	国立市
熊部 真	企画課企画係主任兼研究員	H24.4 ~H27.3	東久留米市
安武 昌樹	総務部長兼調査部長	H24.6 ~H25.7	東京都
浅川健太郎	事業部長 / 総務部長兼調査部長	H24.7 ~H26.3	東京都
打道 隆	主任研究員	H25.4 ~H25.12	東京都
正井 暢子	総務課課長補佐兼主任研究員	H25.4 ~H25.9	日野市
石田 一博	研究員	H25.4 ~H28.3	府中市
深澤 亘	企画課企画係長兼研究員	H25.4 ~H28.3	小金井市
稲石 誠	事業部長	H25.7 ~H27.3	東京都
広池 智威	主任研究員	H26.1 ~H28.3	東京都
井上 龍男	多摩交流センター所長	H26.4 ~H28.3	総合事務組合
永尾 昌文	総務部長兼調査部長	H26.4 ~	東京都
佐藤由美子	研究員	H26.4 ~	武蔵野市
高松 敏朗	企画課企画係主事兼研究員	H26.4 ~	昭島市
石井 史	研究員	H26.4 ~	日野市
幡野 尚裕	企画課企画係長兼研究員	H26.4 ~	福生市
佐藤健太郎	総務課課長補佐	H26.4 ~	総合事務組合
村松 正夫	事業部長	H27.4 ~	東京都
遠藤 文寛	総務課長兼主任研究員	H27.4 ~	あきる野市
沓川 剛	企画課企画係主事兼研究員	H27.4 ~	八王子市
高橋 治	研究員	H27.4 ~	狛江市
斎藤 太一	研究員	H27.4 ~	武蔵村山市
中川 慎一	主任研究員	H28.4 ~	東京都
松村 仁文	多摩交流センター所長	H28.4 ~	総合事務組合
白坂 奈往	研究員	H28.4 ~	調布市
福井 光	企画課企画係主事兼研究員	H28.4 ~	西東京市

コラム①【調査会での思い出】



あさかわ けんたろう
前総務部長兼調査部長（現東京都多摩振興担当課長）**浅川 健太郎**

平成 24 年 7 月、管理職昇任の初めての職場として、東京市町村自治調査会への赴任を命じられた。その時の率直な感想は、「ちょっと遠いなあ」であった。当時、江戸川区に住んでいた私は、それまでよりも、朝 1 時間半くらい早く家を出る必要に迫られ、それから東京を横断する、往復 4 時間近くの通勤生活が始まることになった。

当初は事業部長として着任した。事業部は、多摩交流センターという組織を抱えており、広域的市民活動等への助成事業などを通じて、様々な活動をされている方々と触れ合うことができた。また、地域活性化に学生の力を借りようと、試行的に学生団体等への助成事業を実施したのは印象に残っている。このほか、オール東京 62 市区町村で取り組む「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」などにも携わらせてもらった。

25 年 7 月には、総務部長兼調査部長に異動となり、これまでとは仕事の内容もガラッと変わった。総務部長としては、公益法人としての運営や、予算・決算業務などに携わり、調査部長としては、調査研究業務を所管し、日々研究員と議論を重ねながら、報告書のとりまとめを行った。

また、25 年は、東京多摩国体の開催に加え、多摩東京移管 120 周年という、まさに節目の年であった。そこで、調査会としても気運醸成に寄与しようということで、皆で協力し、都が立川の昭和記念公園で開催した「多摩フェスティバル」にブース出展したほか、移管 120 周年記念として、識者の協力を得、一般の方にも分かりやすい「多摩市町村のあゆみ」という冊子を発行したりした。いずれも実に思い出深い。

1 年 9 か月という短い調査会勤務ではあったが、今思うと、元気で優秀な職員と、様々な事業を行う機会に恵まれ、実に充実した日々であった。この場を借りて、調査会、そして当時のメンバーに改めて御礼を言いたい。

コラム②【調査会を振り返って】



かとう よしまさ
前総務課長兼主任研究員（現立川市高齢福祉課長）**加藤 克昌**

「東京市町村自治調査会」の存在は知っていたが、その活動内容はよくわからないというのが正直な話で、人事課から調査会の総務課長として 4 月から 3 年間行って欲しいと言われた時は、とても不安を感じたことを今も記憶している。

着任する前の 3 月に事務引き継ぎに伺って、前任の総務課長から仕事の内容を一通り説明されたが、新制度による運営を 4 月から行うために、仕事の進め方は自分で勉強しなくてはならないということがわかり一層不安が増した。

当時の自治調査会は、「公益法人制度改革」により、4 月から「公益財団法人東京市町村自治調査会」という法人となることが決まっており、その初年度である平成 24 年度に私が総務課長として着任することとなったのである。

調査会は、少人数の組織であるため、総務課長というポストは人事から予算、決算、理事会对応と幅広い仕事を与えられており、その運営方法は厳格に公益法人の決まりに沿ったものでなければならぬため、公益法人の解説本を傍らに置いて、ひとつひとつ確認しながら仕事を進めるしかなかった。特に苦労したのは、会計である。複式簿記は初めて経験するものだったが、それに加えて公益法人会計の決まりがある。その内容を 1 年目から理解することは正直に言って不可能であった。

それでも、周囲の職員の助けによってなんとか予算・決算に関する財務諸表を作成することができ、日々の仕分けも理解できるようになり、その他の仕事もなんとかこなすことができた。

自治調査会で過ごした日々は、あっという間だったが、その間、市では経験できない仕事を行い、様々な人と交流できたことは自分の財産となっている。

「東京市町村自治調査会」が設立 30 年を迎えたことをお祝いするとともに、今後も会の活発な活動を願うものである。

市町村の人口 (平成 28 年 1 月 1 日)

市町村名	人口 (人)			
	昭和 61 年 1 月 1 日	平成 8 年 1 月 1 日	平成 18 年 1 月 1 日	平成 28 年 1 月 1 日
八王子市	419,514	489,818	537,561	562,795
立川市	147,772	157,228	169,768	179,796
武蔵野市	136,344	131,021	133,722	143,262
三鷹市	161,988	160,100	171,302	182,897
青梅市	109,087	135,138	139,368	136,750
府中市	197,777	211,650	237,030	256,748
昭島市	96,672	106,911	109,840	112,897
調布市	187,244	191,980	209,344	226,413
町田市	321,056	357,871	404,541	426,937
小金井市	101,731	105,905	109,452	117,978
小平市	154,347	167,045	176,773	188,609
日野市	154,447	162,720	170,516	182,765
東村山市	123,601	134,595	145,049	150,858
国分寺市	94,424	103,267	113,894	119,940
国立市	64,795	65,766	72,229	74,971
福生市	52,017	60,383	59,278	58,613
狛江市	72,300	72,926	76,308	80,008
東大和市	70,030	76,436	80,077	86,101
清瀬市	64,099	67,310	72,597	74,403
東久留米市	110,634	112,386	114,554	117,128
武蔵村山市	60,924	67,032	67,363	72,243
多摩市	121,310	144,529	141,492	147,849
稲城市	50,296	62,172	75,726	87,461
羽村市	47,002	54,691	55,083	56,355
あきる野市	67,063	76,063	80,208	81,483
西東京市	162,367	172,747	187,157	198,974
瑞穂町	27,290	32,676	33,976	33,905
日の出町	15,520	16,527	15,774	17,020
檜原村	4,088	3,630	3,043	2,343
奥多摩町	9,429	8,464	6,912	5,378
多摩地域計	3,405,168	3,708,987	3,969,937	4,182,880
大島町	10,700	9,999	9,046	8,178
利島村	304	296	303	314
新島村	3,727	3,290	3,198	2,818
神津島村	2,352	2,389	2,175	1,927
三宅村	4,316	4,022	2,884	2,619
御蔵島村	249	250	279	314
八丈町	10,130	9,484	8,835	7,834
青ヶ島村	211	212	198	166
小笠原村	1,866	2,310	2,359	2,587
島しょ地域計	33,855	32,252	29,277	26,757
特別区計	8,243,292	7,846,487	8,247,810	9,205,712
東京都計	11,682,315	11,587,726	12,247,024	13,415,349

注：昭和 61 年のあきる野市は秋川市と五日市町、昭和 61 年・平成 8 年の西東京市は田無市と保谷市の人口合計である。

「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」東京都総務局統計部人口統計課 発行



交通手段

総務部・調査部・事業部(東京自治会館内)へは

- 京王線府中駅下車 武蔵小金井駅南口行きバス ①番乗り場「東京自治会館」下車
- JR中央線武蔵小金井駅下車 府中駅行きバス ①番乗り場「東京自治会館」下車

多摩交流センターへは

- 京王線府中駅下車 徒歩3分

公益財団法人 東京市町村自治調査会

ホームページ <http://www.tama-100.or.jp>

【総務部・調査部・事業部】

〒183-0052 東京都府中市新町 2-77-1 東京自治会館 4 階
 TEL 042-382-0068 (総務部)・7722 (調査部)・7781 (事業部)
 FAX 042-384-6057

【多摩交流センター】

〒183-0056 東京都府中市寿町 1-5-1 府中駅北第 2 庁舎 6 階
 TEL 042-335-0100 FAX 042-335-0127

発行：2017年3月



公益財団法人 **東京市町村自治調査会**